

平成30年度
お茶の水女子大学部局別評価

自己評価書

平成30年10月

お茶の水女子大学
大学院人間文化創成科学研究科

目 次

I	大学院人間文化創成科学研究科の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	4
	基準 1 大学の目的及び部局等の使命・目的	4
	基準 2 教育研究組織	7
	基準 3 教員及び教育支援者	17
	基準 4 学生の受入	21
	基準 5 教育内容及び方法	31
	基準 6 学習成果	61
	基準 7 施設・設備及び学生支援	74
	基準 8 教育の内部質保証システム	83
	基準 11 研究活動の状況	100

I 大学院人間文化創成科学研究科の現況及び特徴

1 現況

(1) 部局名 大学院人間文化創成科学研究科

(2) 所在地 東京都文京区

(3) 専攻等の構成

博士前期課程：

比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、

ジェンダー社会科学専攻、

ライフサイエンス専攻、理学専攻

生活工学共同専攻

博士後期課程：

比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、

ジェンダー学際研究専攻、

ライフサイエンス専攻、理学専攻

生活工学共同専攻

関連施設：附属心理臨床相談センター

(4) 学生数及び教員数 ((平成30年5月1日現在)

学生数：

博士前期課程 531人

博士後期課程 341人

専任教員数：

博士前期課程担当 180人

博士後期課程担当 162人

2 特徴

21世紀における大学院教育を見据えて、平成19年4月に改組を行い「人間文化創成科学研究科」が設置された。人間文化創成科学研究科の発足当初から、教員は研究科内の研究院という組織に所属し、教員各自の適性・専門性などに応じて、大学院の各専攻において教育・研究に従事していく。その後、平成27年4月より、独立した教員組織として「基幹研究院」を設置し、大学院を担当する教員は、その中の人文科学系、人間科学系、自然科学系にそれぞれ所属し、人間文化創成科学研究科での教育を担当することとした。研究科には博士前期課程と博士後期課程とそれぞれに6つの専攻が設置され、前期課程から後期課程を一貫して見通すことが可能である（Web資料0-1p. 4）。

本学大学院は、専門教育・研究を通じて、高度な職業人としての女性リーダーの育成をその目的とし、COE

プログラムやグローバルCOEプログラムを通じて世界的な研究・教育拠点として、女性リーダーの育成を行ってきた。さらに、大学院教育の充実と国際化に向けて、博士課程リーディングプログラム（資料0-1 p. 13、Web資料0-2）や、新たな「生活工学」の創出に向けた奈良女子大学との「生活工学共同専攻」（前掲Web資料0-1 p. 11、Web資料0-3）等、先進的な大学院教育の実践を試みている。

本学大学院の教育プログラムでは、専門教育の充実を図るとともに、前期課程ではコースを横断する専攻内の必修科目等を設けて、隣接領域に関する関心を高める工夫を行っている。加えて、「男女共同参画リソースプログラム」をはじめとして、複数の領域横断的な副専攻プログラムを設けている（前掲Web資料0-1 p. 13）。研究指導においては、専門領域の教員を主任指導とするが、隣接領域の研究者を副指導教員とすることができ、発想の転換や新しい視点の獲得に極めて有効である。

また、グローバル化を重視し、海外の多くの大学と研究／教育上の協定を結び、学生・研究者の交流を高めている。さらに、本学大学院では国籍の多様な留学生の他に、日本人学生の中にも、再教育を希望してきた教員や企業・公務員などを経験した、多様な学生によって構成されている。こうした多様な学生のニーズを汲み上げて、社会入試制度を設けている。

息の長い学習や研究の機会を確保するために、長期履修制度の他に、学内の保育施設を利用した、育児奨学金制度（前掲Web資料0-1 pp. 16-17、Web資料0-4）を設けるなど、女性のライフサイクルを見据えた大学院となっている。

【Web資料0-1】大学院案内

http://www.ocha.ac.jp/plaza/info/dc_info_d/fil/daigakuin_info_2019.pdf

【Web資料0-2】博士課程リーディングプログラム

<http://leading.dc.ocha.ac.jp/leading/>

【Web資料0-3】生活工学共同専攻

<http://www.dc.ocha.ac.jp/m/hce/index.html>

【Web資料0-4】育児奨学金制度

http://www.cf.ocha.ac.jp/student_support/j/menu/support_expenses/article/child_support.html

II 目的

大学憲章に、「お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する。」と中心理念が示されている(資料 0-6)。また、大学院学則に博士前期課程(第4条)、博士後期課程(第5条)に目的を定め、

- (1) 社会のニーズに応えた学術研究の成果を教育研究に反映させ、より高度で学際的・総合的な教育研究を行うこと、
- (2) 國際的視野を持ち、創造性豊かで、深い知識と能力を有する女性研究者・専門職業人の養成を行なうこと、を理念としている。

この理念の下に、本学大学院は、多種多様な社会的要請に対応できる高度な女性専門職業人、女性研究者を育成し、各分野において女性リーダーとして活躍できる人材を養成することを目標としている(資料 0-7)。

資料 0-6 大学憲章（抜粋）

■ 大学憲章

大学憲章の策定にあたって

お茶の水女子大学は、創設以来一貫して、女性の自立と社会的 活躍、そして社会の知的基盤の充実に寄与してきた。

1875年(明治8年)、「御茶ノ水」(文京区湯島)に東京女子師範学校が開校され、その後、東京師範学校女子部、高等師範学校 女子部、女子高等師範学校、東京女子高等師範学校を経て、1949年(昭和24年)に新制大学お茶の水女子大学となり、現在に至っている。この135年の間、本学は国によって設置された最も歴史ある女性の高等教育機関としての使命を遂行し、多くの優れた女性を社会に輩出してきた。またこの間、附属学校園と同じキャンパスで歩みを共にしてきたことも本学の特徴である。

そして、2004年(平成16年)、国立大学の法人化に伴い、本学は、国立大学法人お茶の水女子大学となり、これを機に、自らの使命と存在意義とを改めて確認し、それを内外に広く示すこととした。法人化に際して本学は次の標語を掲げている。

「お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する。」

この標語の下、本学は、常に時代の変化に敏感でありつつも普遍的な真理を追究し、そのことによって、女性も男性も自由かつ対等に活躍できる多様で豊かな人間社会を実現するという歴史的使命を果たしていくことを目指し、ここに大学憲章を定める。

2011年春

(出典：大学ウェブサイト (<http://www.ocha.ac.jp/introduction/charter/index.html>))

資料 0-7 研究科概要

研究科概要

本大学院の博士前期課程には6専攻があります。大学院学則では「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。」と目的を定めていますが、それを踏まえて

①高度の専門性に加えて幅広い教養に基づく豊かな学識

②深い洞察力とともに国際的にも通用する視野

③時代を先取りする先見性と強い自立心を培うことを理念としています。この理念のもとに、多種多様な社会的要請に対応できる高度な女性専門職業人、女性研究者を育成し、各分野において女性リーダーとして活躍できる人材を養成することを目標としています。

博士後期課程には同じく6専攻があります。大学院学則で「高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。」と目的を定めていますが、それを踏まえて

①高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力

②研究者として自立し研究活動を行う能力

③専門的な職務に従事するに必要な能力及びその基礎となる豊かな学識

を培うことを理念としています。こうした理念のもとに、国際的な視野を持ち、社会と文化、科学の分野にわたる高度な学際融合的研究を通じて、国際社会で活躍できる女性研究者の養成を目指しています。

(出典：大学ウェブサイト (<http://www.dc.ocha.ac.jp/about/about.html>))

III 基準ごとの自己評価

基準 1 大学の目的及び部局等の使命・目的

(1) 観点ごとの分析

観点②： 大学院を有する大学においては、大学院の目的（研究科又は専攻等の目的を含む。）が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 99 条に規定された、大学院一般に求められる目的に適合しているか。

【観点に係る状況】

学校教育法第 99 条では、大学院一般に求められる目的について、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する」と規定している。これに沿って、本学の大学院の目的は、「高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与すること」と大学院学則第 2 条（資料 1-②-A）に定めている。平成 28 年度より女子大学が重視してこなかった、工学教育を目的として新設された「生活工学共同専攻」を加えて、博士前期課程及び博士後期課程に 6 つの専攻を置き、その目的は、博士前期課程では、「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うこと」を、博士後期課程では「高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うこと」として、第 4 条及び第 5 条（資料 1-②-B）に明確に定められている。

資料 1-②-A 大学院の目的

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院学則
(目的)
第 2 条 国立大学法人お茶の水女子大学組織運営規則第 5 条第 2 項に定める人間文化創成科学研究科（以下「本学大学院」という。）は、本学の目的使命に則り、高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

（出典：大学規則集）

資料 1-②-B 大学院各専攻の目的

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院学則

(博士前期課程)

第4条 博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、第6条に定める博士前期課程各専攻の目的は、次に掲げるとおりとする。

一 比較社会文化学専攻は、言語、思想、歴史、芸術を軸とする人文諸科学に関する高度な専門性を構築し、幅広い教養に基づいた学際的で豊かな研究能力を備えた人材を養成する。

二 人間発達科学専攻は、教育科学、心理学、発達臨床心理学、社会学、保育学、児童学における基本的な研究能力とともに、人間の心の発達と社会環境に関する諸問題を学際的視点に基づき総合的・有機的に結びつける能力を身につけた人材を養成する。

三 ジェンダー社会科学専攻は、人間・生活・社会・環境をめぐる現代的諸問題を、生活政策学、地理環境学、開発・ジェンダー論の観点から解明しうる新しい学識の獲得をはかり、国際的な視野をもつ人材を養成する。

四 ライフサイエンス専攻は、生命科学、生活科学の学問領域の有機的な統合を試み、人間を生命、生活の両面から捉え、ライフサイエンス全般を基礎から応用まで幅広く理解できる人材を養成する。

五 理学専攻は、数学、物理学、化学・生物化学、情報科学の各分野において高度の専門的能力を有し、境界領域分野や未知の分野の学問を切り拓くことに意欲的な人材を養成する。

六 生活工学共同専攻は、工学諸分野を基礎から応用まで幅広く理解した上で、生活者の視点に立ち、人間生活に関連する諸課題を工学的観点から柔軟に捉える能力を有する人材を養成する。

3 博士前期課程の標準修業年限は、2年とする。

(博士後期課程)

第5条 博士後期課程は、高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又は他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、次条に定める博士後期課程各専攻の目的は、次に掲げるとおりとする。

一 比較社会文化学専攻は、人間・社会・文化のありように対応した人間理解・社会把握・文化構造の再考と、それに伴う領域横断的な視野を備え、多文化の相互理解に立脚した学際的・国際的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。

二 人間発達科学専攻は、教育科学、心理学、発達臨床心理学、社会学、社会政策学、保育学、児童学における高度な研究能力とともに、人間の心の発達と社会環境に関する学問領域について学際的視野に基づき創造的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。

三 ジェンダー学際研究専攻は、社会科学・人文科学・自然科学の諸学問領域を土台として、ジェンダーの視点から様々な研究課題群を分析し、問題意識に応じて学問領域を深めるとともに、研究課題に対し学際的な視点からの考察と提言ができる高度な研究者、専門職業人を養成する。

四 ライフサイエンス専攻は、生命科学、生活科学の学問領域の有機的な統合を試み、人間を生命、生活の両面から捉え、ライフサイエンスの諸領域を土台に、高度な専門知識と研究能力を有する、研究者、専門職業人を養成する。

五 理学専攻は、自然界の複雑な諸現象を現代自然科学の方法論に基づいて学際融合的に教育研究し、高い専門性を基礎として新しい科学の創成を目指しつつ、幅広い知識と視野をもつ、次世代を担う高度な研究者、専門職業人を養成する。

六 生活工学共同専攻は、工学諸分野を基礎から応用まで幅広く理解した上で、生活者の視点に立ち、人間生活に関連する諸課題を工学的手法に基づき解決できる、高度な専門知識と研究能力を有する研究者、専門職業人を養成する。

3 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

(出典：大学規則集)

【分析結果とその根拠理由】

大学院の掲げる目的は、「高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する」ことである。さらに、博士前期課程では、「広い視野に立って精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うこと」を、博士後期課程では「高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うこと」を目的としている。これらの目的は、学校教育法第 99 条の規程に沿うものである。また、新たに、女子大学が重視してこなかった、工学教育をその目的に加えた。

これらのことから、大学院の目的が学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 99 条に規定された大学院一般に求められる目的に適合していると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- これまで、女子大学が重視してこなかった工学教育を教育目的に加えることで大学院教育の裾野を広げようとしている。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準 2 教育研究組織

(1) 観点ごとの分析

観点③： 研究科及びその専攻の構成（研究科、専攻以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

本学は区分制の大学院として、博士前期課程、後期課程からなる、人間文化創成科学研究科を設置している。博士前期課程、後期課程ともに、比較社会文化学、人間発達科学、ジェンダー社会科学（博士後期課程はジェンダー学際研究）、ライフサイエンス、理学の5専攻を設けている。さらに、平成28年度より、本学及び奈良女子大学という東西の国立女子大学が連携し、女性の強みを活かした生活者の視点からの工学を推進する新分野「生活工学」を立ち上げ、グローバル理工系女性人材を育成する「生活工学共同専攻」が設置され、計6専攻より構成されている。博士前期課程ではコース制、博士後期課程では領域制をとっている。博士後期課程は、博士前期課程の複数コースに関連を持つより広い領域制をとることで、博士前期課程からの繋がりが分かりやすい組織になっている（資料2-③-A、B）。

大学院学則には、「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う（博士前期課程）」及び「高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う（博士後期課程）」という大学院の目的が掲げられている（前掲資料1-②-B（p.5））。この目的に応じて、本研究科は、博士前期課程の5専攻に25コース（比較社会文化学9コース、人間発達科学5コース、ジェンダー社会科学3コース、ライフサイエンス4コース、理学4コース、生活工学共同専攻はコースなし。）、博士後期課程の5専攻に18領域（比較社会文化学4領域、人間発達科学5領域、ジェンダー学際研究1領域、ライフサイエンス4領域、理学4領域、生活工学共同専攻は領域なし。）と多彩なコース・領域を設置し、学際的視点を持った高度な研究能力を有する研究者や専門職業人の養成を幅広く行っている（前掲資料2-③-A）。

大学院には、専攻以外に、附属組織として附属心理臨床相談センターを設置している。附属心理臨床相談センターは、心理臨床に関する相談、研究及び研修活動を行い、大学院生の心理臨床専門研修及び市民の心の健康に関する予防、回復及び維持に資することを目的として活動を展開している（資料2-③-C）。

資料 2-③-A 博士前期課程コース、博士後期課程領域一覧

○大学院案内 2018 (抜粋)

人間文化創成科学研究科

博士後期課程											理学専攻		生活工学共同専攻			
専攻名	比較社会文化学専攻					人間発達科学専攻			ジェンダー学際研究専攻		ライフサイエンス専攻					
定員学	27名			14名		4名		13名			13名		2名			
領域名	国際日本学領域	言語文化論領域	比較社会論領域	表象芸術論領域	教育科学領域	心理学領域	社会学・社会政策領域	保健・児童学領域	社会学・社会政策領域	発達臨床心理学領域	心理学領域	生命科学領域	人間・環境科学領域	食品栄養科学領域	遺伝カウンセリング領域	
												数学領域			物理科学領域	情報科学領域



領域横断的な進学も可能です

博士前期課程											理学専攻		生活工学共同専攻			
専攻名	比較社会文化学専攻					人間発達科学専攻			ジェンダー社会科学専攻		ライフサイエンス専攻					
定員学	60名				27名		18名		40名			70名		7名		
コース名	日本語日本文学コース	アジア言語文化コース	英語圏仏語圏言語文化学コース	日本語教育コース	思想文化コース	歴史文化コース	生活文化コース	舞踊・表現行動学コース	音楽表現学コース	教育科学コース	心理学コース	発達臨床心理学コース	応用社会学コース	地理環境学コース	生命科学コース	人間・環境科学コース
															数学コース	食品栄養科学コース

(出典：「お茶の水女子大学 大学院案内 2018」 p. 4)

資料 2-③-B 生活工学共同専攻の概要

東西の国立女子大学が連携を図り、「理系女性教育開発共同機構」を設置し、女子の理系進学増加に向けた取組を実施するとともに、生活工学分野を基盤とした特色ある「大学院生活工学共同専攻」を新たに設置し、理系分野の女性リーダー育成を強化する。



(出典：学長戦略機構資料)

資料 2-③-C 附属心理臨床相談センター規則

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科附属心理臨床相談センター規則（抜粋）

- (目的)
- 第2条 センターは、国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科(以下「本学大学院」という。)の附属施設として、心理臨床に関する相談、研究及び研修活動を行い、もって本学大学院の学生及び社会人の心理臨床専門研修並びに市民のこころの健康に関する予防、回復及び維持に資することを目的とする。
- (研究及び業務)
- 第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次に掲げる研究及び業務を行う。
- 1) 心理臨床に関する実践的・実証的研究
 - 2) 学外の研究者及び心理臨床専門家と連携した心理臨床専門研究
 - 3) 本学大学院博士前期課程人間発達科学専攻発達臨床心理学コースにおける臨床心理学実習
 - 4) 社会人に対する心理臨床研修
 - 5) 附属学校、保育所、外部及び地域の人々に対する心理相談
 - 6) その他前条の目的を達成するために必要な研究及び業務

(出典：大学規則集)

【分析結果とその根拠理由】

人間文化創成科学研究科は、博士前期課程及び博士後期課程にそれぞれ 6 つの専攻を有し、大学院学則に掲げる博士前期課程及び博士後期課程の目的に応じて、学際的視点を持った研究能力を有する研究者や専門職業人の養成を目指した文理の幅広い専門分野を網羅する構成となっている。

のことから、研究科及びその専攻の構成が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっていると判断する。

観点⑤： 教授会等が、教育活動に係る重要な事項を審議するための必要な活動を行っているか。

また、教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切に構成されており、必要な活動を行っているか。

【観点に係る状況】

大学院の教育活動に係る事項は、それを構成する教員によって組織された大学院博士前期課程専攻会議、同博士後期課程専攻会議により審議される（資料 2-⑤-A、B）。

大学院では、毎月の定例会議日に、基幹研究院の系会議に続き、大学院博士前期課程専攻会議及び大学院博士後期課程専攻会議の計 3 つの会議が開催され、また、教員は同日に開催する学部教授会にも出席する。基幹研究院系会議、専攻会議、学部教授会と同日に進行し、タイムスケジュールがタイトであるが、学部教授会の開始を遅らせる等の柔軟な対応によって効率よく開催している。専攻会議で審議された事案は、研究科教授会の代議組織である研究科代議員会（資料 2-⑤-C、D）で審議している。なお、年度初めには、大学院構成員全体による研究科教授会が開かれる。専攻会議及び研究科代議員会は定期的に開催され（資料 2-⑤-E）、教育活動に係る重要な事項が適正に審議されている（資料 2-⑤-F）。とりわけ、研究科代議員会は、本学の文系・理系の専攻から選出された代議員が、合同で大学院全体の問題を扱い、大学院全体としての最終的な意思決定を行うことにより、各組織間の連携の緊密化と総括的な責務を果たしている。

また、大学院には教育課程や教育方法等を検討する組織として、研究・教育委員会を置いている。研究科長が任命した研究・教育委員会委員長のもと、各専攻選出の教員が、短期的及び長期的展望に基づき、教育課程や教育方法等の研究教育に關わる諸問題を審議するとともに、各専攻より提起された研究教育に關わる諸問題の審議に当たる（資料 2-⑤-G）。研究・教育委員会の審議の結果や委員会の提案は、代議員会にて詳細に報告され、代議員会の責任のもとに審議・決定される。研究・教育委員会委員は平成 28 年度 10 名、平成 29 年度 7 名で、平成 28 年度は 7 回、平成 29 年度は 7 回開催された。

資料 2-⑤-A 大学院専攻会議規程

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科専攻会議規程	
	平成 27 年 3 月 25 日 制定
(趣旨)	
第1条 この規程は、国立大学法人お茶の水女子大学大学院学則第8条第2項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科の各専攻に設置する専攻会議(以下「専攻会議」という。)に関し必要な事項を定める。	
(組織)	
第2条 各専攻会議は、当該専攻を担当する教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。	
(審議事項)	
第3条 専攻会議は、次に掲げる事項を審議する。	
(1) 専攻選出の各種委員会委員に関する事項	
(2) 学生の入学、進学、留学、休学並びに課程の修了及び修学の判定に関する事項	
(3) 学位授与の審査に関する事項	
(4) 教育計画及び教育課程に関する事項	
(5) その他専攻の教育及び運営に関する事項	
(議長)	
第4条 各専攻会議に議長を置き、専攻長をもって充てる。	
2 専攻長にやむを得ない事故があるときは、専攻長が指名した者がその職務を代理する。	
(定足数)	
第5条 専攻会議の成立には、構成員の3分の2以上の出席を必要とする。	
2 海外出張中、休職中及び長期病気休暇中の者は、前項の構成員に算入しない。	
(議事の決定)	
第6条 専攻会議の議事は、出席者の過半数によりこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。	
(構成員以外の者の出席)	
第7条 議長が必要と認めたときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。	
(事務)	
第8条 専攻会議の事務は、学務課が行う。	
(雑則)	
第9条 この規程に定めるもののほか、専攻会議に関し必要な事項は、別に定める。	

(出典：大学規則集)

資料 2-⑤-B 大学院専攻会議審議事項例（議事録抜粋）

大学院専攻会議審議事項例
<p style="text-align: center;">平成 28 年度 第 13 回 博士前期課程専攻会議事録 《人間発達科学専攻》</p> <p>日時：2017年3月9日（木）14：20～15：30 場所：生活科学部会議室 出席者：計 22 名</p> <p>1. 教員資格審査委員会の報告について (1) 博士前期課程 人間発達科学専攻 保育・児童学コース 1 件 ①○○ ○○ 助教 【研究指導】研究指導補助 【講義担当】《人間発達科学専攻 保育・児童学コース》 *保育制度論特論、*保育制度論演習、*子ども環境論特論、 *子ども環境論演習、保育・児童学研究方法論 (*平成 29 年度新規開設予定) 《人間発達科学専攻 専攻共通》 人間発達科学論 審査委員会の○○教授より報告結果が報告された。投票は次回行うことが周知された。</p> <p>2. 大学院学則の一部改正について 審議の上、了承された。</p> <p>3. 長期履修学生内規の一部改正について 審議の上、了承された。</p> <p>4. 学生の復学について 指導教員に確認の上、了承された。</p> <p>(以下、略)</p>

（出典：学務課資料）

資料 2-⑤-C 教授会規則

○国立大学法人お茶の水女子大学教授会規則（抜粋）
<p>（組織） 第2条 教授会は、当該学部等の教授をもって組織する。 2 教授会には、当該教授会の議により、当該学部等の准教授、常勤の講師、助教その他の職員を加えることができる。 (代議員会) 第3条 教授会は、当該教授会の定めるところにより、当該教授会に属する職員のうちの一部の者をもって構成する代議員会を置くことができる。 2 教授会は、当該教授会の定めるところにより、代議員会の議決をもって当該教授会の議決とすることができる。</p>

（出典：大学規則集）

資料 2-⑤-D 人間文化創成科学研究科代議員会規程

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科代議員会規程（抜粋）					
(設置)					
第1条 国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科(以下「研究科」という。)に、国立大学法人お茶の水女子大学教授会規則第3条第1項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科代議員会(以下「代議員会」という。)を置く。					
(組織)					
第2条 代議員会は、次に掲げる代議員をもって組織する。					
(1) 研究科長					
(2) 博士前期課程及び博士後期課程の各専攻長					
(3) 次項に定める博士前期課程及び博士後期課程の専攻のうちから選出された教授各1人					
2 前項第3号の博士前期課程及び博士後期課程の専攻は、次の表に掲げるものとする。					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">博士前期課程比較社会文化学専攻及び博士後期課程比較社会文化学専攻</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">博士前期課程人間発達科学専攻及び博士後期課程人間発達科学専攻</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">博士前期課程ライフサイエンス専攻及び博士後期課程ライフサイエンス専攻</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">博士前期課程理学専攻及び博士後期課程理学専攻</td></tr> </table>		博士前期課程比較社会文化学専攻及び博士後期課程比較社会文化学専攻	博士前期課程人間発達科学専攻及び博士後期課程人間発達科学専攻	博士前期課程ライフサイエンス専攻及び博士後期課程ライフサイエンス専攻	博士前期課程理学専攻及び博士後期課程理学専攻
博士前期課程比較社会文化学専攻及び博士後期課程比較社会文化学専攻					
博士前期課程人間発達科学専攻及び博士後期課程人間発達科学専攻					
博士前期課程ライフサイエンス専攻及び博士後期課程ライフサイエンス専攻					
博士前期課程理学専攻及び博士後期課程理学専攻					
(任期)					
第3条 前条第1項第3号の代議員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。					
2 前項の代議員に欠員が生じた場合、補欠の代議員の任期は、前任者の残任期間とする。					
(審議事項)					
第4条 代議員会は、教授会から委任された次に掲げる事項について審議し、研究科長の求めに応じ、意見を述べることができる。					
(1) 各種委員会委員の選出に関する事項					
(2) 大学院に関する規則等に関する事項					
(3) 学生の入学、進学、留学、休学及び課程の修了等修学に関する事項					
(4) 学位の授与及び取消しに関する事項					
(5) 学生の教育研究計画及び教育課程に関する事項					
(6) その他研究科の教育研究及び管理運営に関する事項					

(出典：大学規則集)

資料 2-⑤-E 教育活動に係る大学院関係の会議開催状況

(平成 28 年度)

会議名	開催日	回数
研究科教授会	H28 4/1	1
前期専攻会議	H28 4/13、5/11、6/8、7/6、8/20(1 専攻)、24(5 専攻)、9/7、10/12、11/9、12/7、10(1 専攻) H29 1/4(1 専攻) 1/11、2/1(1 専攻)、2/8、2/13、3/9	17
後期専攻会議	H28 4/13、5/11、6/8、7/6、8/20(1 専攻)、9/7、10/12、11/9、12/7、10(1 専攻) H29 1/4(1 専攻)、1/11、2/1(1 専攻)、2/13、3/9、3/17	16
研究科代議員会	H28 4/20、5/25、6/15、7/13、8/25、9/8、10/19、11/16、12/7、12/14 H29 1/12、1/18、2/9、15、3/10、3/20	16

(平成 29 年度)

会議名	開催日	回数
研究科教授会	H29 4/3	1
前期専攻会議	H29 4/12、5/17、6/7、7/5、8/26(1 専攻)、30(2 専攻)、9/7、10/11、11/8、12/6、9 (1 専攻) H30 1/10、2/9(5 専攻)、15、3/8	15
後期専攻会議	H29 4/12、5/17、6/7、7/5、9/7、10/11、11/8、12/6、9 (1 専攻) H30 1/10、2/15(5 専攻)、3/8	12
研究科代議員会	H29 4/19、5/24、6/14、7/12、8/31、9/8、10/18、11/15、12/13 H30 1/17、2/13、19、3/9	13

(出典：学務課資料)

資料 2-⑤-F 研究科代議員会審議事項例（議事録抜粋）

研究科代議員会審議事項例	研究科代議員会議事録
<p>日 時 平成29年1月18日（水）13時30分～14時55分</p> <p>場 所 学生センター棟4階第5会議室</p> <p>出席 者 12名 (中略)</p> <p>III 審議事項</p> <p>1. 教員資格審査委員会の設置について</p> <p>(1) 博士後期課程 比較社会文化学専攻 国際日本学領域 1件</p> <p>当該専攻長(1) : ○○専攻長 当該領域代表教員(1) : ○○領域代表</p> <p>当該領域の教員(1～3) : ○○教授、○○教授、○○教授</p> <p>他の関連する領域（他専攻を含む）の教員(1～3) : ○○教授、○○准教授</p> <p>上記の教員資格審査委員会の設置を承認した。</p> <p>2. 教員資格審査委員会の報告に基づく賛否の投票について</p> <p>(1) 博士前期課程 比較社会文化学専攻 歴史文化学コース 1件</p> <p>①○○ ○○ 氏</p> <p>【研究指導】研究指導補助</p> <p>【講義担当】《比較社会文化学専攻 歴史文化学コース》</p> <p>アジア政治文化特論、アジア政治文化演習、比較アジア社会文化特論、比較アジア社会文化演習</p> <p>《比較社会文化学専攻 専攻共通》 比較社会文化総論</p> <p>(2) 博士後期課程 比較社会文化学専攻 表象芸術論領域 1件</p> <p>①○○ ○○ 氏</p> <p>【研究指導】研究指導補助</p> <p>【講義担当】《比較社会文化学専攻 表象芸術論領域》</p> <p>服飾文化資源論、服飾文化資源論演習 ※2科目とも新規開設予定科目</p> <p>投票の結果、上記2件の教員資格を承認した。</p> <p>(以下、略)</p>	

(出典：学務課資料)

資料 2-⑤-G 大学院研究・教育委員会議事録

大学院研究・教育委員会議事録
平成 28 年度第 6 回 研究・教育委員会記録
日 時：平成 29 年 3 月 31 日（金）13:30～14:00
場 所：第 5 会議室（学生センター棟 405 室）
出 席 者：○○委員長、○○委員、○○委員、○○委員、○○委員、○○委員、○○委員、○○委員、○○委員、○○委員
欠 席 者：○○委員
オブザーバー：○○副課長、○○係長
議 题：
1. 長期履修学生の審査について 委員長から、資料 1 に基づき、平成 29 年度新入生の博士前期課程学生 4 名及び在学生の博士後期課程学生 1 名の計 5 名の長期履修学生申請者について説明があった。 一部の申請者については申請理由が判断しにくかったため、本人から提出された書類の確認を行った。 審議の結果、すべての申請者について制度の条件に合っていることが確認され、長期履修制度の適用を認めることができた。 なお、次回の審査からは、申請理由の根拠を確認するため、申請者から提出された申請書及び在職証明書等の書類を取りまとめて別添回収資料として配付することが確認された。
2. 平成 29 年度教務関係日程について 委員長から、資料 2 に基づき、平成 28 年度教務関係日程について説明があり、原案どおり了承された。
3. 平成 29 年度新入生オリエンテーション日程について 委員長から、資料 3 に基づき、4 月 7 日（金）に開催する大学院新入生オリエンテーション日程について説明があり、原案どおり了承された。

（出典：学務課資料）

【分析結果とその根拠理由】

研究科教授会、研究・教育委員会等は、定期的に開催され、教育活動に係る重要事項の審議、協議を行っている。基幹研究院系会議、専攻会議、学部教授会と同日に進行し、タイムスケジュールがタイトであるが、学部教授会の開始を遅らせる等の柔軟な対応によって効率よく開催している。また、研究科代議員会が、大学院全体の問題を扱い、最終的な意思決定を行うことにより、各組織間の連携の緊密化と総括的な責務を果たしている。

これらのことから、教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っていると判断する。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 大学院教授会とそれに代わる研究科代議員会、博士前期課程専攻会議、博士後期課程専攻会議の開催によってが、大学院における研究・教育に関する意思決定プロセスと責任の所在を明確化している。特に代議員会は、本学の文系・理系の専攻から選出された代議員が、合同で大学院全体の問題を扱い、大学院全体としての最終的な意思決定を行うことにより、各組織間の連携の緊密化と総括的な責務を果たしている。
- 研究・教育委員会が効果的に機能し、恒常的な課題や喫緊の課題の審議のみならず、長期的視野に立った教

育に関わる重要事項の審議を行っている。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点①： 教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。

【観点に係る状況】

本学は平成27年度の教員組織改革で、学長のリーダーシップの下、全学的な観点からの教育研究活動を統合的に推進するため、全専任教員で構成される教員組織（基幹研究院）を新設した。基幹研究院には3つの系（人文科学系・人間科学系・自然科学系）が置かれ、各教員の専門によって所属が割り当てられている。その上で各教員は分野に応じた学部・大学院における教育組織に兼任として派遣され、教養教育及び専門教育を担当している（資料3-①-C）。

教員組織改革により、教員組織が一体化されたことで、大学院・学部・センターを含めた全学的な教育体制が一層弾力化した。また、教員の研究・人事労務等に関する事項は基幹研究院において検討されることとなつたため、大学院研究科は大学院教育に専念できる環境が整った。教育組織としては、教員組織より大学院に研究科長等を配置し、その下に専攻長を配し、運営上の責任体制を明確化している。

また、学際的な分野及び工学分野における大学院教育の充実を図り、大学間連携を推進するため、平成28年度に奈良女子大学大学院と共同設置した「生活工学共同専攻」においては、学籍を置く大学から主指導教員を、もう一方の大学から副指導教員を選択させる制度としている。修了要件のうち博士前期課程では10単位、博士後期課程では2単位を、学籍を置かない大学の講義から履修することとし、両大学の教員組織において連携体制をとっている（Web資料3-①-1）。

資料3-①-A 教員組織の編成

○国立大学法人お茶の水女子大学基幹研究院規則（抜粋）
(研究院の組織)
第3条 研究院に、次に掲げる系を置く。
(1) 人文科学系 (2) 人間科学系 (3) 自然科学系
(研究院会議)
第4条 研究院に、研究院会議を置く。
2 研究院会議は、各系会議の構成員をもって組織する。
(研究院会議の審議事項)
第5条 研究院会議は、研究院に関し必要な事項を審議する。

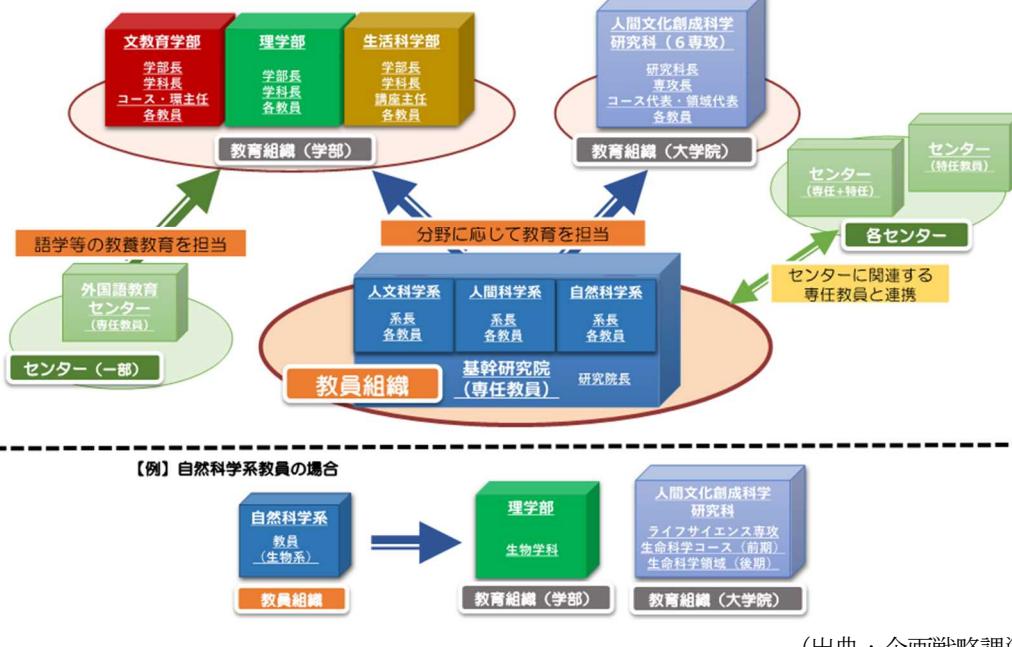
（出典：大学規則集）

資料 3-①-C 教員組織と教育組織の関係図

教員組織と教育組織との関係図

教員は、原則、教員の所属組織である基幹研究院より、分野に応じた教育担当組織である学部・大学院を担当する。一部の教員については、語学教育等の教養教育を担う専任教員をセンターに所属させるなど基礎教育の重点化を図っている。

教員組織、教育組織では、学部であれば学部長・学科長・コース主任など各組織の責任体制が明確化されている。



Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(UR L、該当頁又は該当条文)
Web資料3-①-1	生活工学共同専攻パンフレット pp. 3-4 (http://www.eng.ocha.ac.jp/hce/annnai2016/p3-4.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

平成 27 年度の教員組織改革によって教員組織が基幹研究院に一体化されたことで、大学院・学部・センターを含めた全学的な教育体制が一層弾力化した。また基幹研究院との機能分化により、大学院研究科は大学院教育に専念できるようになった。また、研究科長及び専攻長の配置により教員の役割分担、組織的な責任体制・連携体制を確保している。平成 28 年度に奈良女子大学大学院と共同設置した「生活工学共同専攻」においては、両大学の教員組織において連携体制をとっている。

これらのことから、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、大学院教育に係る責任の所在が明確な教員組織編制がなされていると判断する。

観点③： 大学院課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保されているか。

【観点に係る状況】

大学院課程において大学院設置基準上必要とされる研究指導教員数は、博士前期課程については 31 名（うち、教授数は 21 又は 22 名）、博士後期課程については 27 名（うち、教授数は 20 又は 21 名）、研究指導補助教員は博

士前期課程については 6 名、博士後期課程については 10 名、基準数合計は博士前期課程については 37 名、博士後期課程については 37 名である。一方、本学の大学院課程における研究指導教員数は、博士前期課程については 147 名（うち、教授数は 89 名）、博士後期課程については 131 名（うち、教授数は 87 名）研究指導補助教員は博士前期課程については 28 名、博士後期課程については 26 名、合計は博士前期課程については 175 名、博士後期課程については 157 名であり、大学院設置基準上必要な教員数・教授数を大きく上回って満たしている（共通基礎データ）。

平成 29 年度実績で、専任の研究指導教員 1 名当たりの学生数は、博士前期課程については 3.5 名、博士後期課程については 2.9 名、専任の研究指導教員 1 名当たりの担当授業科目数は、博士前期課程については 3.6、博士後期課程については 4.3 である。また、開講科目総数のうち、非常勤講師の比率は、博士前期課程 11.6%、博士後期課程が 0.89% である。

【分析結果とその根拠理由】

大学院課程の全専攻において、大学院設置基準上必要な教員数・教授数を大幅に上回って満たしている。
このことから、大学院課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保されていると判断する。

観点⑤： 教員の採用基準や昇格基準等が明確に定められ、適切に運用がなされているか。特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点に係る状況】

教員の採用基準や昇格基準等は、教員選考規則（Web 資料 3-⑤-1）及び教員選考基準（Web 資料 3-⑤-2）に明確に定められている。教員選考規則に基づき、教員選考及び昇任に当たっては、研究院代議員会に選考委員会を設置し、候補者の人格、学歴、経歴、研究業績、指導能力及び健康状況等について審査し、教育研究評議会で審議している。さらに、大学院課程における研究指導教員及び研究指導補助教員としての資格審査基準、代議員会で承認された申合せ事項として、専攻ごとに明確に定められている（別添資料 3-⑤-3、4【訪問時閲覧】）。また、平成 28 年度には、採用・昇任における研究指導教員及び研究指導補助教員としての資格審査基準に関して、人文社会科学系と自然科学系のそれぞれについて統一的な研究業績及び教育業績に関する詳細な評価基準を策定した（平成 29 年 1 月 18 日代議員会了承、別添資料 3-⑤-5【訪問時閲覧】）。

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(UR L、該当頁又は該当条文)
Web資料3-⑤-1	国立大学法人お茶の水女子大学教員選考規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000115.html)
Web資料3-⑤-2	国立大学法人お茶の水女子大学教員選考基準 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000116.html)
別添資料3-⑤-3 【訪問時閲覧】	国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程教員資格審査内規
別添資料3-⑤-4 【訪問時閲覧】	大学院人間文化創成科学研究科 博士前期課程比較社会文化学専攻における教員資格審査に関する申合せ
別添資料3-⑤-5 【訪問時閲覧】	教員の採用・昇任基準に関する申合せ及び大学院担当資格の審査基準に関する申合せ

【分析結果とその根拠理由】

教員の採用基準や昇格基準等が明確に定められ、教員選考及び昇任に当たっては、研究院代議員会に選考委員会を設置し、大学院課程の教育研究の指導能力の評価も行われている。また、平成 28 年度には文系（人文社会学科系）と理系（自然科学系）のそれぞれについて統一的な研究及び教育業績に関する評価基準も策定された。

これらのことから、教員の採用基準や昇格基準が明確に定められ、適切に運用されているとともに、教員の教育研究上の指導能力の評価が実施されていると判断する。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 教員の採用基準や昇格基準等が明確に定められ、適切に運用されているとともに、大学院における教員の教育研究指導能力の質の保証を目的とした詳細な評価基準が新たに策定されそれに基づいた採用や昇格が実施されている。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

本学では、大学院の各専攻、各コース等に関する入学者受入方針（アドミッション・ポリシー。以下APとする。）を策定し、求める学生像や入学者選抜の基本方針等を明示している（資料4-①-A、Web資料4-①-1、2）。

これらのAPは、各種大学院入試の学生募集要項に掲載している（Web資料4-①-3～7）。また、ウェブサイトからも自由にダウンロードできる。

その他ウェブサイトには、APに関する独立したページも設けており、大学院入試における各種のAPを一括して掲載している（前掲Web資料4-①-1、2）。

資料4-①-A 大学院アドミッション・ポリシー（抜粋）

○大学院専攻・コースの概要及び入学者受入方針（大学院博士前期課程のアドミッション・ポリシーより抜粋）

比較社会文化学専攻

社会と文化に関する専門研究を真に高いレベルで構築することを目指す本専攻は、個々の分野における専門研究を開拓する基礎となる充分な知識と学力をもち、さらに、学際的な研究視野を得るために必要な幅広い教養を具えた学生を求めている。言語文化分野の4コース（日本語日本文学コース、アジア言語文化学コース、英語圏・仏語圏言語文化学コース、日本語教育コース）では、人間の基本的営為の一つである言語活動とそれに基づいて営まれている様々な文化現象について、高度で総合的な研究を行う。人文学分野の5コース（思想文化学コース、歴史文化学コース、生活文化学コース、舞踊・表現行動学コース、音楽表現学コース）では、思想、歴史、生活の各側面とともに、身体活動を中心とした芸術系の分野を加え、専門的であると同時に学際的な視点から、人間の文化活動を通時的かつ共時的に幅広くとりあげ、総合的に探究することを目指す。

日本語日本文学コース

多様な方法論に基づいて、各時代・分野ごとに日本文学および日本語について深く研究し、日本文化の精髓にせまる。本コースでは次の4点を備えた学生を受け入れる。

1. 日本古典文学から日本近現代文学及び日本語学に関して、幅広い知見を有すること。
2. 研究対象に対する専門的な知識を有し、かつ深い問題意識を持つこと。
3. 一定の外国語（留学生は研究に必要な日本語）の読み書き能力を有すること。
4. 十分なコミュニケーション能力を有し、学問の社会還元に前向きなこと。

アジア言語文化学コース

中国大陆、台湾、香港、東南アジアなど、中国語圏における言語と文学を主要な研究対象とする。中国古典の伝播と受容といった比較文化論的研究や、中国語と他言語の対照研究も行う。

中国語学や中国文学の研究者を目指す人、中国語教師、国語教師としてのスキルアップを目指す人を歓迎する。筆記試験では専門（中国古典語学、現代語学、古典文学、近現代文学）に関する知見、及び中国語（古典・現代）の読解力を測る。口述試験では、主として具体的な研究計画についての説明をもとめるが、卒業論文やこれまでの研究成果についての説明をもとめたり、中国語の口頭能力を試すこともある。

英語圏・仏語圏言語文化学コース

英語圏言語文化専修と仏語圏言語文化専修に分かれるが、必要に応じ、各言語圏のあいだの交流や比較対照の視点も採り入れて研究を行う。研究分野は文学系と語学系に大別され、文学系では、各言語圏の文学と文化を研究対象とする。

語学系では、英語学、仏語学、ならびに英語学を基礎とした英語教育の研究を行う。実際の選抜方法においては、特に以下の3点を評価の基準としている。即ち、自分の専門分野の言語と、更にそれとは異なる外国語とを確実に習得していること（英語、フランス語、ドイツ語、中国語から選択）、専門分野の基礎的な知識を十分に有していること、独創的な研究論文を書く能力が認められるということ、という3点である。

日本語教育コース

国内外における日本語教育への多様なニーズに対応できる高度な専門性と研究能力をもった人材の養成と現職日本語教員の再教育を行う。

日本語教育学及びその周辺諸領域における基本的な知識と、これらの領域において2年間で修士論文としてまとめられるような具体的な研究計画をもっているかどうかを筆記と口述試験で判定する。

思想文化学コース

本コースは哲学と倫理学より成る。スタッフの専門も、前者に対応する、西洋（主に英米・独）の哲学・思想及びその伝統や方法を受け継ぐ現在の哲学研究と、後者に対応する、倫理と心理と宗教の接点を探るという問題関心による、主として西洋の倫理思想の研究に分けられている。哲学で扱われる問題は、人間存在の基底や人間観、知識や言語のあり方やはたらき、文化や社会における価値や理想に関わり、われわれ自身の持っている世界観・価値観の基礎を再検討する契機となるものである。

倫理学では、厳密な原典研究の手法によって、人間のあり方を人間の内面や超越的次元との関わりにおいて考察する。そのことは、私たち自身のあり方を問い合わせることにもつながるはずである。

本コースの志望者は、本コースのこのような研究領域・姿勢を理解し、研究に關係するテキストや資料を理解し、共感するための基礎的な教養に加え、客観的・論理的な分析や議論を尊重し、また自身の研究の現代における位置付けや意義を考えられる視野と、問題を主体的に追求する積極性を求める。

歴史文化学コース

歴史学の視点から、日本、ヨーロッパ、アジアにおける政治経済と社会文化の諸問題を、文字資料を始めとする多様な造形資料を多角的に用いて研究し、また美術史学の視点から、視覚文化の実証的、批判的な分析・研究に取り組む。筆記試験では、資料や研究文献を読解するために必要な語学力と専門分野（日本史、アジア史、西洋史、美術史に区分）の研究をするうえで基本となる知識を測る。

口述試験では、卒業論文（又はそれにかわる研究成果）と研究計画を中心に、資料の分析能力や論理構成力を測る。将来、研究を仕事としていきたいという人とともに、前期課程で習得した能力や知見を社会の場で発揮したいという人の双方を歓迎する。

生活文化学コース

服飾・工芸・住居など生活造形を中心とした生活文化の諸事象を対象とし、文化史・社会史・比較文化論・民俗学などの多様な視座のもとで新しい学際研究を試みるコースである。特に、日本・西洋の服飾の歴史や現代モードなどの服飾文化を明らかにする研究、工芸・デザインなどを中心とした生活文化を比較文化論の立場から総合的に論じる研究、および代々受け継がれてきた生活文化を民俗学・文化人類学の立場から論じる研究が中心である。

生活文化に関する幅広い教養と視野、および研究対象についての専門的知識と独創的な分析力をもち、生活文化論を人間理解の途として日本の内外に発信する意思のある学生を求める。

舞踊・表現行動学コース

舞踊・スポーツなどの身体表現運動について、芸術学、民族学、教育学、身体運動科学などの分野から学際的に教育・研究を行なう。特に舞踊教育、舞踊芸術、民族舞踊、体育科教育、動作学、スポーツマネジメントといった研究領域が中心である。舞踊やスポーツの実践をふまえ、理論的、科学的知見を十分に修得した専門的人材（研究者、体育教師、指導者、上演者など）の育成を目指す。

本コースを志望するものは、実技経験に加えて、修士論文作成のために十分な外国語の能力と専門知識が必要である。

音楽表現学コース

音楽を文化表象として、理論と実践の双方から研究する。理論面では、日本を含めた世界の諸文化と音楽との関連を扱う音楽学研究、実践面では、西洋近代の鍵盤音楽と声楽を主要な対象として、身体行動による表現技術の研究を行ない、国際的に通用する演奏者を養成する。本コースでは、音楽学、声楽、ピアノいずれを専攻するにせよ、水準の高い修士論文が要求されるので、十分な外国語（特に英語）の力と専門知識とが必要である。また、大学院は研究の場であるので、自ら思考し実践する積極的姿勢を備えていることが求められる。

（出典：大学ウェブサイト「大学院（博士前期課程）のアドミッション・ポリシー」から抜粋
(http://www.ocha.ac.jp/ao/admission_policy/grad_m.html)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料4-①-1	入試情報（アドミッション・ポリシー掲載ページ）（大学院 博士前期課程） (http://www.ocha.ac.jp/ao/admission_policy/grad_m.html)
Web資料4-①-2	入試情報（アドミッション・ポリシー掲載ページ）（大学院 博士後期課程） (http://www.ocha.ac.jp/ao/admission_policy/gradd.html)
Web資料4-①-3	平成30年度 大学院人間文化創成科学研究科（博士前期課程）学生募集要項 拠点（一般入試 ・社会人特別入試・推薦入試） (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/graduate/body/application_graduate_d/fil/h30_m_j.pdf)
Web資料4-①-4	平成30年度 大学院人間文化創成科学研究科（博士前期課程）学生募集要項 拠点（外国人留学生入試） (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/graduate/body/application_graduate_d/fil/h30_m_f.pdf)
Web資料4-①-5	平成30年度 大学院人間文化創成科学研究科（博士後期課程）学生募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/graduate/body/application_graduate_d/fil/h30_d.pdf)
Web資料4-①-6	平成30年度 大学院人間文化創成科学研究科（博士後期課程）進学者選考要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/graduate/body/application_graduate_d/fil/h30_d_h2.pdf)
Web資料4-①-7	平成30年10月入学 平成31年4月入学 お茶の水女子大学大学院・奈良女子大学大学院 生活工学共同専攻（博士前期課程・博士後期課程） 学生募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/graduate/body/application_graduate_d/fil/h31seikatsukougaku.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

本学では、それぞれの教育の目的に沿って、大学院の各専攻、各コース等で入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が策定され、募集要項の配布やウェブサイトにおける掲載等により、多方面に公表している。このことから、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められていると判断する。

観点②： 入学者受入方針に沿って、適切な学生の受入方法が採用されているか。

【観点に係る状況】

大学院入試ではコース（博士前期課程）・領域（博士後期課程）ごとに、APに沿った学生の受入れを実施している。

博士前期課程の入試では、一般入試、社会人特別入試、推薦入試、外国人留学生入試において、募集単位ごとにきめ細かく受験科目や配点を設定した学力検査を行い、更に専門的な研究遂行能力を問うために口述試験において研究計画や卒業論文等の審査を行っている（前掲Web資料4-①-3、4（p.24））。博士後期課程の入試では、一般入試、外国人留学生入試、進学者（博士前期課程から後期課程への）選考において、より高度の専門研究及び学際的総合研究を行うに必要な能力を問うために、全専攻が主論文（修士論文等）と研究計画の審査を重視した口述試験を行い（前掲Web資料4-①-5、6（p.24））、受験者がAPに沿った学力や適性を持っているか審査している。

平成28年度からは奈良女子大学大学院と共同で、新たに生活工学共同専攻（博士前期課程、博士後期課程）を設け、8月と12月の複数機会にわたり、一般入試、社会人特別入試、外国人留学生特別入試を行い、受験生の受入れの拡大を図っている（前掲Web資料4-①-7）。

なお、大学院入試で実施する、面接ないし口述試験については、面接要領に従い、APに対する適合性の評価を行っている（資料4-②-A）

資料4-②-A 大学院入試面接要領

大学院入試面接要領

お茶の水女子大学

1. 本要領の範囲

本学大学院の入学試験（口述試験）において行われる面接の取り扱いに係るものとする。

2. 面接の目的

さまざまな質問に対する口頭での応答などから、受験生がアドミッション・ポリシーに適合しているかどうかを確認すると同時に、その受験生が本学における学習や生活に対する資質や適性を有しているかどうかを評価する。

3. 面接の実施方法

(1) 個人面接あるいは集団面接

(2) 原則として、3名以上の面接者が受験生と対面し、受験生の応答を評価する。

4. 面接の準備

面接者は、面接の前にあらかじめ十分協議し、質問内容、質問方法、評価の基準などを定めておく。

（以下、項目のみ）

5. 面接における質問事項の例

6. 面接における評価項目の例

7. 面接における注意事項

（出典：入試課資料）

【分析結果とその根拠理由】

入学者受入方針に沿った学生を選抜するため、研究計画や卒業・修士論文等の審査において専門的な研究遂行能力の判定が行われ、さらに、面接ないしは口述試験においてもAPとの適合性を重視した審査がなされている。

これらのことから、入学者受入方針に沿って、適切な学生の受入方法が採用されていると判断する

観点③： 入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。

【観点に係る状況】

入試実施体制として、入学試験実施委員会の下に、大学院人間文化創成科学研究科博士前期課程入試実施部会、大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程入試実施部会を設置している（Web資料4-③-1、2）。入学者選抜に係る各種の要項については、各専攻から選出された入試実施部会員から構成される入試実施部会で検討し、それを経て専攻会議・代議員会で決定している。また、入試問題の作成や印刷等は、入試実施部会と入試課（事務組織）の管理の下で行われる。入学試験の実施に関しては、博士前期・後期課程とともに、マニュアルに従って実施している（資料4-③-A）。

合格者判定については、博士前期課程については各コース等が作成した原案に基づき、各専攻会議及び代議員会の議を経て最終的な決定が行われる。博士後期課程については、入試実施部会員による成績集計・確認のもとに判定資料が作成され、この資料に基づき、各専攻会議及び代議員会の議を経て最終的な決定が行われる（資料4-③-B）。

なお、情報公開の観点から、一般入試選抜終了後には、各出願区分別の合格者数の情報をウェブサイトで公開しており（Web資料4-③-3、4）、希望者には入試成績の開示を行い、入試選抜の透明性を高めている。。

資料4-③-A 入試実施要領（表紙）

平成30年度 大学院人間文化創成科学研究科（博士前期課程）

2月入試 実施要領

『試験監督者はこの実施要領を持参の上、監督にあたってください。』

※ 試験当日、各コースの問題チェック担当者は、問題の最終チェックを試験場本部（文
教育学部第1会議室）で行うので、筆記試験開始40分前にはご参集ください。
(各専攻入試実施要領に記載の「問題チェック担当者集合」を確認願います。)

また各筆記試験問題作成者は、その試験時間中は各研究室等連絡の取れる場所で待機
し、最終的な確認（解答作業等）を実施するようにしてください。

（目 次）

実施機構	1
試験室及び監督者	2・3
専攻別要項・入試実施要領		
【比較社会文化学専攻】募集要項抜粋	4・5
比較社会文化学専攻入試実施要領	6
【人間発達科学専攻】募集要項抜粋	7
【ジェンダー社会科学専攻】募集要項抜粋	8
人間発達科学専攻／ジェンダー社会科学専攻 入試実施要領	9
【ライフサイエンス専攻】募集要項抜粋	10
ライフサイエンス専攻（生命科学コース） 入試実施要領	11
ライフサイエンス専攻（人間・環境科学コース） 入試実施要領	11
ライフサイエンス専攻（食品栄養科学コース） 入試実施要領	12
ライフサイエンス専攻（遺伝カウンセリングコース） 入試実施要領	12
【理学専攻】募集要項抜粋	13
理学専攻（数学コース） 入試実施要領	14
理学専攻（物理科学コース） 入試実施要領	15
理学専攻（化学・生物化学コース） 入試実施要領	16
理学専攻（情報科学コース） 入試実施要領	17
タイムスケジュール表	18
監督者心得 その1、その2	19～24
大学院入試面接要領	25
大学院受験者心得（一般・社会人、外国人留学生受験者配付用）	頁番号無し
試験室案内（一般・社会人、外国人留学生受験者配付用）	頁番号無し
大学院受験者心得（アフガニスタン特別入試受験者配付用）	頁番号無し

入試課

（出典：入試課資料）

資料4-③-B 専攻会議における入試合格者判定

平成 29 年度 博士前期課程専攻会議議題	30.2.9 (金)
(※ 比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、ジェンダー社会科学専攻は第 10 回博士前期課程専攻会議、ライフサイエンス専攻、理学専攻、生活工学共同専攻は第 11 回博士前期課程選考会議)	
1. 平成 30 年度博士前期課程 2 月入試合否判定について (判定資料別途)	
2. (以下略)	

(出典 : 学務課資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web 資料4-③-1	人間文化創成科学研究科博士前期課程入試実施部会規程 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000029.html)
Web 資料4-③-2	人間文化創成科学研究科博士後期課程入試実施部会規程 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000030.html)
Web 資料4-③-3	平成30年度大学院（博士前期課程）入試実施状況 (http://www.ao.ocha.ac.jp/statistics/master/d005589_d/fil/H30m.pdf)
Web 資料4-③-4	平成30年度大学院（博士後期課程）入試実施状況 (http://www.ao.ocha.ac.jp/statistics/doctor/d005668_d/fil/h30d_statistic.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

大学院では学生募集要項の作成から判定資料の作成まで、入学試験実施委員会の下に設置された、各専攻から選出された入試実施部会員によって構成される入試実施部会が掌握し、実施している。合格者判定については、前期課程については各コース等が原案を作成し、後期課程については入試実施部会員が判定資料を作成し、これらの資料に基づき各専攻会議及び代議員会の議を経て最終的な決定が行われており、入学者選抜の公正性は確保されている。また、入試終了後には合格者数の集計データがウェブサイト上で公表されている。さらに、希望者には入試成績開示も行われ、入試選抜の透明性を高めている。

これらのことから、入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されていると判断する。

観点④： 入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

【観点に係る状況】

大学院では、学長戦略機構の下に設置された入試推進室（資料 4-④-A）が中心となって、各種入試の問題点や改善点を抽出し、AP に沿った学生が入学しているかを検証している。

これらの検証に基づき、平成 28 年 4 月には学長を中心とする全学教育システム改革推進本部の教育改革部会にプロジェクトを立ち上げ、入試改革を含めた教育高度化プログラムの検討に全学的に取り組んでいる。また、平成 30 年度入試では、博士前期課程では、7 コースが一般入試と推薦入試を実施、10 コースが一般入試において 8・9 月入試と 2 月入試の複数の受験機会を提供し、博士後期課程ではライフサイエンス専攻と理学専攻が 9 月と 3 月入試を実施するなど、受験生の能力を多角的な観点から審査している（前掲 Web 資料 4-①-3～6 (p. 24)）。

このように、大学院への進学者を確保する観点からも、入試方法を多様化させ、受験機会を増大させることで入学者選抜の改善を図っている。

資料4-④-A 入試推進室の業務

○国立大学法人お茶の水女子大学室規則（抜粋）
(1) 入学者選抜に関する将来構想計画及び企画立案、実施に関すること。
(2) その他所掌業務に関し必要なこと。

(出典：大学規則集)

【分析結果とその根拠理由】

各種入試に関する問題点や改善点の把握を行い、入試方法を多様化させ、受験機会を増大させることで入学者選抜の改善を図るなど、その結果を入学者選抜の改善に用いてている。

のことから、入学者受入方針に沿った学生の受け入れを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てていると判断する。

観点⑤： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点に係る状況】

入学定員に対する実入学者の過去3年間の割合は、共通基礎データに示すとおりである。大学院入試における実入学者は、博士前期課程が1.09倍、博士後期課程が0.81倍であり、博士前期課程では、適正な値と言えるが、博士後期課程では、専攻間でばらつきが見られるものの、全体として減少傾向にある。原因について調査等によって分析を進め、博士課程修了後の産官学への就職先の拡大に向けた出口戦略の改革や奨学金等の経済的な支援の充実など、更なる定員充足に関する取組が求められる。

実入学者数の改善に関する取組は、大学院では、入学志願者動向調査ワーキンググループにおいて、入学者管理のための分析・検討を行い（別添資料4-⑤-1）、外部外国語試験の活用により受験者の負担を減らす、コース・領域内の評価基準を見直すなど、専攻ごとに入試方法の見直しに取り組んでいる。平成30年度入試では、博士前期課程では、7コースが一般入試と推薦入試を実施、10コースが一般入試において8・9月入試と2月入試の複数の受験機会を提供し、博士後期課程ではライフサイエンス専攻と理学専攻が9月と3月入試を実施するなど、複数の受験機会を提供することで、受験生の増加を図っている（前掲Web資料4-①-3～6（p.24））。平成28年度からは前述（観点④）の教育高度化プログラムにおいても、学部・大学院一貫教育の観点から入試改革を検討している。

また、平成28年度からは奈良女子大学大学院と共同で、新たに生活工学共同専攻（博士前期課程、博士後期課程）を設け、8月と12月の複数の機会にわたり一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜を行い、生活工学という新たな研究分野の創出とともに、更なる受験生の受け入れを図っている（前掲Web資料4-①-7（p.24））。

別添資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料4-⑤-1	大学院入学・修了者対策について

【分析結果とその根拠理由】

入学定員に対する実入学者の充足率は全体として、博士前期課程では適正な値と言え、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られていると判断するが、博士後期課程では、専攻間でばらつきが見られるものの、全体として減少傾向にあるが、改善に取り組んでいる。

これらのことから、入学定員と実入学者数の関係の適正化が図られていると判断する。

ただし、博士後期課程の現状を改善するために、低率となっている原因について分析を進め、博士課程修了後の就職先の拡大に向けた出口戦略の改革や奨学金等の経済的な支援の充実など、更なる定員充足に関する取組が必要である。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- APに沿った学生の受入れが行われているかを検証する取組が行われ、その一環として、博士前期課程における推薦入試、博士前期課程・博士後期課程における生活工学共同専攻の設置に伴う複数機会の各種入試の実施等、多様な入試選抜が導入された。
- ウェブサイトや印刷物等を通じて入学者受入方針(AP)を広く公表するとともに、入試方法についても、APに一致した学生を選抜するため、博士前期課程においては募集単位ごとのきめの細かい受験科目や配点の設定、口述試験の実施、面接要領の策定などの工夫を行い、博士後期課程においては主論文(修士論文等)の審査を重視するなど、配慮をしている。

【改善を要する点】

- 博士後期課程の定員充足率が、年度及び専攻によって、低率になっている場合がある。今後の動向次第では、低率となっている原因について調査等によって分析を進め、博士課程修了後の産官学への就職先の拡大に向けた出口戦略の改革や奨学金等の経済的な支援の充実など、更なる抜本的な対策が必要である。

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<大学院課程>

観点①： 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

大学院の教育課程の編成・実施方針は、博士前期課程においては「専門分野における、研究能力または高度な専門性を有する職業を担うために必要な能力を有する人物を養成する」こと、博士後期課程においては「高度な専門教育および専門諸分野の基礎に立つ学際的総合研究を行うために必要な創造的能力を有し、研究者として自立して研究活動を行い、あるいはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力とその基礎となる豊かな学識を有する人材を養成する」ことを人材育成の目標とし、これを踏まえ、博士前期課程・後期課程ともに、カリキュラム・ポリシーとして、設定されている（資料 5-①-A）。また、各専攻においてコース・領域ごとに教育課程の編成・実施方針を整備しており、大学ウェブサイト等で明示している（Web 資料 5-①-1）。

資料 5-①-A 大学院の教育課程編成・実施方針

大学院課程カリキュラム・ポリシー	
I 大学院の教育課程編成・実施方針	
1. 博士前期課程では、学士課程の教育によって得た成果を発展させて、本学の多様かつ学際的な学術研究を背景とした広い視野に立つ精深な学識を授け、専門分野における研究能力または高度な専門性を有する職業を担うために必要な能力を有する人材を養成する。	
2. 博士後期課程では、高度な専門教育および専門諸分野の基礎に立つ学際的総合研究を行うために必要な創造的能力を有し、研究者として自立して研究活動を行い、あるいはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力とその基礎となる豊かな学識を有する人材を養成する。	
3. 幅広い視野から自己の研究を位置づけることができるよう、既成の専門分野にとらわれない文理融合と学際性を特色とするカリキュラムを編成・実施する。さらに、複数教員による指導体制を確立し、また、副専攻と大学間交流協定を整備することにより、高い専門性に立ちながら豊かな広がりを持つ知の創造に挑戦する研究を実践させる。	
4. 国際性を重視し、海外の研究機関と積極的に連携したカリキュラムを編成することにより、最先端の研究成果に触れる機会を提供すると同時に、多文化の相互理解に立脚した学際的な研究を推進する国際社会で活躍できる能力を養成する。	
5. 社会と連携し、社会的ニーズを視野に入れた教育と研究を行うことにより、社会の変化に敏感でありつつも一貫して真理を探求する姿勢を身につけさせ、社会との間で望ましい知の循環を実現しうる研究者ならびに高度な職業人を養成する。	

（出典：大学ウェブサイト (http://www.ocha.ac.jp/program/curriculum_policy/grad.html)）

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web 資料 5-①-1	大学院課程カリキュラム・ポリシー (http://www.ocha.ac.jp/program/curriculum_policy/grad.html)

【分析結果とその根拠理由】

大学院における人材育成目標に則して教育課程の編成・実施方針がカリキュラム・ポリシーとして整備され、各専攻においてコース・領域ごとに具体的に明示されている。

のことから、教育課程の編成・実施方針が明確に定められていると判断する。

観点②： 教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっているか。

【観点に係る状況】

大学院では、平成 19 年度に行われた改組（人間文化研究科から人間文化創成科学研究科に改名、博士前期課程 5 専攻・博士後期課程 5 専攻を設置）以降、大学院課程の前後期 5 年間を見通すことのできる一貫教育を実施している前掲資料 2-③-A (p. 8)。カリキュラム・ポリシーに掲げる教育方針（前掲資料 5-①-1 (p. 31)）に従い、博士前期課程のコースと博士後期課程の領域を関連付けて専門力・基礎力を共に高めるとともに、領域を超えた学際性を重視するプログラムを構築することで、領域横断的な進学も可能とする体制を整えている。

この体制の下で、専門科目及び専門必修科目群が編成されており、特に、隣接領域に関する関心を高めるため、博士前期課程の専攻内、コース内に必修科目を設けている（資料 5-②-A）。また、カリキュラム・ポリシーに挙げる学際性、国際性、社会連携等を補完すべく、専攻に関わらず履修できる「副専攻プログラム」（資料 5-②-B）を設置し、博士前期課程・博士後期課程、各専攻の壁を越えた大学院共通科目（資料 5-②-C）を設定している。

このような教育課程を修了した場合、専門分野に応じた学位が授与される（資料 5-②-D）。

資料 5-②-A 博士前期課程必修科目一覧（平成 29 年度）

専攻	コース	専攻必修科目 (特別研究を除く)	コース必修科目
比較社会文化学	日本語日本文学	比較社会文化総論	日本言語文化特論
	アジア言語文化学		中国言語文化特論
	英語圏・仏語圏言語文化学		英語圏・仏語圏言語文化特論
	日本語教育		応用日本言語学研究法実習
	思想文化学		思想文化学研究法
	歴史文化学		歴史文化学基礎論
	生活文化学		比較文化特論
	舞踊・表現行動学		舞踊芸術学特論
	音楽表現学		音楽研究方法論
			音楽文献資料論
人間発達科学	教育科学	人間発達科学論	教育科学研究方法論
	心理学		心理学研究法
	発達臨床心理学		カウンセリング特論（理論）
	応用社会学		社会学基礎論
	保育・児童学		保育・児童学研究方法論
ジェンダー社会 科学	生活政策学	ジェンダー基礎論 ジェンダー社会科学論	—
	地理環境学		—
	開発・ジェンダー論		—
ライフサイエンス	生命科学	ライフサイエンス論	生命科学演習
	人間・環境科学		人間・環境科学方法論
	食品栄養科学		食品栄養科学研究法
	遺伝カウンセリング		遺伝カウンセリング学
理学	数学	理学総論	数学基礎演習
	物理科学		統計力学特論
	化学・生物化学		化学・生物化学演習
	情報科学		情報科学基礎演習
生活工学共同	—	生活工学概論A	—
	—	生活工学概論B	—
	—	研究者倫理	—
	—	技術者倫理	—
	—	生活工学特別研究	—

(出典：学務課資料)

資料 5-②-B 副専攻プログラム（抜粋）

■ 副専攻プログラム

大学院では専門性を深めることはもちろんですが、同時に視野を広げることも重視しています。そのために、各専攻の専門教育の充実を図るだけでなく、領域横断的な副専攻プログラムを設けています。

■ 男女共同参画リソース・プログラム

男女共同参画アドバイザーや各地の男女共同参画センター及び女性センターの専門員や管理職、JICAなどの国際機関の女性に関する案件の専門家など実務家育成を目指しています。さらに、研究者であれば、大学及び研究機関での男女共同参画やセクシュアル・ハラスメントに関する見識のある人材を、文化マネジメント専攻の専門家に対しては、ジェンダー視点からのアイディアによる企画展示ができる人材を、そして企業においては、広く人事・キャリア形成のアドバイザーや男女共同参画の視点で製品・サービスの研究・開発ができる人材を育成することを目指しています。

■ コア・サイエンス・ティーチャー(CST)プログラム

CST副専攻では、小学校及び中学校の理科に熟達し、児童生徒の観察・実験の指導や自由研究の指導、そして地域の教育資源等を生かした教材開発、さらには教員研修を実施できる総合的な理系人材を養成します。のために、科学教育特別研究、科学教育基礎、科学教育Ⅰ・Ⅱ、科学教育教材研究、サイエンス・コミュニケーション論の6科目を開講します。なおこれらの授業は、小学校と中学校理科の接続や、豊富な実験実習や先端的なトピックスを含みます。

■ 日本文化論プログラム

本学大学院では、大学院修了後に国際的な場で社会貢献を行う人材（留学生を含む）の育成を積極的に推進しています。こうした学生が日本文化と日本の思惟方法を理解することは、日本文化理解の適切な国際標準の形成に資するでしょう。さらに、グローバル化に伴う価値一元化傾向に対する批判的視点を積極的に提示し、それを通じて多様な文化の共生を促進する一助となることも期待されます。

■ SHOKUIKU プログラム

大学院博士課程における文理融合を目指すもので、どの専攻に所属する学生も履修することができます。また、ベーシックコースとアドバンスコースを設け、ベーシックコースは、博士前・後期課程のいずれからでも履修できます。食の学問領域を4部門（食教育、食科学、食環境、食文化）に大別し、教育及び研究を進めることを基本とし、学際的基盤に立った食に関する幅広い専門性と実践力をもつ高度専門家の早期育成を目指します。コース修了者は、「お茶の水女子大学専門食育士」の認定が受けられます。

文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」採択

■ グローバル理工学副専攻プログラム

「みがかずば」の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成

博士課程教育リーディングプログラムは、産学官において活躍できる理工系女性博士リーダーの育成を目指しています。本プログラムは、ライフサイエンス専攻または理学専攻の各コースの学生を対象とした博士前期・後期課程5年一貫制の副専攻プログラムです。履修生は、国内外での研究活動や学外研修等に邁進しています。また、副専攻の研究支援やキャリア支援等のサポート体制も充実しています。

■ 基盤力を強化

国際社会で活躍するリーダーを育成するため、基盤力（イノベーション創成科目：数学・物理・情報・化学・生物・工学）の強化を促進しています。さらに、リベラルアーツ・リーダー・キャリア教育の実施を通じて、専門分野に限定されない幅広い知識を身につけています。

■ PBTS (Project-Based Team Study) を通じたプロジェクト・ワーク
PBTSは、大学院生がプロジェクトを立案し、問題解決に挑むお茶大オリジナルの新しい学修プログラムです。PBTSでは、異文化・異分野に対応する力、体系的に問題を解決する力、プロジェクトマネジメント力等を習得します。外国人主体のSC (Study Commons) 教員によるサポートのもと、自らが設定したテーマの課題解決を目指します。PBTSでは、教員・履修生ともに英語で議論します。PBTSの経験を積むことで、プロジェクトへの対応力だけでなく英語力の向上が見込まれます。

■ グローバル研修の実施

履修生は各自の研究目的に応じて、学外研究機関等での3か月以上の海外研修を積んでいます。平成29年10月末現在で、国内外の31機関（民間企業、研究機関、大学、官庁など）への派遣が実現しています。

■ 産・官・学との連携

本プロジェクトでは、企業（IHI、ニコン、ブリヂストン等）や研究機関（総研大、理研、統研等）からプログラム担当者を迎えて、産・官・学との強い連携のもと、博士人材の社会進出を促進しています。

プログラムが提供する大学院共通科目

イノベーション 創成基盤科目	「Essential Physics for Global Leaders I・II」
	「Essential Mathematics for Global Leaders I・II」
	「Essential Computer Science for Global Leaders I・II」
	「Essential Chemistry for Global Leaders I・II」
	「Essential Bioinformatics for Global Leaders I・II」
	「Essential Engineering and Technology for Global Leaders I・II」
グローバルリーダー 育成に関する科目	「英語アカデミック・プレゼンテーション」
	「プレゼンテーション法研究」
	「サイエンス・リーディング」
	「サイエンス・ライティング（基礎）」
	「英語アカデミック・ライティング」
	「キャリア開発特論（基礎編）」
	「キャリア開発特論（応用編）」
	「キャリア開発特論（実践編）」
	「グローバル女性リーダー特論（応用編）」
	「グローバル女性リーダー特論（ロールモデル編）」
(3) リーダー教育	「グローバル女性リーダー特論（実践編）」
	「プロジェクトマネジメント特論」
	「アウトリーチ実践」
	「Essential Philosophy for Global Leaders」
	「Essential Ethics for Global Leaders」
(4) 博士課程 L A (Liberal Arts)	「Essential History for Global Leaders」
	「Essential Culture and Arts for Global Leaders」
	「IT 活用法 I・II」
PBTS [®] (Project Based Team Study) 研究室ローテーション [®]	「Project Based Team Study I・II」
	「グローバル研修 I・II」

* 「グローバル理工学副専攻」の履修生のみ履修可

（出典：大学院案内（平成30年度）から抜粋）

資料 5-②-C 大学院共通科目

【前期課程設置科目】

生命倫理学特論、ゲノム医科学特論、英語アカデミック・プレゼンテーション、プレゼンテーション論演習、プレゼンテーション法研究、サイエンス・リーディング、サイエンス・コミュニケーション論、サイエンス・ライティング(基礎)、科学教育企画特論(基礎)、科学教育に生かす倫理思想とカウンセリング技術、英語アカデミック・ライティング、アカデミック女性リーダーへの道(基礎編)、アカデミック女性リーダーへの道(応用編)、アカデミック女性リーダーへの道(ロールモデル編)、アカデミック女性リーダーへの道(実践編)、男女共同参画国際演習I～IV、リーダーシップ国際演習I～IV、エビデンス食教育論、食育研究コロキアム、食のサイエンス、食をめぐる環境論、食文化論、国際日本文化論、トランス・サイエンス論、科学史・科学社会学特論、行政特論、経済政策特論

Essential Mathematics for Global Leaders I、Essential Physics for Global Leaders I、Essential Chemistry for Global Leaders I、Essential Bioinformatics for Global Leaders I、Essential Computer Science for Global Leaders I、Essential Engineering and Technology for Global Leaders I、Project Based Team Study I、Essential Mathematics for Global Leaders II、Essential Physics for Global Leaders II、Essential Chemistry for Global Leaders II、Essential Bioinformatics for Global Leaders II、Essential Computer Science for Global Leaders II、Essential Engineering and Technology for Global Leaders II、Essential Philosophy for Global Leaders、Essential Ethics for Global Leaders、Essential History for Global Leaders、Essential Culture and Arts for Global Leaders、IT 活用法I、IT 活用法II、グローバル研修I、アウトリーチ実践、プロジェクトマネジメント特論、グローバル理工学特別講義I～VII、グローバル理工学特別実習I～VII

(以下は修了単位に含めない)

Special Lectures in Humanities and Sciences I～III、インターンシップ(大学院)、Ocha-Solution Program(応用)、科学教育特別研究、科学教育基礎、科学教育I、科学教育II、科学教育教材研究、上級英語コミュニケーション演習(ESA) I～II、上級英語コミュニケーション演習III～VI、上級英語演習I(R/W)、上級英語演習II(R/W)、上級英語演習III(L/S)、上級英語演習IV(L/S)、TOEFL対策演習R/L、TOEFL対策演習S/W、IELTS対策演習R/L、IELTS対策演習S/W、時事英語演習I～II、ビジネス英語演習I～II、英語プレゼンテーション演習I～II、「平和と共生」実践演習、国際共生社会論フィールド実習、アートマネジメント特別講義I～II、アートマネジメント特別演習I～II

【後期課程設置科目】

キャリア開発特論(基礎編)、キャリア開発特論(応用編)、キャリア開発特論(ロールモデル編)、キャリア開発特論(実践編)、グローバル女性リーダー特論(基礎編)、グローバル女性リーダー特論(応用編)、グローバル女性リーダー特論(ロールモデル編)、グローバル女性リーダー特論(実践編)、Project Based Team Study II、グローバル研修II

(以下は修了単位に含めない)

(出典：「大学院履修ガイド」(平成29年度版) pp. 129-130 から抜粋
(http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017g_01honbun.pdf))

資料 5-②-D 博士前期課程・後期課程修了により授与される学位

人間文化創成科学研究科	博士前期課程	比較社会文化学専攻	修士	人文科学、社会科学、生活科学、学術
		人間発達科学専攻		人文科学、社会科学、生活科学、学術
		ジェンダー社会科学専攻		人文科学、社会科学、生活科学、学術
		ライフサイエンス専攻		生活科学、理学、学術
		理学専攻		理学、学術
		生活工学共同専攻		生活工学、工学、学術
	博士后期課程	比較社会文化学専攻	博士	人文科学、社会科学、生活科学、学術
		人間発達科学専攻		人文科学、社会科学、生活科学、学術
		ジェンダー社会科学専攻		人文科学、社会科学、生活科学、学術
		ライフサイエンス専攻		生活科学、理学、学術、 理学グローバルリーダー、 工学グローバルリーダー、 学術グローバルリーダー
		理学専攻		理学、学術、 理学グローバルリーダー、 工学グローバルリーダー、 学術グローバルリーダー
		生活工学共同専攻		生活工学、工学、学術

(出典：お茶の水女子大学学位規則)

【分析結果とその根拠理由】

博士前期課程・後期課程の関連を見通した教育課程編成の下で、カリキュラム・ポリシーに則り、専門力及び基礎力を養成するための教育プログラムを構築し、コース必修科目・専攻必修科目が設けられている。併せて、学際性の実現のため、領域横断的な副専攻プログラムと大学院共通科目が設定されている。

これらのことから、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっていると判断する。

観点③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

専攻を越えた学生の学習ニーズに応えるために、他専攻の授業科目の履修も可能な体制をとり、また、他大学・大学院との単位互換を拡充している。さらに、1年を超えない範囲で他大学院等において研究指導を受けることも可能である（資料5-③-A～C）。

海外での学習へのニーズに対し、国際交流協定校を平成15年度の20校から75校（平成30年3月現在）へと拡充し（Web資料5-③-1）、留学、海外短期研修、海外研究調査などを行う学生に対して支援を行うとともに、英語プレゼンテーション、英語アカデミック・ライティングなどの授業科目を設けている（前掲資料5-②-C (p. 35)）。

社会連携や修了後の進路開拓に向けて、「インターンシップ（大学院）」を、博士前期・後期課程共通科目と

して正規の教育課程内に位置づけた。さらに、学生の多様な進路計画と、高度な専門的人材に対する社会的需要に応じるため、研究者以外のキャリアパスを想定したキャリア副専攻プログラム（資料5-③-D）や、「臨床心理士」・「認定遺伝カウンセラー」など資格取得を目的とした教育課程を設置している（資料5-③-E）。平成28年度よりグローバルリーダーシップ研究所を核として、大学院、学部と連携し、産官学民におけるリーダー育成のための研究教育プログラムを展開している（資料5-③-F）。また、平成28年4月に、奈良女子大学と共同して、「大学院生活工学共同専攻（博士前期・後期課程）」を開設し、安全・安心で豊かな未来の社会・生活を創造すべく、生活に関連する諸課題を生活者の視点に立ち、工学的手法に基づき解決できる人材を育成している（資料5-③-G）。

教員は、それぞれの専門領域と担当する授業科目の関係において担当資格を付与されており（資料5-③-H）、授業科目は担当教員の研究成果を反映する内容となっている。

社会的要請への対応については、ヒューマンライフィノベーション開発研究機構を設置し、人々のQOL（Quality of Life）の向上に資する学術の創成、新規技術の創出、イノベーションの実現に資する人材育成を行っている。また、コア・サイエンスティーチャー（C S T）副専攻プログラムを開設し、指導力と教材開発力に優れた小・中学校教員の養成を試みている（前掲資料5-②-C（p. 35））。上記の取組に加え、秋季（10月）入学や長期履修制度により、就学の機会を増やしている（資料5-③-L）。

資料 5-③-A 他大学院等における授業履修等に関する規則

○お茶の水女子大学大学院学則（抜粋）
(他の大学の大学院における授業科目の履修)
第17条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院との協議に基づき、学生が当該他の大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。
2 前項の規定により学生が他の大学の大学院において履修した授業科目について修得した単位は、教授会の議に基づき、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
3 前項の規定は、第38条に規定する留学の場合に準用する。
4 前2項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、合わせて、博士前期課程においては10単位を、博士後期課程においては4単位を超えないものとする。
5 前各項に定めるもののほか、他の大学の大学院における授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。
(他大学院等における研究指導)
第19条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院若しくは研究所等又は外国の大学の大学院若しくは研究所等（以下「他大学院等」という。）との協議に基づき、学生が当該他大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。
2 前項の規定により、他大学院等において研究指導を受ける期間は、博士前期課程の学生にあっては、1年を超えないものとする。

（出典：学務課資料）

資料 5-③-B 博士前期課程修了者の他専攻授業の修得単位数及び履修者数、並びに、他大学授業の修得単位数及び履修者数

区分		平成 28 年度		平成 29 年度	
他専攻	修得単位（単位）		622		766
	履修者（人）		117		145
他大学	修得単位（単位）		95		159
	履修者（人）		19		34

(出典：学務課資料)

資料 5-③-C 他大学院との単位互換実施状況

研究科	平成 28 度度			平成 29 度度		
	互換先大学等名	派遣者 数	受入 者数	互換先大学等名	派遣者 数	受入 者数
人間文化創成科学研究科 (博士前期課程)	東京大学	3	4	東京大学	4	0
	東京医科歯科大学	24	1	東京医科歯科大学	15	13
	東京工業大学	0	2	東京工業大学	0	2
	東京外国語大学	0	2	東京外国語大学	0	0
	東京芸術大学	4	0	東京芸術大学	3	0
	東京海洋大学	0	0	東京海洋大学	0	0
	筑波大学	4	0	筑波大学	0	0
	総合研究大学院大学	0	1	総合研究大学院大学	0	0
	学習院大学	0	6	学習院大学	0	12
	東京女子医科大学	0	0	東京女子医科大学	0	0
	日本女子大学	0	3	日本女子大学	1	0
	中央大学	3	5	中央大学	0	0
	北里大学	3	11	北里大学	0	7
	慶應義塾大学	27	0		0	0
	情報セキュリティ 大学院大学	15	0		0	0
人間文化創成科学研究科 (博士後期課程)	東京大学	2	2	東京大学	6	0
	東京医科歯科大学	0	0	東京医科歯科大学	0	0
	東京芸術大学	2	0	東京芸術大学	0	0
	総合研究大学院大学	0	0	総合研究大学院大学	0	0
	東京女子医科大学	0	0	東京女子医科大学	0	0

(出典：学務課資料)

資料 5-③-D キャリア副専攻（平成30年度大学案内より抜粋）

□ キャリア副専攻

本学では、学士・修士一貫教育トラックを推進していきます。これとあわせて、平成29年度より新たに、大学院にキャリア副専攻を設置しました。キャリア副専攻は修了後に高い専門性を活かすための実践的な就業力を育成することを目的としたカリキュラムとなっています。現代社会は、不確実性が高く、将来の予測が困難であるため、職業生活において求められる知識は高度化・複雑化しています。こうした背景において本副専攻は、高度な専門性を備え、活躍するリーダーの多くが博士前期課程を修了（修士号を取得）しているという世界的な動向を踏まえています。

■ キャリア副専攻【教員】

専修免許状を取得し、博士前期課程修了後に学校において教職としてのキャリアを目指す大学院生を対象としています。教育現場で即戦力となるだけでなく、自身も自信をもち、主体的に問題を設定し、その解決に向け、子どもたちや同僚教師と協働し、より良い教育を目指して生涯にわたって学び続けることのできる教師を育成することを目的としたカリキュラムとなっています。本学の附属学校園や公立学校園と連携した継続的で発展的なインターンシップならびに実践研究を実施することで、教育学や周辺諸科学の理論と教育実践を往還することできる高度な実践力を身につけることを重視します。

■ キャリア副専攻【公務員】

博士前期課程修了後に国家公務員などの公務員を志す大学院生を対象としています。経済・政策・法制度、英語などの実務的な知識やスキルの習得を通じて、高い専門性を実務に活かす実践力を育成することを目的としたカリキュラムとなっています。公務員として必要な理論・知識の学修を基本とし、その上で選択科目として行政に関連する領域を選択的に学びます。例えば必修選択科目「行政特論」では、憲法、行政法などをはじめとした法律全般を学ぶとともに公務員という仕事への理解を深めます。このようなキャリア副専攻【公務員】での学修を通じて、行政に携わるための幅広い実務的な知識と視点、倫理観を持ち、公の立場として社会に貢献することを目指しています。

■ キャリア副専攻【産学連携】

博士前期課程修了後の進路として、主に企業等に就職することを考えている大学院生を対象としています。企業、研究機関等、学外ステークホルダーと連携し、科学技術イノベーションに係る人材として不可欠な知的財産、特許、ベンチャー、MTA等について学修するとともに、あらゆるキャリアの基盤となる実践的な能力を身に付けることを目的としたカリキュラムとなっています。様々なステークホルダーとの協働を通じて、女性が、研究者や技術者をはじめ科学技術イノベーションを担う人材として一層活躍できるように、産学官協創によるイノベーション・エコシステムを構築し、社会をリードしていく人材を育成することを目指します。

（出典：大学案内（平成30年度）p. 13 から抜粋）

資料 5-③-E 研究者以外のキャリアパスを想定した教育課程（資格取得関連）

①教育職員免許	本大学院博士前期課程において取得可能な教育職員免許状は、幼稚園教諭、小学校教諭から中学校、高等学校教諭専修免許状まで、専門にあわせて幅広く整備されている。 (大学院学則第21条別表第3 : http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000002.html)
②臨床心理士	臨床心理士を養成するために、人間発達科学専攻発達臨床心理学コース（博士前期課程）では、（財）日本臨床心理士資格認定協会の「第一種指定校」を取得し、臨床心理士資格取得のための指導を行っている。現在まで、修了生のほぼ100%が臨床心理士資格を取得している。
③認定遺伝カウンセラー	ライフサイエンス専攻生命科学系では、遺伝子診療（遺伝子診断や遺伝子治療）が行われるようになり、「遺伝」の問題に悩む人たちが増えたことから、その支援をする人材を養成するために、ライフサイエンス専攻内に平成16年度より「遺伝カウンセリングコース」を設置した。 (遺伝カウンセリングコース : http://www.dc.ocha.ac.jp/m/life/gccourse/)

（出典：学務課資料）

資料 5-③-F グローバル女性リーダー育成研究機構のミッション

1. 本学の強みであるジェンダー研究を生かしたリーダーシップ教育の実践を通して、日本及びアジアにおけるネットワークを拡大強化させます。
2. 国際機関と連携して、グローバルな視点をもって活躍する女性リーダー育成に必要な教育方法の開発とカリキュラムの策定を行います。

リーダーシップ研究、女性リーダーの育成、男女共同参画社会の実現のための国際的な教育研究拠点の構築を行い、事業を通じて、女性の活躍促進に貢献するとともに、本学が世界の女子大学を牽引するトップクラスのグローバル女子大学になることを目指します。

(出典：大学ウェブサイト (<http://www.cf.ocha.ac.jp/gwl/>) から抜粋)

資料5-③-G 生活工学共同専攻

生活工学共同専攻（前期課程／後期課程）



<http://www.dc.ocha.ac.jp/m/hce/index.html>

現在、理工系女性人材は極めて不足しており、高度な理工系専門知識を有する女性人材の育成が課題となっています。とりわけ、生活者の視点をもった女性研究者・技術者の育成・活躍は、今後の日本の産業界を支える活力源となり得ると言えます。生活工学共同専攻では、工学諸分野の基礎から応用までを幅広く理解した上で、人間生活における諸課題を柔軟に捉え研究する能力を有する女性人材の育成を目的とします。

※共同専攻とは、文部科学省によって設けられた、大学における教育課程の共同実施制度に基づいて運営される専攻です。複数の大学が相互に教育研究資源を有効に活用しつつ、共同で教育プログラムを編成する仕組みを創設するものです。生活工学共同専攻は、お茶の水女子大学と奈良女子大学が共同でこれを運営します。教育研究資源を有効活用することで、質の高い教育研究を提供するとともに、新たな学際的・先端的領域への先導的な対応を目指します。

※副専攻「グローバル理工学プログラム」の履修についてはお問い合わせください。

■ 生活工学 Human Centered Engineering

近年、社会整備が進んだ国々では、従来焦点が当てられてこなかった子どもや女性、高齢者、障害者などに対し、技術の目が向つつあります。しかしこれまで工学が対象としてこなかったユーザーに対しては、重厚長大を旨とする工学手法は、必ずしも有効とは限りません。これから工学では、あらゆる人々を視野に捉え、どこでも誰にでも使える技術が必要とされます。すべての人々が質の高い暮らしを送ることができるこことをめざす工学、これが「生活工学」です。生活する人の視点から技術を捉えなおし、新しい価値を創造し、人と暮らしを中心としたものづくりを実践します。科学技術にライフスタイルを合わせるのではなく、ライフスタイルを含めた科学技術のあり方を創造します。

■ 求める人材

人間と生活環境に関わる現実の諸課題に強い関心があり、生活工学的観点から課題解決に取り組む意欲・能力をもつとともに、研究成果の提案・還元を通じて社会に貢献する高い志を有するような人材を育成します。この考えのもと、博士前期課程では、理工学系・生活系等の4年制大学を卒業した女子・高等専門学校専攻科を卒業し大学評価・学位授与機構より学士の学位を授与された女子、並びに学士の学位を持つ女性社会人を求めます。博士後期課程では、本共同専攻修了者、他大学院において関連

分野の博士前期課程を修了した女子、並びに修士の学位（またはそれと同等以上の学力）をもつ女性社会人を求めます。とくに博士後期課程には社会人を積極的に受け入れます。女性のライフイベントに配慮した長期履修制度を設けています。

■ 研究指導体制・修了要件

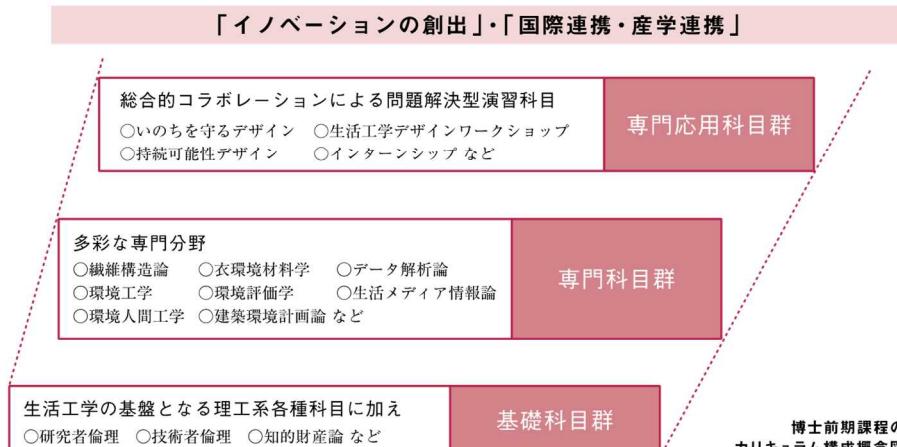
主指導教員の所属する大学が、学籍を置く大学となります。他方の大学から副指導教員を選択します。両教員が協力し研究・履修指導を行います。東西に位置する両大学の地の利を生かしながら、社会・文化・歴史的背景の異なる首都と古都で生活と技術の問題を考えることで視野が広がり、今日の生活上の様々な問題についてより深く理解できるようになることも本共同専攻の特徴です。修了要件は、博士前期課程30単位（生活工学特別研究（修士）10単位含む）、後期課程20単位（生活工学特別研究（博士）10単位含む）です。このうち、博士前期課程では10単位、後期課程はで2単位を、学籍を置かない大学の講義から履修します。長期休業期間の集中講義や双方向TV会議システムを活用した講義、宿舎の提供などにより、学籍を置かない大学の授業の履修を支援します。取得可能な学位は、修士、博士とも、生活工学、工学または学術です。

■ カリキュラムの特徴

分野を超えたコラボレーションによって、総合的に解決の方策を見いだす研究者・技術者の育成を目指し、本専攻の博士前期課程のカリキュラムは、基礎科目群、専門科目群、専門応用科目群で構成されます。基礎科目群では、生活工学の基盤となる理工系での基礎を修得しつつ、倫理・知財について学びます。専門科目群は各教員の専門分野に関連する科目群です。専門応用科目群は、おもに諸分野のコラボレーション科目で、生活関連課題の工学的解決のための手法を修得します。これらの学修を踏まえ、教員指導のもと修士論文を作成します。

■ 対象とする分野、想定される進路

生活工学の対象分野は広範囲に及び、繊維構造学、衣工学、ウェアラブルコンピューティング、人間情報学、福祉工学、環境創生評価学、環境人間工学、建築計画学、安全住工学などがあります。また、想定される進路としては、前期課程では、生活関連の理工系企業の製品開発者、公務員、教員など、後期課程では、研究機関や企業の中核的研究者・グローバルリーダー、大学教員などです。



(出典：大学院案内（平成30年度）p. 11から抜粋)

資料 5-③-H 授業科目と専門とする研究テーマの対応の例

ジェンダー学際研究専攻 Interdisciplinary Gender Studies		研究テーマ又は研究分野
担当教員 Position Name	授業科目 Main Subject	
教授 石井クンツ昌子 Professor Ishii-Kuntz Masako ○ 13(5794)	家族論 Studies of Families	【家族社会学・家庭関係学】ジェンダー視点から家族関係、家族構造、家族役割を社会・経済的変化との関連でとらえる。国際比較を通して現代日本の家族の変容を考察する。家庭内性別役割分担を主な研究テーマとしている。 e-mail: ishii-kuntz.masako@ocha.ac.jp
教授 熊谷 重知 Professor KUMAGAI Keichi ○ 13(5191)	地域研究論 Area Studies Methodology	【社会文化地理学、オセアニア地域研究】最近の研究関心は、1) パブアニューギニア地域研究、のほか、2) 地域研究と開発実践の関係性、3) ジェンダーと開発をローカル視点から捉える、ことです。 e-mail: kumagai_keichi@ocha.ac.jp
教授 木瀬 伸子 Professor NAGASE Nobuko 13(5786)	労働論 Labor Economics	【労働経済学】就業行動、家庭内生産活動など、仕事をめぐる課題行動を経済理論を用いて分析の枠組みをつくり。先駆的な予想を立て、統計等を用い実証的に分析することを専門とする。主な領域は「仕事」の選択行動であるが、出産、教育、結婚等の選択もこの枠組みで扱うことができる。質的研究も行う。 e-mail: nagase.nobuko@ocha.ac.jp
教授 田舎 勝 Professor TANAHASHI Satoshi 13(5251)	比較文化ジェンダー論 Comparative Studies on Culture and Gender	【文化人類学、ジェンダーカルチャー論】文化人類学の視点から、近現代の異文化溝通の過程に生じるジェンダー秩序の再編に關する研究、社会変動とセクシュアリティ変容に關する研究、「第三のジェンダー」に関する研究を行っている。生なフィールドはオセアニアと日本。 e-mail: tanahashi.satoshi@ocha.ac.jp
教授 小林 誠 Professor KOBAYASHI Mekoto 13(5254)	地域開発論 Local Development	【国際政治学、国際関係学】グローバリゼーションによる国際システムの変容を理論的・実証的に研究。特に、非国家アクターが台頭し、地域市民社会が形成され始めて、中央・周辺関係が変化する一方で、新たな暴力の形態が生まれていることに注目。 e-mail: kobayashi.makoto@ocha.ac.jp
教授 水野 翼 Professor MIZUNO Isao 13(5188)	地域分析論 Regional Analysis	【数理地理学、経済地理学】地域不均衡の累積過程のモデリング、地域統計の分析、地図化を通じて、経済地理的事象の説明を行っている。フェミニスト地理学における量的研究と質的研究の議論にも関心がある。 e-mail: mizuno_isao@ocha.ac.jp
准教授 荒木 美奈子 Associate Professor ARAKI Mineko 13(5190)	地域開発論 Local Development	【開発研究、アフリカ地域研究】研究関心は、地域研究に基づく開発実践・研究、内発的発展、参加型開発、グローバライゼーションによる地域社会の変容などである。タンザニアを主なフィールドとしている。 e-mail: araki_mineko@ocha.ac.jp
准教授 宮澤 仁 Associate Professor MIYAZAWA Hitoshi 13(5195)	福祉地理学 Welfare Geography	【都市地理学、福祉地理学、地理情報システム(GIS)】人口減少・少子高齢化に伴う都市・地域の問題を地理情報システムと地域分析手法を用いて分析し、生活・福祉の視点から課題解決に取り組む。 e-mail: miyazawa.hitoshi@ocha.ac.jp
准教授 申 喜榮 Associate Professor Shin Ki-young 13(5843)	比較政治論 Comparative Politics	【ジェンダーと政治、日韓比較政治、フェミニズム理論】これまでの主な研究は家族法改正を目指す女性運動の日韓比較、ジェンダー・クオーター、ジェンダー主流化政策、Transnational Feminismなど。 e-mail: shin.kiyoung@ocha.ac.jp
准教授 長谷川直子 Associate Professor HASEGAWA Naoko 13(5196)	環境地理学 Environmental Geography	【自然地理学・陸水学】気候変動(とくに温暖化)が間に与える影響の解明。湖へ流入する水の挙動を観測により解明する。環境問題や地理的視点の一般社会への普及の検討。
准教授 斎藤 党子 Associate Professor SAITO Etsuko 13(5788)	生活経済論特論 Household Economics	【生活経済学、生活経営学】家計、生活時間を見渡して分析する。特に雇用労働者生活を扱い、企業と生活者の関係性に注目している。現在は、生活者が「企業の社会的責任」にいかに関係していくかを検討している。 e-mail: saito_etsuko@ocha.ac.jp
准教授 デ・アルカントラ・マルセロ Associate Professor DE ALCANTARA Marcelo 13(2084)	比較家族法論 Comparative Family Law	【家族法・比較法】親子法について、特に生殖補助医療に関連して生じた諸問題に関する研究を行っている。日本の家族法と諸外国の家族法との比較研究を行っている。家族法と国際化、家族法とジェンダーの問題にも関心がある。 e-mail: marcelo.de.alcantara@ocha.ac.jp
(教授 小玉 亮子) Professor YOSHIDA Ryoko	ジェンダー理論文化学 Cultural Studies and Gender Theory	【ジェンダー理論・ジェンダー史・比較文化/社会史】近現代思想をジェンダーの視点から再検討すると同時に、歴史の中で、ジェンダーがどのように構築されてきたかを検討している。

(出典：平成 30 年度博士後期課程学生募集要項 p. 27 から抜粋)

資料 5-③-L 大学院における履修支援制度

8. 10月入学について

次の専攻・領域について 10月入学（入学時期：平成 23 年 10 月）を希望する者は、平成 23 年 9 月入試時に出願することができる。希望する場合は、入学願書、写真票及び受験票の入学希望時期欄の「平成 23 年 10 月入学」にチェックすること。合格を許可された後で、4月入学に変更はできないので注意すること。
ただし、10月入学の場合は、23年度の専攻・領域に所属し、23年度の授業科目を履修することになるので、注意すること。また、志望教員には、必ず事前に連絡をとること。

○ライフサイエンス専攻 生命科学領域、人間・環境科学領域、食品栄養科学領域
○理学専攻 全領域

（平成30年度大学院博士後期課程学生募集要項p.7より抜粋）

(9) 長期履修学生制度

この制度は、博士前期課程及び博士後期課程の生活工学共同専攻において「職業を有する等の事情により、一般の学生に比べて年間に修得できる単位数が限られ、標準の修業年限で修了することが困難な学生」を対象としています。そうした事情にある者は、博士前期課程の場合には2年間で設定されている修業年限を3年間又は4年間で履修し、博士後期課程の場合には、3年間で設定されている修業年限を4年から6年間で履修し、課程を修了することを認められます。

（出典：「大学院履修ガイド」（平成 29 年度版） p. 55 より抜粋）

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-③-1	協定校一覧（大学ウェブサイト） (http://www.ocha.ac.jp/intl/900/header-menu/partners/index.html)

【分析結果とその根拠理由】

他大学・大学院との単位互換制度、留学や海外調査・発表支援策の実施により、広範囲な教育機会が確保されている。また、インターンシップを行い、研究者以外のキャリアパスをも想定した教育課程を編成している。各教員の専門性を反映させた授業、及び社会の要請に対応した授業を行っている。

これらのことから、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮した教育が行われていると判断する。

観点④： 教育の目的に照らして、講義、演習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。

【観点に係る状況】

大学院では、博士前期課程・後期課程とともに、修士論文、博士論文作成を重視しており、そのための研究活動に必要な講義と演習・実習を、それぞれの専攻・コースの必要性に応じてバランスよく配置している。博士前期課程では全体として演習・実習が講義に対して、約50～60%に設定されている（資料5-④-A）（ただし、大学院では、実態として、講義科目と演習科目とを明瞭に区別することは難しい）。学生の主体的取組を促進し、教育効果を向上させるため、統一形式によるシラバス作成を義務付けている。平成30年度からは、科目ごとの掲載内容を標準化するために、ウェブサイト記載上の制限（最低文字数制限）を設けている。シラバスの整備とともに、ステージ制（資料5-④-B）などの導入によって、修士・博士論文作成に至る学習計画を明示し、標準修業年限内の学位取得率向上を促進している。

資料5-④-A 博士前期課程専攻別の講義、演習、実習科目数（「特別研究」、大学院共通科目は除く）

年度	専攻	講義	演習	実習	合計
平成28年度	比較社会文化学専攻	40	110	5	155
	人間発達科学専攻	21	41	8	70
	ジェンダー社会科学専攻	11	29	0	40
	ライフサイエンス専攻	50	31	4	85
	理学専攻	48	35	1	84
	生活工学共同専攻	24	10	2	36
	合計	194	256	20	470
平成29年度	比較社会文化学専攻	46	104	3	153
	人間発達科学専攻	23	38	9	70
	ジェンダー社会科学専攻	20	30	0	50
	ライフサイエンス専攻	62	29	4	95
	理学専攻	55	39	0	94
	生活工学共同専攻	33	27	3	63
	合計	239	267	19	525

(出典：学務課資料)

資料 5-④-B ステージ制の例

ステージ制 心理学領域

ポイント	1	2	3	4	5	6	7	8	9
教育ステージ	TA(2Pまで) プレゼン(1Pまで) (別に指定する報告会) 非常勤講師 認定試験・必修II 認定試験・選択必修		認定試験・必修I 認定試験は、必修I、必修II、選択必修を合わせて6P以上						
研究ステージ	国内学会発表 紀要	人間文化論叢 海外学会発表	主要査読付き学会誌(日本語) 心理学研究 基礎心理学研究	日本主要査読付き学会誌(英語) JPResearch Educational Technology Research	Perception P&P Cognition	JEP Journal of Personality and Social Psychology Journal of Experimental Social Psychology			Nature Science
	学会発表は合わせて3Pまで		認知科学 社会心理学研究 実験社会心理学研究 パーソナリティ研究 日本教育工学会論文誌 等	Journal of Information and Systems in Education Journal of Applied Social Psychology Journal of Personality					
	合わせて5Pまで								

備考

- 1 単位取得退学後3年間及び休学期間について、研究ポイント、教育ポイントともに認める。
- 2 研究ステージ、教育ステージともに、それぞれ9点以上を獲得すること。
- 3 教育ステージについては、大学院前期課程在籍中(本学および他大学)における活動、業績を認めることがある。
- 4 研究ステージについては、本学大学院後期課程入学前5年間の活動、業績を認めることがある。
- 5 ステージ制認定試験については、各科目の試験合格後12年間を有効期限とする。
- 6 ステージ制認定試験の内容等については別に定める。

(2015年度より適用)

(出典：大学ウェブサイト (http://www.dc.ocha.ac.jp/d/human/info/d001272_d/fil/psychology201604.pdf))

【分析結果とその根拠理由】

博士前期・後期課程ともに講義、演習、実験、実習がそれぞれの分野の特性に応じてバランスよく適切に組み合わされている。シラバスの充実を図り、学生の主体的取組みを促進し教育効果を向上させるよう配慮されている。また、ステージ制などの導入によって、修士・博士論文作成に至る学習計画が明示されるなど、教育内容・教育段階に応じた学習指導法の工夫がなされている。

これらのことから、教育の目的に照らして、講義、演習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されていると判断する。

観点⑦：夜間において授業を実施している課程（夜間学部や昼夜開講制（夜間主コース））を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】

生活工学共同専攻においては、教育方法の特例（大学院設置基準第14条）による夜間の授業開講の制度を有しているが、平成28、29年度には、夜間の授業開講は実施しなかった。

博士前期課程については、平成28、29年度には社会人学生がおらず、通常時間帯のみにて授業を実施した。

博士後期課程については、平成28、29年度とも、社会人学生が在籍しており、平日は仕事との兼ね合いから、通常時間帯の授業の受講が難しいケースが多くなったため、受講学生と担当教員間でスケジュール調整を行い、夜間の授業開講は実施しなかったものの、土曜日に代替的な集中開講を実施した（資料5-⑦-A）。

資料5-⑦-A 生活工学共同専攻における土曜集中開講科目

平成28年度

- ・研究者倫理（発展） 土曜集中開講
- ・技術者倫理（発展） 土曜集中開講

平成29年度

- ・研究者倫理（発展） 土曜集中開講
- ・技術者倫理（発展） 土曜集中開講

（出典：学務課資料）

【分析結果とその根拠理由】

生活工学共同専攻博士後期課程（博士）において、夜間の授業開講制度の開講実績は無いが、平常時間割に加えて土曜開講が設定され、社会人学生へ配慮した適切な教育・指導が行われている。

したことから、夜間において授業を実施している課程では、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われていると判断する。

観点⑧： 専門職学位課程を除く大学院課程においては、研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）に係る指導の体制が整備され、適切な計画に基づいて指導が行われているか。

【観点に係る状況】

研究指導体制として、博士前期課程では、基本的に1名以上の指導教員が配置される。博士後期課程では、全専攻において、主指導教員のほか副指導教員（1、2名）による指導を義務付けている（資料 5-⑧-A、5-⑧-B）。また、博士後期課程では、適切な研究指導・論文指導のために、論文指導の一環として1年間の研究活動を報告する研究報告を1、2年次に課し、主・副指導教員が学生の各年度の研究の進展を把握している（資料 5-⑧-C）。

博士前期課程では、指導教員以外の教員の研究・教育指導を受けられる授業科目を設置している。例えば、人間発達科学専攻では、担当教員全員が当該コースの学生全員を対象に研究指導を行う授業科目「人間発達科学論」を設置している。また、ライフサイエンス専攻では、「ライフサイエンス論」により、理学専攻では「理学総論」により領域横断的教育が行われている。

また、大学院共通科目の中にサイエンスリテラシー向上のための科目が設置されており、英語論文の書き方、フィールドワークの仕方、パネルデータ分析のための統計分析法などの指導がなされている（前掲資料 5-②-D (p. 36)）。研究倫理に関する教育・指導の一貫として、大学院履修ガイドに「お茶の水女子大学アカデミック・エシックス」を掲げる（Web 資料 5-⑧-1）とともに、平成28年度には、CITI Japan による研究倫理の e-learning を全ての大学院生に受講させた（資料 5-⑧-D）。

論文の提出要件を明示するために、各専攻で修士論文と博士論文の提出資格要件と審査基準を定め、入学時のガイダンスにおいて周知している。博士論文の提出要件として、学会誌等への発表論文の数が明記され、具体的な目標の下に学位論文作成を進めることを可能にしている。人間発達科学専攻では、学位論文提出への具体的なステップを示すためのステージ制が導入されている（前掲資料 5-④-B (p. 44)）。

研究指導の一環として、学部や博士前期課程の授業における実験、実習、演習などを補助するティーチング・アシスタント（TA）制度と、教員と協同して研究活動を行うリサーチ・アシスタント（RA）制度を設け、多くの学生にその機会を与えていている（資料 5-⑧-E）。学生に TA、RA を経験させることで、教育内容、研究方法への理解が一層深まることになる。TAについては、年2回のガイダンスを行い、TAの意義や注意点についての説明と、TA経験者による報告がなされている。また、TAを担当した学生と担当教員には、オープンソースの e-learning である Moodle を介して報告書の提出を求め、TAの経験によって得たことを意識化、確認することを求めている（資料 5-⑧-F）。

資料 5-⑧-A 大学院における指導教員体制

博士前期課程の指導教員体制

○指導教員

指導教員は出願時の希望や各々の研究テーマに基づき、各コースのオリエンテーションを経て決定する。決定次第、Web 入力により研究題目を登録・印刷し、指導教員の署名・押印及び申請者本人の押印のある研究題目届を学務課大学院教務担当まで提出すること。なお、主任指導教員は、入学時に配付する「教員配置」の中から選択すること。

博士後期課程の指導教員体制

○指導教員

博士後期課程では、深い専門性と同時に幅広い視野を修得させるため複数指導教員制をとっている。専門領域の教員を主任指導とし、隣接する領域の研究者を副指導教員とすることができる。学生はまず主任指導教員 1 名を決めた上で、学生の研究テーマに合わせて、より専門に近い副指導教員（原則として 1 名以上）を決める。

ただし、比較社会文化学専攻の副指導教員は、原則として 2 名とする。主任指導教員は、入学時に配布する主任指導担当教員一覧の教員の中から選択すること。

学生は、各指導教員と常に自己の研究内容の進行状況の連絡を保ち、相談しアドバイスを受けつつ研究を進め、年間の成果を「研究報告」レポートとしてまとめる。学位論文作成については、主として主任指導教員から指導・アドバイスを受けこととなる。

(出典：「大学院履修ガイド」(平成 29 年度版) pp. 20-22 から抜粋)

資料 5-⑧-B 大学院における主・副指導教員一覧複数指導体制

比較社会文化学専攻				研究テーマ	主任指導	副指導	副指導
学籍番号	専攻	氏名	出身大学、大学院	修士専攻			
1	比較社会文化学	お茶大、お茶大	比較社会文化学	室町後期における連歌式目の展開	渋田 徹	荻原千鶴	安田次郎
2	比較社会文化学	お茶大、お茶大	比較社会文化学	フィクションナリズムと芸術論	三浦 謙	高島元洋	清水徹郎
3	比較社会文化学	日本大、お茶大	比較社会文化学	マンデ文化における舞踊と音楽	永原恵三	中村美奈子	柳橋 則
4	比較社会文化学	お茶大、お茶大	比較社会文化学	20世紀の影刻をめぐる「他者」：イサム・ノグチの作品研究	天野知香	秋山光文	戸谷陽子
5	比較社会文化学	お茶大、お茶大	比較社会文化学	バルザックの『人間喜劇』における父性	中村俊直	安成英樹	清水徹郎
6	比較社会文化学	創価大、お茶大	比較社会文化学	熊希齡と香山慈幼院	岸本美緒	三浦 啓	宮尾正樹
7	比較社会文化学	お茶大、お茶大	比較社会文化学	舞踊する身体の多層性	柴眞理子	猪崎弥生	賴住光子
8	比較社会文化学	お茶大、お茶大	比較社会文化学	明治末、日本から中国への女子教員派遣	小風秀雅	岸本美緒	伊藤美重子
9	比較社会文化学	お茶大、お茶大	比較社会文化学	使用基盤モデルの観点からの第二言語としての日本語習得過程研究	森山 新	高崎みどり	佐々木泰子
10	比較社会文化学	上智大、上智大	フランス文学	20世紀絵画におけるアンдре・マッソンの位相	天野知香	中村俊直	秋山光文

(出典：博士後期課程専攻会議資料から抜粋)

資料 5-⑧-C 大学院博士後期課程における研究指導

- ① 修了単位として必要な単位数は 10 単位である。
- ② 研究報告（基礎）、研究報告（発展）、論文指導は必修科目である。
- ③ 当該年度における研究の進行状況・成果・今後の研究計画等をまとめて報告する。1 年次は「研究報告（基礎）」、2 年次は「研究報告（発展）」とし、それぞれ 1 単位の科目である。1 年次と 2 年次の 1 月下旬に、研究報告を指導教員全員に提出する。（主任指導教員には、学務課で配付する「研究報告届」を添えて提出すること。）
主任指導教員が適宜他の指導教員の評価を参考にして評価を行う。
また、単位認定はしないが、3 年次に、研究報告（3 年次）として「3 年間のまとめを含む」レポートの他研究成果の印刷公表及び口頭発表等業績一覧を必ず添付の上、12 月中旬に提出すること。

(出典：大学院履修ガイド (平成 29 年度版) p. 21 から抜粋)

資料 5-⑧-D CITI Japan による e-learning 実施要領

CITI Japan による e-learning 実施要領

受講対象者

- ・本学において研究活動に従事する職員（教育職員及び研究職員（非常勤である者を含む。））
- ・学生（必須：学部4年生、大学院生。）
- ・その他本学の施設及び設備を利用して研究を行う者

※現在、本システム登録につきましては、常勤職員（学長、理事・副学長、教授、准教授、講師、助教、附属学校常勤職員、リサーチフェロー、アソシエイトフェロー）及び学生（学部4年生、大学院生）のみとなっております。研究室等で、登録済みの職員以外で上記に該当する研究者（アカデミック・アシスタント、非常勤講師等で本学以外に本務校を持たない者）がおられましたら、添付『CITI Japan e ラーニング受講登録申請書（兼）受講対象学生申出書（以下、「登録申請書等」という）』に必要事項をご記入の上、9月30日（金）までに「kenkyo-TI@cc.ocha.ac.jp」へ提出をお願いします。

※また、受講対象学生（必須：学部4年生、大学院生）を把握したいため、各研究室所属の対象学生を研究室等で取りまとめの上、上記同様『登録申請書等』の提出をお願いします。
(併せて受講サポートのご協力をよろしくお願いします。)

- ・学生へは別途ポータルサイト等でも周知する予定です。

受講コース

- ・基本コース（6単元） ※1単元20～30分（英語版あり）

※オンラインで、場所を選ばず24時間受講可能。

※受講後、クイズで80点以上を取得することで修了証の発行が可能となり、修了の事実が研究機関に報告される仕組み。（修了するまでは、何度でもクイズを行なうことが可能です）。

※必要に応じて、「JST研究者コース」、「JST研究者コース（理工系）」、及び「医学研究者標準コース」の受講が可能。

受講方法

◎ CITI Japan e-learning受講サイト：<https://edu.citiprogram.jp>

※ユーザー名とパスワードについて：

【ユーザー名】OCH+職員番号／学籍番号（例：職員番号が12345678の場合はOCH12345678）

【パスワード】ocharinri01（初期パスワードは必ずご変更ください）

※操作方法等については、下記本学HP「CITI Japan eラーニング受講手順」をご参照ください。

⇒http://www.ocha.ac.jp/archive/introduction/H28CITI_Japan_eLearning.pdf

受講期限

- ・平成29年1月末日

※平成29年1月末日で修了していない者については、必ず受講してもらうよう未修了者の所属する研究倫理教育責任者（部局の長等）に、通知することとします。

※『CITI Japan e-learning』とは、

わが国の大学・研究者等が組織するCITI Japanプロジェクト（信州大学を代表校とし、東京医科歯科大学、福井県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学がプロジェクトに参加）が推進している、研究者の行動規範教育のe-ラーニングプログラム。

【問合せ先】CITI Japan eラーニングの操作方法等：support@citijapan.jp

それ以外 研究協力課：KC-kenkyo@cc.ocha.ac.jp

資料 5-⑧-E TA 及び RA の採用、活用状況(平成 28、29 年度)

年度	研究科	TA		RA	
		採用人数	割合 (%)	採用人数	割合 (%)
平成 28 年度	大学院人間文化創成 科学研究科 (博士前期課程)	188	38.37%	—	—
	大学院人間文化創成 科学研究科 (博士後期課程)	77	19.90%	14	17.7%
平成 29 年度	大学院人間文化創成 科学研究科 (博士前期課程)	191	37.60%	—	—
	大学院人間文化創成 科学研究科 (博士後期課程)	71	18.59%	15	3.93%

(出典 : 学務課資料)

資料 5-⑧-F Moodle を介しての TA の報告

お知らせ

平成29年度通年及び後(3・4)学期授業科目について、実施報告の回答期間中です。

<担当教員が非常勤講師の場合>

非常勤講師は回答義務がありません。TA制度に対するご意見・ご要望等は、学務課ファカルティ支援 TA担当までお知らせください。

*非常勤講師はMoodle の「ティーチング・アシスタント（学務課
ファカルティ支援）」に登録されていませんので、実施報告の回答
フォームを利用出来ません。

TA実施報告 (H29年度通年・後(3・4)学期 授業科目用)

提出期限は【3月16日(金)】です。

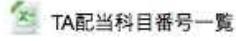


TA回答フォーム

次の条件に合致しない限り利用できません: あなたが 教員
に属していない場合



教員回答フォーム



TA配当科目番号一覧

TA実施報告 (H29年度前(1・2)学期授業科目用) は利用できません。

実績報告書【H28年度後(3・4)学期・通年授業科目】は利用できませ
ん。

(出典 : 学務課 (ファカルティ支援担当) 資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-③-1	お茶の水女子大学アカデミック・エシックス（「大学院履修ガイド」平成29年度版 p. 49) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017g_01honbun.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

教員による適切な指導体制が確立されている。研究分野ごとの研究指導体制に沿った学位論文作成等の専門的指導に加え、サイエンスリテラシーを高める補助的な制度も用意されている。さらに、ステージ制など学位論文執筆基準を設け、具体的な目標の下に学位論文作成を進めることを可能にしている。また、研究指導の一環としてTA、RA制度を設け、その活動を通じて研究・教育能力の訓練の機会が提供されていること等により、研究指導に対する適切な取組が十分に行われる体制になっている。

これらのことから、研究指導、学位論文に係る指導に対する適切な取組が行われているとともに、適切な計画に基づいて指導が行われていると判断する。

観点⑨： 学位授与方針が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

大学院全体での学位授与方針、すなわちディプロマ・ポリシーが、策定されており、それに則して博士前・後期課程の各専攻及びコース・領域ごとに個別のディプロマ・ポリシーが策定されている（資料 5-⑧-A、5-⑧-B、5-⑧-C）。これらは、大学ウェブサイトに掲載されるとともに、大学院履修ガイドに明記されている。

資料 5-⑧-A 大学院全体のディプロマ・ポリシー

大学院課程ディプロマ・ポリシー

I 大学院の学位の方針

1. 博士前期課程にあっては、所定の年限在学して、人間文化創成科学研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の要件である。さらに、修士論文の審査又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することが必須である。
2. 博士前期課程にあっては、幅広い視野に立った学識を備え、専門分野における研究能力または高度な専門性を必要とする職業を担うために必要な能力を身につけていることが、課程修了の基準となる。
3. 博士後期課程にあっては、所定の年限在学して基準となる単位数を修得し、人間文化創成科学研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、標準修業年限内に博士論文の審査及び最終試験に合格することが、課程修了の要件である。
4. 博士後期課程にあっては、高度な専門研究や学際的総合研究のために必要な能力を身につけ、研究者として自立して研究活動を行い、あるいは高度な専門的業務に従事するために必要な能力と学識を身につけていることが、課程修了の基準となる。

（出典：大学ウェブサイト：「学部・大学院」> 「大学院課程ディプロマ・ポリシー」
(http://www.ocha.ac.jp/program/diploma_policy/grad.html)）

（出典：「大学院履修ガイド」（平成 29 年度）p. 2 から抜粋）

資料 5-⑧-B 博士前期課程ディプロマ・ポリシー(抜粋)

○ 比較社会文化学専攻の学位授与の方針

社会と文化に関する専門研究を真に高いレベルで構築することを目指すため、個々の分野における専門研究を展開する基礎となる充分な知識を習得し、さらに、横断領域的な研究視野を得るために必要な幅広い教養を具えることが要求される。このため、所定の単位を取得し、高度な専門性を必要とする職業を担うための優れた能力を身につけ、さらに修士論文の審査および最終試験に合格することが課程修了の必須要件となる。なお、本専攻では、修士（人文科学、社会科学、生活科学、学術）の学位が取得できる。

(1) 日本語日本文学コース

上代から現代に至るいづれかの時代の日本文学、または日本語の歴史と体系について、学士課程で得られた知識を踏まえ、より本格的な研究方法を身につけていることが修了の要件である。

(2) アジア言語文化学コース

所定の年限在学して所定の単位を修得し、専門分野における研究実践能力を獲得することが、修了の要件となる。

(3) 英語圏・仏語圏言語文化学コース

所定の年限在学して所定の単位を修得することで、英語圏・仏語圏言語文化コース専門分野における専門知識と研究方法論を習得し、学術的な思想を正確に理解し発信できる研究能力を身につけ、さらに修士論文を提出して審査および最終試験に合格することを修了の要件とする。

(4) 日本語教育コース

日本語教育を中心に関連諸分野における学術研究のための確かな基礎、国際的に通用する問題発見・解決能力、情報処理能力、コミュニケーション能力が着実に習得されていること、さらに修士論文を提出して審査および最終試験に合格することが修了の要件となる。

(5) 思想文化学コース

哲学、倫理学を研究するのに必要な基礎知識と専門知識を体系的に習得した上で、人間の文化に対する深い洞察力を身につけていることが修了の要件である。

(6) 歴史文化学コース

今後更に学問を志すにせよ、社会に出てその知識を活かすにせよ、その基礎となる歴史学や美術史学の高い専門知識と方法論、加えて幅広く豊かな学識を体得していることが求められるとともに、所定の年限在学し、所定の科目・単位数を修得することが修了の要件である。

(7) 生活文化学コース

生活と文化に関する幅広く深い学識を備え、専門分野における研究能力と、高度な専門性を必要とする職業を担うための能力を習得していること、さらに真に豊かな生活への理解と実現に貢献できる能力を身につけていることが修了の要件となる。

(8) 舞踊・表現行動学コース

舞踊やスポーツなどの表現行動を理論的に分析するための高度な専門的能力と、幅広い教養と表現行動の実践に基づいた学際的で豊かな研究能力が着実に習得されていることが修了の要件となる。

(9) 音楽表現学コース

問題提起力・分析力・概念化能力・言語駆使能力や実技分野における技量など、高度な専門家としてのスキルを身につけ、そしてそれらを個々人として総合的にコーディネートして発信する能力が習得されていることが修了の要件となる。

(出典：「大学院履修ガイド」(平成29年度) pp.2-3 から抜粋)

資料 5-⑧-C 博士後期課程ディプロマ・ポリシー(抜粋)

○ 理学専攻の学位授与の方針

数学、物理科学、化学・生物化学、情報科学の分野における、専門知識、研究手法を身につけカリキュラム・ポリシーに照らして、専攻科目等の習得及び研究成果が基準を満たすことを判定するために、以下のディプロマ・ポリシーに基づき、それぞれの領域で具体的な学位論文審査基準を定めている。なお、本専攻では、博士（理学、学術、理学グローバルリーダー、工学グローバルリーダー、学術グローバルリーダー）の学位が取得できる。

(1) 数学領域

数学の各専門分野における研究成果、あるいは、学際的分野の高度な研究成果を集大成して論文として提出し、審査に合格したものに博士の学位取得を認める。

(2) 物理科学領域

物理学の各専門分野において、自らオリジナルかつ専門性の高い研究を行ない、国際的な審査つき学術雑誌などに公表できるレベルの研究成果をまとめて博士論文として提出し、審査に合格したものに博士の学位取得を認める。

(3) 化学・生物化学領域

化学・生物化学領域における各専門分野における研究成果、あるいは、学際的分野の高度な研究成果を集大成して論文として提出し、審査に合格したものに博士の学位取得を認める。

(4) 情報科学領域

現代の高度な情報科学を体系的に深く理解し、自立した研究者として情報科学の発展に貢献しうる能力または様々な領域に活用・応用しうる能力が習得されたと認められ、下記評価の観点のいずれかで優れた内容をもつものと認められるとき、博士論文として合格とする。

- ① 情報科学あるいは応用数学に関わる重要な新しい結果を示している。
- ② 当該研究領域を発展させる独創的な理論体系を作り上げている。
- ③ 情報科学または応用数学の独創的な応用を与えていている。

(出典：「大学院履修ガイド」(平成29年度) pp.8-9 から抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

大学院全体、博士前期課程各専攻各コース、大学院後期課程各専攻各領域とともに、ディプロマ・ポリシーが策定され、大学ウェブサイトや大学院履修ガイド等で明示されている。

このことから、学位授与方針が明確に定められていると判断する。

観点⑫： 専門職学位課程を除く大学院課程においては、学位授与方針に従って、学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制の下で、修了認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

学位授与方針に則り、個々の専攻・コース・領域の状況に応じて学位論文の提出基準と評価基準が設けられている(資料5-⑫-A、5-⑫-B)。それらは、各専攻・コース・領域のガイダンスにおいて学生に周知するとともに、各学生が学生ポータルサイト上で閲覧できるようになっている(資料5-⑫-C)。

学位論文の申請手続きや審査手続き等は、「大学院履修ガイド」に明示するとともに、「大学院人間文化創成科学研究科・博士前期課程・履修等に関する案内」及び「大学院人間文化創成科学研究科・博士後期課程・履修等に関する案内」等に明記され、学生ポータルサイトからも閲覧可能となっている(Web資料5-⑫-1、(資料5-⑫-C))。加えて、博士後期課程学生には、説明会を通じた周知がなされている(資料5-⑫-D)。

修士論文審査は学位規則第 11 条に基づき行われている（資料 5-⑫-E）。審査委員会は主指導教員と 1 名以上の教員からなる。審査結果は各専攻会議による承認を経て教授会（代議員会）での了承を経て確定される。

博士論文審査は、学位規則 11 条に基づき行われている（前掲資料 5-⑫-E）。審査委員会は 5 名以上の当該専攻教員又は他専攻の教員から構成されるが、学位審査の客観性の観点から、学外からの審査員（1 名まで）が加わる場合がある（資料 5-⑫-F）。審査委員会は必要に応じて数回開催され、問題点の指摘や今後の研究に向けての示唆等を含む審査が行われている。また、査読審査に加え一般公開の口頭発表による最終試験を行い、審査の透明性が図られている。審査結果は専攻会議での投票による承認、教授会（代議員会）での了承を経て確定される（資料 5-⑫-G）。論文作成に関わる研究倫理審査は、分野ごとに設置された審査委員会によってなされている（Web 資料 5-⑫-2）。審査件数の特に多い、人文科学研究の倫理審査委員会における取扱実績を示す（資料 5-⑫-H）。

論文博士については、紹介教員の後期専攻会議での発議により、3 名からなる予備審査委員会において学位申請論文を予備審査し、その結果を専攻会議及び教授会（代議員会）で報告する。審査継続の承認が得られた場合に限り、論文審査委員会を設置し、課程博士と同等の審査を行う。なお課程退学後 3 年以内の場合は課程博士に準じた審査方法となる。

審査に合格し、博士学位を授与された学生の学位論文（博士論文）は、そのリストが、本学ウェブサイト上で、公開されている（Web 資料 5-⑫-3）。

資料 5-⑫-A 修士論文の提出要件、評価基準等の例

ジェンダー社会科学専攻
修士論文 提出要件・審査基準

◆修士論文提出要件

大学院博士前期課程に 2 年間あるいはそれ以上在学することが見込まれ、かつ、以下の要件を満たす者。
あるいは満たすことが見込まれる者。

1. 以下の必修科目を履修していること（3 コース共通）
 - 1) 「ジェンダー基礎論」：原則として 1 年次に履修 2 単位
 - 2) 「ジェンダー社会科学論」：1 年次 各コース共通必修（履修要件はコースにより異なる） 2 単位
生活政策学コース：1 年次研究報告会での報告／M2 修士論文中間報告会への参加／
3 コース合同修論発表会への参加
 - 地理環境学コース：博士課程合同ゼミへの参加／1 年次研究報告会での報告／
M2 修士論文中間報告会への参加／3 コース合同修論発表会への参加
 - 開発・ジェンダー論コース：1 年次研究報告会での報告／M2 修士論文中間報告会への参加
／3 コース合同修論発表会への参加
- 3) 「特別研究」：2 年次（もしくは修了予定年次）始めに履修申請 8 単位

2. 当該コース学生は、以下の各コース独自の必修科目を履修していること
【生活政策学コース】「生活政策学特論」：2 年次 必修
【開発・ジェンダー論コース】「開発・ジェンダー論特論」：1 年次 必修

◆修士論文審査基準

1. 関連する研究テーマや研究領域における先行研究を踏まえ、研究目的、研究対象、研究方法、研究の視座が適切に示されており、当該分野の研究に寄与すると認められること
2. 研究課題が明確であり、高度な研究遂行能力に基づく的確な考察がなされていると認められること
3. 調査の遂行や結果提示、文献の用い方ににおいて、研究倫理を遵守するものであること
4. 当該研究分野の論文の形式に則り、適切な論述を行っていること。また口述試験などの場で、論文に関する質疑に適切に答える能力を有すると認められること

【付記】 その他の細則は、各コース独自に設定する。

（出典：学務課資料）

資料 5-⑫-B 博士論文の提出要件、評価基準等の例

大学院博士後期課程理学専攻(情報科学領域)

博士論文提出の基準(通常修了の場合)

1. 博士論文は、情報科学あるいは応用数学の特定分野に関して新たな知見を含み、質・量において博士論文にふさわしい内容を持ち、その発展または応用を期待させるものであること。

2. 博士論文の内容に関する以下の論文が、情報科学では2本以上、応用数学では1本以上あること。
すなわち、本人が主たる貢献をした論文で、査読付き雑誌に掲載された(あるいは掲載決定した)論文、もしくは論文誌採録と同等以上の評価を得られる国際会議で本人が登壇発表した(あるいは受理された)論文

なお、これ以外の査読付き国内外会議および共著論文は重要性や寄与率に従って、然るべき少数値として本数に加算することができる。

博士論文審査の基準(通常修了の場合)

「博士論文提出の基準1、2」を満たしているべきこと。

3. 審査委員会において論文内容のプレゼンテーションを行い、質問に的確に答えられること。独立した研究者として必要な知識および研究方法を身につけていると認められるべきこと。

以上を指導教員、および教授を含む5名以上の審査委員で審査する。

博士論文提出の基準(早期修了の場合)

通常修了の場合の博士論文提出の基準を早期に満たしているかまたは満たす見込みであること、更に、その内容は特に優れていると認められ、かつ主要部の公表先は学会誌等の著名なレフェリー付き雑誌であること。

(出典：学務課資料)

資料 5-⑫-C 学生ポータルサイトを介しての学位論文の提出要件、評価基準の閲覧

The screenshot shows a Firefox browser window displaying the Ochanomizu University Portal Site. The search results for '学位論文提出要件' (Thesis Submission Requirements) are listed under the heading '■教育職員免許法に関する説明及び科目認定一覧表(平成27年度生用)の訂正について' (Correction of the explanation of the Education Staff Qualification Law and the list of subject recognition forms (for the fiscal year 2015)). The results include various notices such as '2015履修ガイド(学部生用)の訂正について' (Correction of the 2015 Course Guide (for undergraduate students)), 'TOEFL ITPスコアシートの配付について' (Notice about distributing TOEFL ITP score sheets), and '東大EDGE-NEXT説明会のご案内' (Notice about the University of Tokyo EDGE-NEXT presentation). A red box highlights a section of the results, specifically the notices related to the 'University of Tokyo from the start of the academic year' and 'University of Tokyo from the start of the second semester'. Below this highlighted section is a link to 'アンケート一覧' (List of Surveys).

(出典：学務課資料)

資料 5-⑫-D 平成 29 年度博士学位論文説明会について

平成29年5月18日

博士後期課程学生 各位

平成29年度博士学位論文説明会について

このことについて、下記のとおり開催いたします。

来年の3月又は9月に博士後期課程を修了する予定の学生
は必ず出席してください。(1、2年生も参加可能です。)

また、論文の公開に関する説明及び質疑応答も同時に行い
ます。

記

1. 日 時:平成29年6月16日(金)15:30~ (1時間程度)

2. 場 所:共通講義棟2号館1階101室

3. 説明内容:

- ①博士学位論文申請手続・申請資格等について(学務課から)
- ②論文の公開について(図書館から)

(出典 学務課資料)

資料 5-⑫-E 学位規則（抜粋）

(審査委員会)

第11条 教授会は、前条に規定する審査を付託されたときは、修士論文の審査については2人以上、博士論文の審査については5人以上の審査委員で組織する審査委員会を設けるものとする。

2 修士論文の審査については、審査委員は当該専攻の教員及び関連する科目の担当教員のうちから選出する。ただし、教授会が必要と認めるときは、客員教授若しくは客員准教授(以下「客員教授等」という。)又は学内の教員を加えることができる。博士論文の審査については、審査委員会は博士後期課程の教員のうちから選出する。ただし、教授会が必要と認めるときは、博士後期課程の客員教授等、学内の教員又は外部審査委員を加えることができる。

3 前項の規定にかかわらず、大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻(以下「生活工学共同専攻」という。)の修士論文の審査については、審査委員は本学生活工学共同専攻又は奈良女子大学大学院人間文化研究科生活工学共同専攻の教員及び関連する科目の担当教員のうちから選出する。ただし、教授会が必要と認めるときは、本学客員教授等又は学内の教員を加えることができる。

4 第2項の規定にかかわらず、生活工学共同専攻の博士論文の審査については、審査委員は本学博士後期課程又は奈良女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程の教員のうちから選出する。ただし、教授会が必要と認めるときは、本学博士後期課程の客員教授等、学内の教員又は外部審査委員を加えることができる。

5 審査委員会は、修士論文の審査については、学位論文の審査及び試験に関する事項を行うものとする。博士論文の審査については、学位論文の審査、試験及び学力の確認に関する事項を行うものとする。

6 審査委員会の運営に関する事項は、教授会において定める。

(出典：大学規則集)

資料 5-⑫-F 外部審査委員に関する代議員会了承事項

平成20年11月19日
代議員会了承
(平成21年度実施)

学位論文審査外部審査委員の委嘱について

外部審査委員の委嘱は、必要に応じ、課程博士の審査を行う場合のみ認められます。論文博士審査の場合は、原則として外部審査委員を委嘱することはできません。

(外部審査委員の条件)

- 1 学位論文審査に係る透明性・客観性を確保するために必要であること。
- 2 国公私立大学等の研究機関に所属していること。
- 3 原則として、所属機関の所在地又は現住所が東京都内又は首都圏であること。ただし、余人を以って代えがたい場合は、事情により認めることがある。

資料 5-⑫-G 代議員会における学位論文審査

代議員会議題〔27. 9. 10〕

I 前回 代議員会議事録の確認〔平成27年8月27日〕(資料P1~3)

II 報告了承事項

(中略)

III 審議事項

(中略)

4. 学位論文審査及び最終試験結果について (資料P10~P12「学位論文審査の要旨」)

(1) 博士後期課程 比較社会文化学専攻

《論文博士》

① [REDACTED] 【専攻】《年度》】

論文題目 : ■■■■■■■■■■■■

審査委員 : ○○《主査職》、●●《副査1職》、△△《副査2職》、▲▲《審査委員1職》、

□□××《審査委員2職》、審査委員3×《審査委員3職》

学位名称 : 《学位》(《学位英語》)

電子公表の可否 : 否 (イ. 著作権や個人情報に係る制約がある。)

(2) 博士後期課程 ライフサイエンス専攻

《課程博士》

① [REDACTED] 【専攻】《年度》】

論文題目 : ■■■■■■■■■■■■

審査委員 : ○○《主査職》、●●《副査1職》、△△《副査2職》、▲▲《審査委員1職》、□□《審査委員2職》、審査委員3×《審査委員3職》

学位名称 : 《学位》(《学位英語》)

電子公表の可否 : 否 (エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている。)

(以下略)

(出典 : 学務課資料)

資料 5-⑫-H 人文社会科学研究の倫理審査委員会審査件数（平成 28、29 年度）

人文社会科学研究の倫理審査委員会審議件数（平成 28、29 年度）			
申請件数			
	H28	H29	合計
比較社会文化学専攻	34	32	66
人間発達科学専攻	53	43	96
ジェンダー社会科学専攻 ／ジェンダー学際研究専攻	16	26	42
ライフサイエンス専攻	5	3	8
理学専攻	0	2	2
生活工学共同専攻	0	0	0
合計	108	106	214

審査結果			
	H28	H29	合計
承認	100	103	203
不承認・取り下げ	8	3	11
合計	108	106	214

(出典：研究協力課資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-⑫-1	学位論文（「大学院履修ガイド」（平成29年度）pp. 23-28） (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017g_01honbun.pdf)
web資料5-⑫-2	研究倫理（研究倫理に係る審査委員会） (http://www.ocha.ac.jp/research/menu/ethics_indicator/index.html)
Web資料5-⑫-3	お茶の水女子大学博士論文リスト（附属図書館ウェブサイト） (http://www.lib.ocha.ac.jp/gakui.html)

【分析結果とその根拠理由】

学位論文に係る提出要件や評価基準が、大学院各専攻・コース・領域で策定され、学生に周知されている。実際の学位論文の審査は、学位規則に基づき適正に審査が行われてきた。

これらのことから、学位授与方針に従って、学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制の下で、修了判定が適切に実施されていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 博士前期課程・博士後期課程の5年間を見通した教育課程編成を実現しており、カリキュラム・ポリシーに則り、多彩な授業科目を提供している。
- 学際性の実現のため、領域横断的な副専攻制度と大学院共通科目を設けることにより、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっている。
- 他大学院との単位互換制度、留学や海外調査・発表支援策の実施により、広範囲な教育機会が確保されている。また、インターンシップを行い、研究者以外のキャリアパスも想定した教育課程を編成している。
- 人間発達科学専攻においては、ステージ制の導入によって、博士論文作成に至る学習計画を明示するなど、教育内容・教育段階に応じた学習指導法の工夫がなされている。
- 研究指導の一環としてTA、RA制度を設け、TA、RAとしての活動を通じた研究・教育能力の訓練の機会が提供されていることにより、研究指導に対する適切な取組が行われる体制になっている。研究分野ごとの研究指導体制に沿った学位論文作成等の専門的指導を行っている。
- 各専攻で修士論文と博士論文の提出資格要件と審査基準を定め、入学時ガイダンスにおいて周知している。特に、博士論文の提出要件として学会誌等への発表論文の数を明記することで、具体的な目標の下に学位論文作成を進めることを可能にしている。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準 6 学習成果

(1) 観点ごとの分析

観点①： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

1) 修了年限等に関して

平成 28、29 年度の博士前期課程における標準修業年限内での修了率は、人数が少なく変動の大きい9月修了は除外して、3月修了で 86.5%、88.0%、修業年限の 1.5 倍の年限での修了率は 93.9%、94.7%である。一方、博士後期課程では、両修了率が 10~19%程度と低率である（資料 6-①-A）。留年、退学に関しては、博士前期課程は比較的少ない（留年 5.1%、6.3%、退学 1.2%、1.4%）が、博士後期課程では、かなり大きな数字となっている（留年 50.5%、47.4%、退学 10.4%、14.4%）（資料 6-①-B）。なお、博士前期課程については、修業年限を 3 年ないし 4 年とする長期履修学生制度を利用し、自身のライフサイクルにあわせた長期の修学者がいるが、博士後期課程では長期履修制度は平成 30 年度から導入されたばかりである。平成 28、29 年度の博士学位授与件数は、課程博士が 26、36 件あり、論文博士と合わせると 35、46 件である（資料 6-①-C、Web 資料 6-①-1）。

2) 資格取得に関して

平成 28、29 年度の教職免許取得率は、博士前期課程修了者では 11.0%、15.1%である。（資料 6-①-D）。

その他、資格取得状況として、ライフサイエンス専攻遺伝カウンセリングコースでは認定遺伝カウンセラー資格、人間発達科学専攻発達臨床心理学コースでは臨床心理士資格、人間発達科学専攻とジェンダー社会科学専攻で専門社会調査士資格の取得者を出している（資料 6-①-E）。

3) 研究水準に関して

大学院における学生の研究は国際会議や、学会誌等で発表されるものも多い。平成 28 年度には、博士後期課程では、年間の学会発表件数は 200 件を超えており、また、学会誌等への論文発表数は、博士後期課程の学生で 83 件と高い水準である（資料 6-①-F）。さらに、学外競争的資金も 10 件獲得している。平成 29 年度では、年間学会発表は 189 件と前年よりやや減少したが、論文発表数は 106 件と増加し、受賞数・学外競争資金ともに増加しており、高い水準を維持しているといえる。

資料 6-①-A 標準修業年限内、標準修業年限×1.5 内の修了率

標準修業年限内の修了率		平成 28 年度修了者	平成 29 年度修了者
人間文化創成科学研究科 (博士前期課程)	9月修了	100.0%	該当なし
	3月修了	86.5%	88.0%
人間文化創成科学研究科 (博士後期課程)	9月修了	該当なし	該当なし
	3月修了	10.2%	16.9%
標準修業年限×1.5 内の修了率		平成 28 年度修了者	平成 29 年度修了者
人間文化創成科学研究科 (博士前期課程)	9月修了	100.0%	0.0%
	3月修了	93.9%	94.7%
人間文化創成科学研究科 (博士後期課程)	9月修了	0.0%	該当なし
	3月修了	18.9%	18.6%

(出典：学務課資料)

資料 6-①-B 留年・退学の状況

(留年率)

大学院人間文化創成科学研究科	平成 28 年度			平成 29 年度		
	全学生数 [前年度] (a)	留年者数 (b)	留年率 (b/a)	全学生数 [前年度] (a)	留年者数 (b)	留年率 (b/a)
博士前期課程	491	25	5.1%	492	31	6.3%
博士後期課程	376	190	50.5%	390	185	47.4%

(退学率)

大学院人間文化創成科学研究科	平成 28 年度			平成 29 年度		
	全学生数 [前年度] (a)	退学者数 (b)	退学率 (b/a)	全学生数 [前年度] (a)	退学者数 (b)	退学率 (b/a)
博士前期課程	491	6	1.2%	492	7	1.4%
博士後期課程	376	39	10.4%	390	56	14.4%

※ 全学生数 (博士前期) = 博士前期 1 ~ 2 年生の在籍者数

※ 全学生数 (博士後期) = 博士後期 1 ~ 3 年生の在籍者数

(出典：学務課資料)

資料 6-①-C 学位授与件数

大学院人間文化創成科学研究科	平成 28 年度	平成 29 年度
	学位授与者数	学位授与者数
博士前期課程	227	221
博士後期課程	35(9)	46 (10)

※ ()は論文博士で内数

(出典：学務課資料)

資料 6-①-D 教員免許資格の取得状況

○教員免許取得実績（大学院博士前期課程）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
教員免許取得者数 A (人)	25	33
修了者総数 B (人)	227	219
免許取得率 A/B (%)	11.0	15.1

(出典：学務課資料)

資料 6-①-E その他の資格の取得状況

資格種類	平成 28 年度	平成 29 年度
認定遺伝カウンセラー (資格取得者数/受験者数)	4/4 ^{*1}	4/4
臨床心理士 (資格取得者数/受験者数)	11/11	-/- ^{*2}
専門社会調査士 (資格取得者数/申請者数)	1/1	2/2

*1 うち 1 名は平成 27 年度の再受験者。

*2 臨床心理士は平成 28 年度修了生の試験スケジュールが平成 30 年 10 月。（出典：遺伝カウンセリングコース資料、発達臨床心理学コース資料、社会調査士資格課程専門部会資料）

資料 6-①-F 大学院博士後期課程学生の業績

所属専攻	【学会発表 (件数)】		【論文掲載 (件数)】	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
比較社会文化学	26	30	12	30
人間発達科学	72	40	31	20
ジェンダー学際研究	29	24	4	3
ライフサイエンス	25	20	16	13
理学	50	71	17	38
生活工学共同	0	4	3	2
合計	202	189	83	106

【受賞状況 (件数)】

所属専攻	平成 28 年	平成 29 年
比較社会文化学	2	1
人間発達科学	3	3
ジェンダー学際研究	1	1
ライフサイエンス	3	4
理学	4	8
生活工学共同	0	0
合計	13	17

【学外競争的資金獲得状況（件数）】

所属専攻	平成 28 年度	平成 29 年度
比較社会文化学	1	2
人間発達科学	2	2
ジェンダー学際研究	1	1
ライフサイエンス	2	2
理学	4	4
生活工学共同	0	0
合計	10	11

(出典：教員活動状況データベース)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(UR L、該当頁又は該当条文)
Web資料6-①-1	お茶の水女子大学博士論文リスト（附属図書館ウェブサイト） (http://www.lib.ocha.ac.jp/gakui.html)

【分析結果とその根拠理由】

学生の在学中の学習は順調に行われ、質量両面にわたりその水準は高い。大学院生の学会発表数、論文掲載数、資格取得数など、学習成果の高い水準を証明している。

これらのことから、各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっていると判断する。

観点②： 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

大学院の授業については、前学期及び後学期に授業評価アンケートを実施し、その結果は各授業担当者にフィードバックされている（資料 6-②-A）。調査結果によると、大学院生は、教育全般に対する満足度や達成度ともにおおむね高く、平成 28、29 年度の満足度は、前学期は 55.5%、56.6%、後学期は 66.3%、65.3%が非常に満足、やや満足を加えると両学期とも 93～96%が満足と答えている。同様に達成度も、「非常によく達成された」、「やや達成された」を加えると、両年度ともそれぞれ前学期で 93%、後学期で 96%が達成されたと答えている。

資料 6-②-A 大学院授業評価アンケート結果

(平成 28 年度前学期)

大学院授業アンケート (平成28年度)										平成28年度前学期			
科目 ZENGAKU 全学集計										履修登録数	1,060 名		
										回答者数	797 名		
I. 所属・学年について													
学年別内訳 コース別内訳													
1年次	584	専攻		コース									
2年次	151	日本文学	31	アジア	34	英語・仏語	36	日本語教育	99	思想文化	1		
その他	62	歴史文化	21	生活文化	0	舞踊・表現	12	音楽表現	26				
		人間発達科学	教育	22	心理	15	発達臨床	57	応用社会	28	保育・児童		
		ジェンダー社会科学	生活政策	29	地理環境	4	開発・ジャパン	9					
		ライフサイエンス	生命科学	30	人間・環境	1	食品栄養	128	遺伝	2			
		理学	数学	8	物理科学	41	化学・生物	31	情報科学	53			
		その他	科目履修生等	17	不明	18							
<項目別回答分布>													
II. 受講理由		必修	内容に興味を持った	就職に有利	その他	不明							
		278	482	1	23	13							
III. シラバスの活用		参考にした	参考にしなかった	掲載されていなかった	不明								
		477	282	5	33								
III-a. シラバスの影響度		参考になった	どちらともいえない	参考にならなかった	不明								
		179	27	0	271	* III. シラバスの活用で「参考にした」を回答した人のみ対象							
IV. 関連度		① 307 38.5%	② 306 38.4%	③ 165 20.7%	④ 18 2.3%	⑤ 不明 0.1%	平均値	-	-	全学計	満足度との相関係数	摘要	
								回答①～⑤の事項					
								①非常に関連している ②やや関連している ③あまり関連していない ④まったく関連していない					
V. 意欲度		① 393 49.3%	② 376 47.2%	③ 27 3.4%	④ 0 0.0%	⑤ 不明 0.1%	平均値	-	-	全学計	0.493	①非常に意欲的に取り組んだ ②やや意欲的に取り組んだ ③あまり取り組まなかつた ④まったく取り組まなかつた	
								①非常によく理解できた ②やや理解できた ③あまり理解できなかつた ④まったく理解できなかつた					
VI. 理解度		① 326 40.9%	② 430 54.0%	③ 39 4.9%	④ 0 0.0%	⑤ 不明 0.3%	平均値	-	-	全学計	0.518	①非常によく達成された ②やや達成された ③あまり達成されなかつた ④まったく達成されなかつた	
								①非常によく満足した ②やや満足した ③どちらでもない ④やや不満である ⑤非常に不満である					
VII. 满足度		① 292 36.6%	② 452 56.7%	③ 43 5.4%	④ 0 0.0%	⑤ 不明 1.3%	平均値	-	-	全学計	0.536	①非常に満足した ②やや満足した ③どちらでもない ④やや不満である ⑤非常に不満である	
								①非常に満足した ②やや満足した ③どちらでもない ④やや不満である ⑤非常に不満である					
* 平均値の算出 設問IV～VII：回答選択肢①×4点、②×3点、③×2点、④×1点 設問VIII：回答選択肢①×5点、②×4点、③×3点、④×2点、⑤×1点													

お茶の水女子大学
大学院人間文化創成科学研究所 基準 6

(平成 28 年度後学期)

平成28年度後学期

科目	ZENGAKU	全学集計	履修登録数	532 名
I. 所属・学年について			回答者数	418 名

I. 所属・学年について		コース別内訳										
学年別内訳												
1年次	321	専攻	日本文学	25	アジア	9	英語・仏語	16	日本語教育	51	思想文化	0
2年次	80		歴史文化	6	生活文化	0	舞踊・表現	14	音楽表現	0		
その他	17		教育	29	心理	2	発達臨床	52	応用社会	21	保育・児童	10
		ジェンダー社会科学	生活政策	17	地理環境	6	開発・ジェンダー	3				
		人間発達科学	生命科学	12	人間・環境	2	食品栄養	13	遺伝	0		
		ライフサイエンス	数学	4	物理科学	43	化学・生物	23	情報科学	46		
		理学	科目履修生等	7	不明	7						
		その他										

<項目別回答分布>

II. 受講理由	必修		内容に興味を持った	就職に有利		その他		不明	
	158	242		4		9		5	
III. シラバスの活用	参考にした	参考にしなかった	掲載されていなかった		不明				
III-a. シラバスの影響度	230	175	3		10				
	参考になった	どちらともいえない	参考にならなかった		不明				
	74	12	0		144				

* III. シラバスの活用で「参考にした」を回答した人のみ対象

質問内容	回答					平均値			満足度との相関係数	摘要	
	①	②	③	④	⑤	不明	-	-		回答①～⑤の事項	
IV. 関連度	170 40.7%	158 37.8%	77 18.4%	10 2.4%		3 0.7%			3.2 0.296	①非常に関連している ②やや関連している ③あまり関連していない ④まったく関連していない	
V. 意欲度	239 57.2%	165 39.5%	9 2.2%	3 0.7%		2 0.5%			3.5 0.562	①非常に意欲的に取り組んだ ②やや意欲的に取り組んだ ③あまり取り組まなかつた ④まったく取り組まなかつた	
VI. 理解度	199 47.6%	204 48.8%	12 2.9%	1 0.2%		2 0.5%			3.4 0.603	①非常によく理解できた ②やや理解できた ③あまり理解できなかつた ④まったく理解できなかつた	
VII. 達成度	189 45.2%	213 51.0%	11 2.6%	1 0.2%		4 1.0%			3.4 0.575	①非常によく達成された ②やや達成された ③あまり達成されなかつた ④まったく達成されなかつた	
VIII. 満足度	277 66.3%	123 29.4%	16 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.5%			4.6 1.000	①非常に満足した ②やや満足した ③どちらでもない ④やや不満である ⑤非常に不満である	

* 平均値の算出

設問IV～VII：回答選択肢①×4点、②×3点、③×2点、④×1点

設問VIII：回答選択肢①×5点、②×4点、③×3点、④×2点、⑤×1点

(平成 29 年度前学期)

科目	ZENGAKU	全学集計
----	---------	------

履修登録数 862 名
回答者数 682 名

I. 所属・学年について

学年別内訳

1年次	509
2年次	129
その他	44

コース別内訳

コース

専攻	コース									
	日本文学	8	アジア	38	英語・仏語	21	日本語教育	68	思想文化	2
比較社会文化学	歴史文化	21	生活文化	3	舞踊・表現	23	音楽表現	30		
人間発達科学	教育	23	心理	13	発達臨床	22	応用社会	17	保育・児童	23
ジェンダー社会科学	生活政策	29	地理環境	10	開発・ジェンダー	29				
ライフサイエンス	生命科学	30	人間・環境	13	食品栄養	62	遺伝	8		
理学	数学	15	物理科学	22	化学・生物	62	情報科学	57		
その他	科目履修生等	14	不明	19						

<項目別回答分布>

II. 受講理由	必修	内容に興味を持った	就職に有利	その他	不明
	262	379	14	19	8
III. シラバスの活用	参考にした	参考にしなかった	掲載されていなかった	不明	
	428	219	5	30	
III-a. シラバスの影響度	参考になった	どちらともいえない	参考にならなかった	不明	* III. シラバスの活用で「参考にした」を回答した人のみ対象
	138	27	1	262	

質問内容	回答					平均値			満足度との相関係数	摘要
	①	②	③	④	⑤	不明	-	-		
IV. 関連度	270 39. 6%	238 34. 9%	153 22. 4%	21 3. 1%		0 0. 0%			3. 1 0. 406	①非常に関連している ②やや関連している ③あまり関連していない ④まったく関連していない
V. 意欲度	320 46. 9%	316 46. 3%	41 6. 0%	4 0. 6%		1 0. 1%			3. 4 0. 650	①非常に意欲的に取り組んだ ②やや意欲的に取り組んだ ③あまり取り組まなかつた ④まったく取り組まなかつた
VI. 理解度	294 43. 1%	361 52. 9%	25 3. 7%	1 0. 1%		1 0. 1%			3. 4 0. 572	①非常によく理解できた ②やや理解できた ③あまり理解できなかつた ④まったく理解できなかつた
VII. 達成度	280 41. 1%	360 52. 8%	36 5. 3%	1 0. 1%		5 0. 7%			3. 4 0. 598	①非常によく達成された ②やや達成された ③あまり達成されなかつた ④まったく達成されなかつた
VIII. 満足度	386 56. 6%	247 36. 2%	41 6. 0%	6 0. 9%	2 0. 3%	0 0. 0%			4. 5 1. 000	①非常に満足した ②やや満足した ③どちらでもない ④やや不満である ⑤非常に不満である

* 平均値の算出

設問IV～VII：回答選択肢①×4点、②×3点、③×2点、④×1点

設問VIII：回答選択肢①×5点、②×4点、③×3点、④×2点、⑤×1点

(平成 29 年度後学期)

科目	ZENGAKU	全学集計	履修登録数	314 名
			回答者数	259 名

I. 所属・学年について

学年別内訳 コース別内訳

1年次	182	専攻		コース							
		日本文学	6	アジア	0	英語・仏語	1	日本語教育	36	思想文化	0
2年次	66	歴史文化	41	生活文化	1	舞踊・表現	10	音楽表現	9		
その他	11	教育	12	心理	3	発達臨床	36	応用社会	12	保育・児童	3
		生活政策	15	地理環境	4	開発・ジャーナル	6				
		生命科学	1	人間・環境	4	食品栄養	8	遺伝	0		
		数学	5	物理科学	7	化学・生物	8	情報科学	11		
		その他	7	不明	13						
		科目履修生等									

<項目別回答分布>

II. 受講理由	必修		内容に興味を持った	就職に有利	その他	不明
	103	146	2	6	2	
III. シラバスの活用	参考にした	参考にしなかった	掲載されていなかった	不明		
III-a. シラバスの影響度	152	91	0	16		
	参考になった	どちらともいえない	参考にならなかった	不明		
	50	8	0	94		

* III. シラバスの活用で「参考にした」を回答した人のみ対象

質問内容	回答						平均値		満足度との相関係数	摘要
	①	②	③	④	⑤	不明	一	一		
IV. 関連度	141 54.4%	82 31.7%	33 12.7%	3 1.2%		0 0.0%			3.4 0.394	①非常に関連している ②やや関連している ③あまり関連していない ④まったく関連していない
V. 意欲度	147 56.8%	104 40.2%	7 2.7%	1 0.4%		0 0.0%			3.5 0.648	①非常に意欲的に取り組んだ ②やや意欲的に取り組んだ ③あまり取り組まなかった ④まったく取り組まなかった
VI. 理解度	125 48.3%	120 46.3%	14 5.4%	0 0.0%		0 0.0%			3.4 0.666	①非常によく理解できた ②やや理解できた ③あまり理解できなかった ④まったく理解できなかった
VII. 達成度	125 48.3%	125 48.3%	7 2.7%	0 0.0%		2 0.8%			3.5 0.614	①非常によく達成された ②やや達成された ③あまり達成されなかった ④まったく達成されなかった
VIII. 満足度	169 65.3%	75 29.0%	13 5.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%			4.6 1.000	①非常に満足した ②やや満足した ③どちらでもない ④やや不満である ⑤非常に不満である

* 平均値の算出

設問IV～VII：回答選択肢①×4点、②×3点、③×2点、④×1点

設問VIII：回答選択肢①×5点、②×4点、③×3点、④×2点、⑤×1点

(出典：学務課資料)

【分析結果とその根拠理由】

大学院において授業評価アンケートを実施し、その結果は担当教員にフィードバックされ、学生の教育全般に対する満足度や達成度の高さの維持に反映されている。

これらの授業評価等、学生からの意見聴取の結果から、教育の成果が上がっていると判断する。

観点③： 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学の大学院では高度な専門職業人と研究者の育成を目標としている（前掲資料 1-②-A、B (p. 4-5)）。平成 28 年度は、大学院博士前期課程では、修了者 227 名のうち 155 名（68%）が就職、29 名（13%）が進学している。平成 29 年度では、修了者 215 名中 150 名（70%）が就職、32 名（15%）が進学している。

また、就職希望者の就職率は、両年度とも 92～94% と高率である（資料 6-③-A）。就職先は主として大企業や高度な専門性が求められる職種に就いている場合が多く、公務員や教員も見られる（資料 6-③-B、Web 資料 6-③）

-1)。一方、博士後期課程においては、平成 27~29 年度修了者のうち、36~55%が修了時に就職している（資料 6-③-C）。博士後期課程修了者の就職難は本学に限らず現在の日本社会一般に共通する問題である。博士後期課程の場合、修了後、非常勤講師などを経て就職につくケースも少なからずある。

修了生の社会での活躍の一端は、各賞の受賞一覧から伺える（資料 6-③-D、Web 資料 6-③-2）。

資料 6-③-A 平成 28~29 年度 大学院博士前期課程修了者の進路状況

修了者数	進学状況		就職状況				
	進学者数	進学率	就職者数	就職率	就職希望者数	就職希望率	
平成 28 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	227	29	12.8%	155	68.3%	167	92.8%
平成 29 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)	215	32	14.9%	150	69.8%	159	94.3%

（出典：学生・キャリア支援課資料）

資料 6-③-B 平成 28・29 年度 大学院修了者の主な就職先

・慶應義塾大学	・山崎製パン株式会社
・丸善雄松堂株式会社	・TDK 株式会社
・国立国会図書館	・スミセイ情報システム株式会社
・群馬県教育委員会	・株式会社ブリヂストン
・公益財団法人東京都福祉保健財団	・旭硝子株式会社
・東京貿易ホールディングス	・DIC 株式会社
・都内一般社団法人セメント協会	・埼玉県教育委員会
・一般社団法人自動車工業会	・株式会社野村総合研究所
・神奈川県庁	・日立化成株式会社
・アンダーソン・毛利・友常法律事務所	・日本電気株式会社
・早稲田大学	・大和証券株式会社
・大和市役所	・アサヒ飲料株式会社
・東京都教育委員会	・富士フィルムメディカル IT ソリューションズ株式会社
・株式会社ケイブ	・イーピーエス株式会社
・株式会社サクライ楽器店	・キューピー醸造
・株式会社パソナ	・国立研究開発法人科学技術振興機構
・アクセンチュア株式会社	・株式会社三菱 UFJ 銀行
・株式会社インソース	・アース製薬株式会社
・株式会社システム設計事務所	・埼玉県庁
・アキレス株式会社	・SMK 株式会社

・コネクシオ株式会社	・三菱重工業株式会社
・株式会社日立ソリューションズ	・SCSK 株式会社
・宮崎県公立学校教員	・株式会社ジール
・国立大学法人お茶の水女子大学	・凸版印刷株式会社
・株式会社宮地商会（通称 宮地楽器）	・ヤマハ株式会社
・RKB 毎日ホールディングス	・株式会社クリエイト エス・ディー
・野村信託銀行株式会社	・楽天株式会社
・日本銀行	・東日本電信電話株式会社
・学校法人桜陰学園	・日本電信電話株式会社
・株式会社ディー・エヌ・エー	・株式会社ワークスアプリケーションズ
・三菱重工株式会社	・株式会社デンソー
・新日鐵住金株式会社	・株式会社 NTT ドコモ
・NEC プラットフォームズ株式会社	・NTT コミュニケーションズ株式会社
・株式会社リソッドアーツ	・防衛省
・リコー株式会社	・ヤフー株式会社
・ジブラルタ生命保険株式会社	・日本放送協会
・株式会社日立製作所	・株式会社電通
・日産自動車株式会社	・東京都庁
・トヨタ自動車株式会社	・大和総研
・花王株式会社	・キヤノン株式会社
・TOTO 株式会社	・株式会社 NTT データ数理システム
・榮研化学株式会社	・株式会社 DeNA

(出典：「お茶の水女子大学 大学案内 2019」 pp. 108-109 から抜粋)

資料 6-③-C 博士後期課程産業別就職状況

産業分類	平成 27 年度					平成 28 年度					平成 29 年度							
	比較社会文化学	人間発達科学	ジエンダー学際研究	ライフサイエンス	理学	合計	比較社会文化学	人間発達科学	ジエンダー学際研究	ライフサイエンス	理学	合計	比較社会文化学	人間発達科学	ジエンダー学際研究	ライフサイエンス	理学	合計
農業・林業																		
建設業																		
製造業	食品																	1 1
	繊維																	
	印刷・出版												1 1					
	化学			1 2	3						1 1		1					1 2
	鋼鉄・非鉄																	
	業務用機械													1				1
	電子部品・デバイス																	
	電気・情報														3			1 4
	通信機器																	
	輸送用機器																	
	その他			1	1													
電気・ガス																		
情報通信						6	6						1 1					
運輸																		
卸・小売業	卸																	
	小売															1		1
	金融																	
	保険																	
不動産																		
金融業	学術研究											2	2 3					3
	法務													1				1
	専門・技術																	
	サービス																	
宿泊・飲食サービス																		
生活関連サービス																		
学術・研究、専門技術	学校教育	11	2	1	4	4	22	5	1	2	4	2	14	4	2	3	4 4	17
	学習支援																	
	医療		1					1				1	1					1 1
	社会保険				1	1									1			1
複合サービス																		
サービス	宗教																	
	サービス																	
公務	国家公務					2	2				1		1		1			1
	地方公務																1	1
その他																		
	合計	11	3	1	7	14	36	5	1	3	8	4	21	7	8	6	4	9 34

就職率 (%)							55						36							50
修了生合計	26	12	2	11	15	66	31	9	5	10	4	59	23	14	14	5	12	68		
うち、単位修得退学者	14	9	0	0	1	24	18	6	3	3	3	33	15	6	9	1	1	32		

※ 単位修得退学者を含む。

※ 生活工学共同専攻（平成 28 年 4 月開設）は修了生の実績無し。

(出典：学校基本調査・学生・キャリア支援課資料)

資料 6-③-D 本学大学院の修了生の社会での活躍状況

○修了生の受賞一覧	
受賞者名	受賞内容
久島 桃代 (大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程ジェンダー学際研究専攻修了、基幹研究院研究員)	「都市から農村へと移住する若い女性たちの経験と「場所」感覚—福島県昭和村の「からむし織体験生『織姫・彦星』」に着目して—」研究課題によって、日本科学協会「平成27年度笹川科学研究奨励賞」を受賞【2016年6月6日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/h280606.html)
八木 佐也香 (大学院博士後期課程理学専攻情報科学領域修了)	「Storylineを適用した連続数値型時系列データ可視化のためのレイアウト手法」によって、可視化情報学会可視化情報シンポジウム「可視化情報学会学会賞（奨励賞）」を受賞【2016年7月20日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/20160720.html)
下夷 美幸 (大学院家政学研究科修士課程修了、東北大大学院教授)	『養育費政策の源流—家庭裁判所における履行確保制度の制定過程—』(法律文化社2015年7月)によって、「尾中郁夫・家族法学术奨励賞」を受賞【2016年8月9日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/20160809.html)
齊藤 彩 (大学院人間発達科学専攻心理学領域修了、国立精神・神経医療センター精神保健研究所研究員)	「児童期後期の不注意および多動性・衝動性と抑うつとの関連—養育要因と自尊感情に着目して—」によって、「日本パーソナリティ心理学会学会賞」を受賞【2017年9月7日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/20170925_01.html)
五味 恵理華 (大学院理学専攻情報科学コース博士前期課程修了) 齊藤 優理 (大学院理学専攻情報科学領域博士後期課程修了)	「対話型遺伝的アルゴリズムを用いた多人数参加型印象評価システムおよび印象評価集計結果の可視化システム」によって、「NICOGRAPH 2017最優秀論文賞」を受賞【2017年11月13日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/20171113_01.html)

(大学ウェブサイト「news&info」等から抜粋)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(UR L、該当頁又は該当条文)
Web資料6-③-1	博士前期課程ジェンダー社会科学専攻生活政策学コース修了者の進路 (http://www.dc.ocha.ac.jp/m/gender/sfp/coursemenu/sfp-course.html) 博士前期課程人間発達科学専攻応用社会学コース修了生の進路 (http://www.dc.ocha.ac.jp/m/human/appsoc/coursemenu/course.html) 博士前期課程理学専攻化学・生物化学コース修了生の進路 (http://www.dc.ocha.ac.jp/m/sci/chem/coursemenu/careerdevelop.html) 博士前期課程理学専攻情報科学コース修了生の進路 (http://www.dc.ocha.ac.jp/m/sci/is/coursemenu/career.html)
Web資料6-③-2	『OCHADAI GAZETTE April, 2017』(第252号)「メディア報道記録2016年度(抜粋)、研究表彰等受賞者一覧2016年度(抜粋)」pp. 9-10. (http://www.ocha.ac.jp/plaza/press/gazette_d/fil/201704.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

本学の教育目的に沿って行われた教育の結果は、博士前期課程においては、高い就職率と進学率となって現れている。また、高度な専門性が必要とされる職に就くケースが多数となっている。博士後期課程においては、産業別就職状況を見ると、教育・学術・研究機関への就職が半数以上を占めている。

これらのことから、教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて勘案すると、教育の成果や効果はある程度上がっていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 博士前期課程2年での修了率、一定の後期課程進学率の維持、さらに、博士後期課程学生の学会発表数や発表論文数などから判断して、多数の学生が在学中の教育を通して高い資質や能力を身に付けて修了している。
- 学生による授業評価アンケートを計画的に実施し、その結果が学生の授業満足度や達成度の高さに反映されるなど教育の質の維持・向上のために活用されている。
- 博士前期課程修了後における就職については、単なる数値的な就職率の高さだけでなく、大企業への就職が見られる。また、公務員や教員になる学生も少なくなく、多様性がある。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準 7 施設・設備及び学生支援

(1) 観点ごとの分析

観点④： 自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

【観点に係る状況】

大学院では、大学院生共通の学習・研究スペースが、人間文化創成科学研究所・全学共用研究棟 201 室（机数 20 隅、ロッカー：貸出用 72 台（うち、一時貸出用 18 台）、棚：貸出用 30 台（うち、一時貸出用 12 台））及び生活科学部本館 2 265 室（個人用デスク 10、共用テーブル 1）に設けられている（資料 7-④-A）。附属図書館は、平成 29 年度は増築改修工事のため、代替スペースとして、学部生と共に、自習スペースが他の建物内に整備されていた（資料 7-④-B）。平成 30 年 4 月に増築改修が完成するに伴い、学部生を含めた自習スペースが充実すると同時に、大学院生専用の研究スペースも整備された（資料 7-④-C）。なお、人間文化創成科学研究所・全学共用研究棟 201 室では、個人用作業ブースとともに 72 台の鍵付き個人ロッカーを設置し、平成 23 年度より貸出しを行っている（資料 7-④-D）。また、各専攻内には、大学院生のための研究室・学習室が用意されていて、これらはそれぞれの専攻、コース・領域の状況にあわせた整備、運用がなされている（資料 7-④-E）。

資料 7-④-A 大学院共通 学習・研究スペース

○生活科学部本館 2 265 室



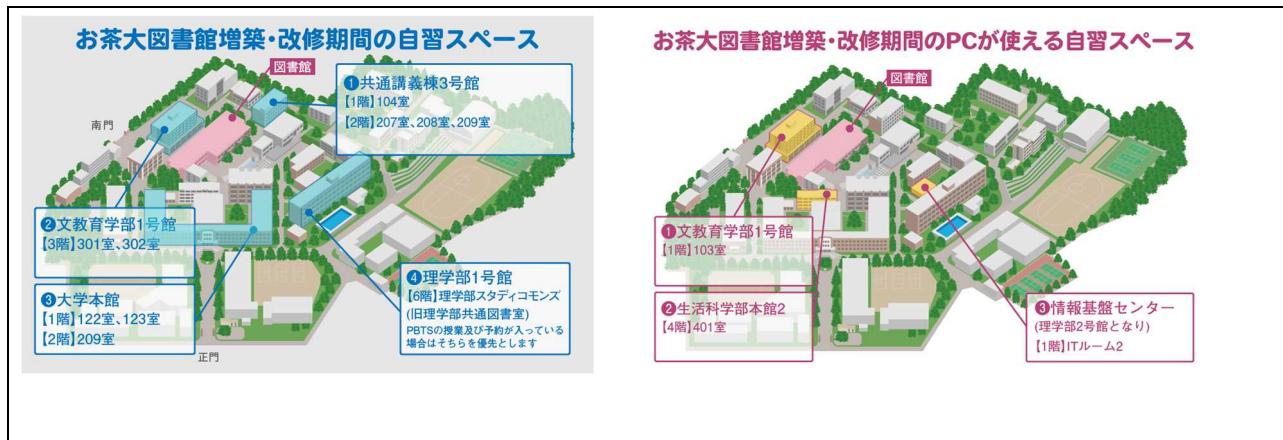
○人間文化創成科学研究所・全学共用研究棟 201 室



※ 申請によりロッカー・棚の貸与を行う。

（出典：学務課（ファカルティ担当）資料）

資料7-④-B 附属図書館増築改修期間中の学習・研究スペース



(出典：大学ウェブサイト「図書館改修中のエリア／自学学習環境について」より)

資料7-④-C 附属図書館増築後の大学院生用研究スペース



(出典：附属図書館パンフレットをもとに一部追加記載)

資料 7-④-D 大学院共通 学習・研究スペースにおける個人ロッカー貸与の周知

平成29年4月3日

学生用個人ロッカー・棚の貸与について

大学院人間文化創成科学研究科長

博士後期課程在学生の学習・研究環境整備の一環として、希望者に対し下記のとおり学生用個人ロッカー・棚を貸与します。
つきましては、利用に関する注意事項を確認の上、貸与を希望する博士後期課程在学生は、利用申請書を提出してください。

記

設置場所： 人間文化創成科学研究科・全学共用研究棟（人間文化棟（略称）
2階201室【共同学生研究室】

貸与対象者：博士後期課程在学生（休学中の学生は除く。）

貸与期間：許可日～平成30年2月28日（水）

利用に関する注意事項：

- ① ロッカー・棚の使用の際は、利用許可証を常に携帯してください。表示していただく場合があります。
- ② 設備点検等のため、管理者がロッカーを開錠する場合があります。
- ③ 利用に当たって不備などがある場合には、利用を制限する場合があります。
- ④ 利用期日（H30.2.28）を過ぎた場合には、荷物を処分します。なお、返却手続きについては、掲示にて周知しますので注意してください。
- ⑤ 修了又は休学、退学等で利用資格を喪失する場合には、喪失前に返却してください。留学等で長期間来校しなくなる場合は、事前に申し出てください。

申請受付期間：平成29年4月3日(月)～4月14日(金) 9:00～17:00

ただし、土曜・日曜・祝祭日を除く

申請受付場所：学生センター棟 1階 学務課ファカルティ支援担当

※ 設置数に限りがありますので、希望者多数の場合は抽選になります。

※ 「抽選」及び「利用可否の通知」については、4月14日（金）以降に行います。

※ 申請受付期間後に空きがある場合は、随時申請を受け付けます。

(出典：学務課資料)

資料 7-④-E 大学院各専攻における学習環境の状況

学部学科等	学習環境の状況				
	学生憩い室の有無	図書室の有無	学生用パソコンの有無	個人ロッカーの有無	その他、各学科等の状況
比較社会文化学専攻	日本語日本文学コース 有(文1-524)	有(文1-523)	有(4台)	有(文1-524)	パソコンは共用
	アジア言語文化学コース 有(文1-417)	有(文1-413)	有(3台)	有(文1-417)	他、図書室(文1-414)
	英語圏言語文化学コース 有(文1-815)	有(文1-420)	有(3台)	有(文1-815)	他、図書室(文1-421)、パソコンは共用
	仏語圏言語文化学コース 有(共3-402)	有(共3-407)	有(1台)	有(共3-401)	パソコンは共用
	日本語教育コース 有(文2-102)	有(文2-103)	有(1台)	有(文2-102)	図書室は助手室と共用
	思想文化学コース 有(文1-620)	有(文1-619)	有(1台)	有(文1-620)	パソコンは共用
	歴史文化学コース 有(文1-805, 820)	有(文1-610, 613, 820)	有(13台)	有(文1-805, 820)	パソコンは共用
	生活文化学コース 有(本館-324)	有(本館-329)	有(7台)	有(本館-324)	パソコンは共用
	舞踊・表現行動学コース 有(文2-215)	有(文2-舞踊)	有(4台)	有(文2-215)	パソコンは共用
	音楽表現学コース 有(文2-112)	有(文2-109)	有(2台)	有(文2-207)	他、控室(文2-207)、パソコンは共用
人間発達科学専攻	教育科学コース 有(文1-713)	有(文1-218)	有(11台)	有(文1-713)	控室・図書室・パソコンは共用
	心理学コース 有(文1-203等)	有(文1-812)	有(47台)	有(文1-203等)	図書室、パソコンは共用
	発達臨床心理学コース 有(本館-129)	有(本館-331)	有(20台)	有(本館-129)	パソコンは共用
	応用社会学コース 有(文1-713)	有(文1-616)	有(11台)	有(文1-713)	図書室・控室・パソコンは、学部生・博士後期課程院生と共に用
	保育・児童学コース 有(生本2-261-1)	有(本館-331)	有(12台)	有(本館-129)	パソコンは共用
ジェンダー社会学専攻	生活政策学コース 有(本館-319)	有(本館-303, 305, 315, 318)	有(9台)	有(本館-319)	他に、(学術)雑誌(閲覧)室(本館310)あり。
	地理環境学コース 有(文1-701)	有(文1-709)	有(15台)	有(文1-701)	他、地図室、計算機室、地学標本室等有。パソコンは共用
	開発・ジェンダー論コース 有(生本2-261)	無	有(5台)	有(生本2-261)	パソコン、机、椅子は共用
ライフサイエンス専攻	生命科学コース 有(理1-518)	有(理1-601)	有(56台)	有(理1-518)	パソコンは共用
	人間・環境科学コース 有(各研究室)	有(本館-208)	有(49台)	無	パソコンは共用
	食品栄養科学コース 有(総-405)	有(本館-208)	有(28台)	有(配属研究室)	他に、控室(総-504)、食育ライブラリー(本館-201)
	遺伝カウンセリングコース 有(共3-203)	有(共3-203)	有(4台)	有(共3-203)	パソコンは共用
	理学専攻				
数学コース	有(理2-606, 理2-607)	有(理1-602)	有(4台)	有(理2-606, 理2-607)	パソコンは学部生との共用を含む
	物理科学コース 有(各研究室)	有(理1-601)	有(91台)	有(各研究室)	パソコンは共用
	化学・生物化学コース 有(理1-418)	有(理1-601)	有(20台)	有(理1-3-4)	パソコンは共用
	情報科学コース 無	有(理3-501)	有(160台)	無	パソコンは共用
生活工学共同専攻	有(各研究室)	有(総研棟805)	有(49台)	無	パソコンは共用

(出典：平成 29 年度教育情報の公表データ 平成 29 年度 6 月現在)

【分析結果とその根拠理由】

大学院生用専用の学習・研究スペース等が用意されており、学生の自主的学習環境は整ってきている。各専攻内での学習・研究スペースに関しては、専攻間やコース・領域間で運用状況が異なっており、それぞれの状況に合わせた使用がなされている。

これらのことから、自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されていると判断する。

観点⑤： 授業科目、専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

博士前期・後期課程の新入生については、入学時に全体のオリエンテーションを行い、さらに、専攻・コース、領域ごとに、履修に関するガイダンスを行っている（資料 7-⑤-A）。全学のガイダンスでは、平成 29 年度から全学に拡充された「男女共同参画リソース・プログラム」副専攻を含む多くの副専攻の説明を行っている。また専攻でのガイダンスでは、比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻では、多彩な専門分野の大学院生をコースごとにガイダンスし、学際的な専門分野の大学院生が集まるジェンダー社会学専攻、さらに、理系の 2 専攻では、専攻単位でのガイダンスを行っている。学修に関する学生からの質問や相談・助言内容については、その集約を図り、翌年度のガイダンスや手引き作成において反映させている。

資料 7-⑤-A 大学院人間文化創成科学研究科新入生オリエンテーション日程及び実施状況

平成29年度 大学院 入学行事		日 時	内 容	場 所	備 考
日程		4月4日(火)	◇入学式 13:10～13:30 新入生入場 13:40～13:55 式次第説明 14:00～14:30 入学式 14:30～14:40 誓約書・在学保証書の回収 14:40～15:20 ID・パスワードの配付	講 堂	
		4月7日(金)	9:00～9:05 研究科長挨拶 9:05～9:45 副専攻プログラム紹介 9:45～9:55 サマープログラム紹介 9:55～10:25 附属図書館について 10:25～10:55 ハラスメント等人権侵害について 10:55～11:05 キャリア支援について 11:10～12:00 博士前期課程教務オリエンテーション 11:10～12:00 博士後期課程教務オリエンテーション 13:00～ 各専攻、コース別オリエンテーション	講 堂	
		4月8日(土)	授業開始	各専攻、コース	
		4月10日(月)～13日(木)	定期健康診断	大学体育館	

※日程、内容は変更になることがあります

○ 全体スケジュール H29. 4. 7			
時間	内 容	会 場	対象者
9:00～9:05	研究科長挨拶 人間文化創成科学研究科長	講堂	新入生全員
9:05～9:50	副専攻プログラム紹介 各副専攻プログラムコーディネータ		
9:50～10:00	サマープログラム紹介		
10:00～10:25	附属図書館利用案内 附属図書館職員		
10:25～10:55	ハラスメント等人権侵害について セクシュアル・ハラスメント等人権侵害相談室		
10:55～11:05	キャリア支援について (宮尾教授)		
11:10～12:00	教務オリエンテーション(授業の履修方法等) 学務課職員	講堂 大学本館306室	新入生(博士前期課程) 新入生(博士後期課程)
12:00～13:00	休憩		
13:00～	専攻、コース・領域別オリエンテーション	専攻、コース・領域別に次の別表のとおり行う	

※ 専攻、コース・領域別オリエンテーションは、別表の時間・会場にて行う。時間の指定の無いものは、全て13:00から開催する。

平成29年度 人間文化創成科学研究科、新入生 専攻、コース・領域別オリエンテーション		
○ 別表(博士前期課程)		○ 別表(博士後期課程)
	専攻・コース	時間・会場
比較社会文化学	日本語日本文学	文教育学部1号館513室(日文演習室)
	アジア言語文化学	文教育学部1号館414室(中文大学院研究室)
	英語圏・仏語圏言語文化学(英文)	15:00~16:00 文教育学部1号館301室
	英語圏・仏語圏言語文化学(仮文)	共通講義棟3号館402室
	日本語教育	4/5(火)10:00~14:00 文教育学部2号館302室
	思想文化学	文教育学部1号館617室(哲学演習室)
	歴史文化学	文教育学部1号館817室(比較歴史学演習室)
	生活文化学	大学本館3階322室
	舞踊・表現行動学	文教育学部2号館308室(舞蹈講義演習室)
	音楽表現学	文教育学部2号館110室(視聴覚演習室)
人間発達科学	教育科学	文教育学部1号館220室(教育科学第1演習室)
	心理学	13:30~ 文教育学部1号館201室(心理学総合実験室)
	発達臨床心理学	4/4(火)12:30~ 大学本館3階44室(共同研究室)
	応用社会学	13:00~14:00 文教育学部1号館813室(教育科学第2演習室)
	保育・児童学	大学本館330室(共同研究室)
社会・会員科学	生活政策学	14:00~ 大学本館315室
	地理環境学	14:15~ 大学本館103室 (生活科学部会議室)
	開発・ジェンダー論	14:00~ 大学院棟6階大会議室
	サバイラ・エイジング	コース別オリエンテーションは実施せず 大学本館306教室
理学	生命科学、 食品栄養科学、 人間・環境科学	14:00~ 大学本館711室(地理学製図室)
	遺伝カウンセリング	14:10~ 共通講義棟3分館2階207室
	数学	14:15~14:45 理学部2号館607教室
	物理科学、情報科学	13:30~14:00 理学部3号館701教室
学生共活同工	化学・生物化学	14:15~ 左記の全体会が終わった15分後から 理学部1号館415号室(化学第一講義室)
		4/7(金)14:00~ 教室:共通講義棟1号館 107

(出典 : 学務課課資料)

【分析結果とその根拠理由】

大学院の入学行事の一環として、履修についてのガイダンス(全体及び専攻・コース・領域毎)を実施している。このことから、授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスは、適切に実施されていると判断する。

観点⑥： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。

また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点に係る状況】

学習相談については、学務課の大学院担当窓口で随時受け付けている。また、必要に応じて、博士前期課程の科目にTAを配置し、個別の学習相談にも対応している。訓練された大学院生による学修支援LALA (Library Academic Learning Adviser) デスクが図書館に開かれている (Web 資料 7-⑥-1)。

また、大学院においては、複数の教員による研究指導体制が徹底されているほか (前掲資料 5-⑦-A (p. 45))、教育研究上の問題を相談する「大学院生相談窓口」を設け、それを大学ウェブサイト及び学内掲示等で周知している (資料 7-⑥-A)。相談員は、大学院の研究・教育委員会委員の中、博士後期課程から選出された5名が兼担している。なお、大学院生相談窓口の相談者数に関して集計は行われていないが、全学の「学生相談室」における大学院生の相談件数は、平成 28 年度 305 名、平成 29 年度 199 名となっている (学生相談室資料より)。

障害のある学生に対しては、大学全体の取組として、障害学生支援に関する基本方針を制定 (平成 28 年 3 月)

し、障害学生の支援に適応できるよう、施設環境を含めた、短期的・中長期的支援の在り方を検討する、障害学生支援委員会を設置した。今後、この委員会を中心に、学習支援を必要とする学生へのサポートを行う。

平成 30 年 1 月 24 日～同年 2 月 2 日に本学の教学 I R ・ 教育開発・学修支援センターによる「お茶の水女子大学大学院生の教育・研究環境に対する満足度調査」（ウェブ調査、有効回答は博士前期課程 190 名（37.4%）・博士後期課程 131 名（34.3%））が実施され、研究室の環境や教員の研究指導、教育・研究環境（設備・備品・等）に関する大学院生の多様なニーズについて現在分析中であり、今後の学習支援の改善・充実に反映させることとしている（資料 7-⑥-B）。

資料 7-⑥-A 大学院生相談窓口

大学院生相談窓口

2016年9月5日更新

研究や教育の中で何らかの問題が生じた際、指導教員には直接相談しにくい場合もあります。そのような場合は、他の先生方に相談することができます。

相談員は研究者の先達としての立場から、相談者のプライバシーに最大限の配慮をしながら、問題解決を支援していきます。

相談・問題解決の流れ

学生 —— 相談員 —— 専攻長または委員長 —— 研究科長

(指導教員)

セクシャル・ハラスメント等人権委員会

学生相談室

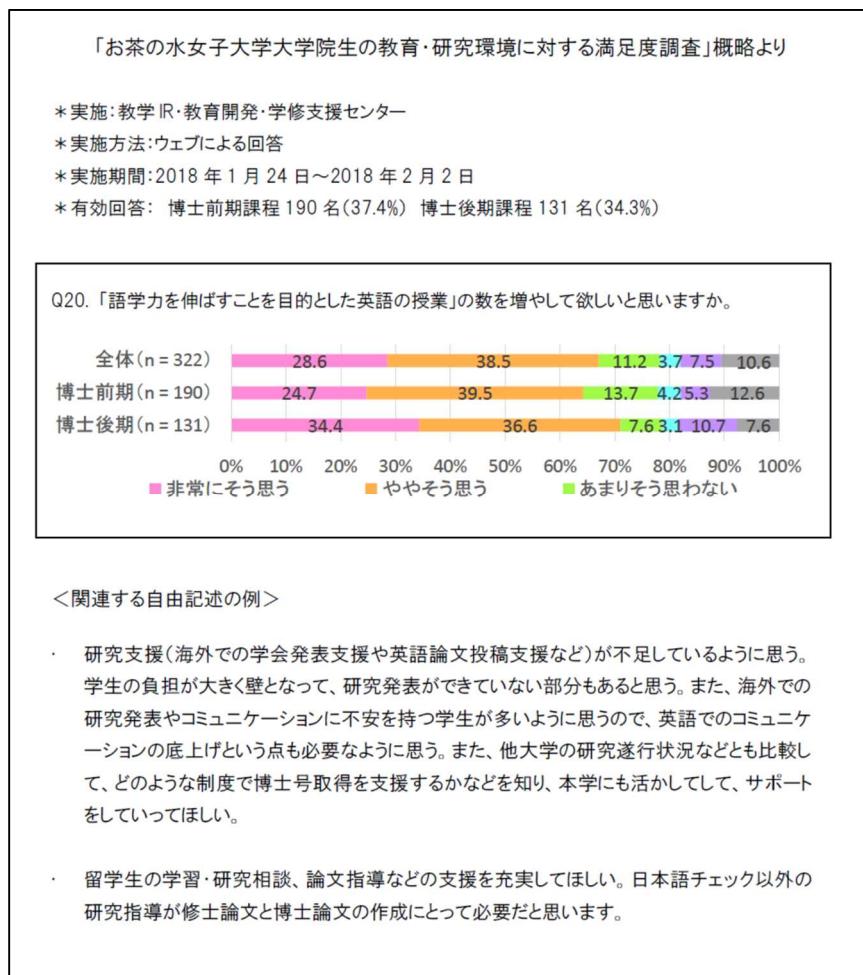
保健管理センター

留学生センター

(出典：大学ウェブサイト「学生相談」：

(http://www.cf.ocha.ac.jp/student_support/j/menu/counseling/to_graduateroom.html)

資料 7-⑥-B 「お茶の水女子大学大学院生の教育・研究環境に対する満足度調査」より



(出典: 教学 I R ・ 教育開発・学修支援センター資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(UR L、該当頁又は該当条文)
Web資料7-⑥-1	L A L A Tips (附属図書館ウェブサイト) (http://ocha-lala.org/)

【分析結果とその根拠理由】

大学院生に対する満足度調査を実施し、その自由記述から学生のニーズを的確に把握している。また、大学院においては複数教員の指導体制を実施し、さらに、大学院生相談窓口を設置し、大学ウェブサイト等でも周知している。また、障害学生への支援体制として、障害学生支援委員会を整備している。

これらのことから、学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われていると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 大学院生の自主的学習環境は、附属図書館の改修（平成 29 年度完成）によって、更に快適なものとなるよう整備した。
- 履修に関するガイダンスが適切に行われている。
- 大学院生に対する満足度調査が実施され、学生の学習支援に対するニーズが把握されている。
- 大学院生の相談窓口が設置され、ウェブサイト及び学内掲示板等で周知されている。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準8 教育の内部質保証システム

(1) 観点ごとの分析

観点①：教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

【観点に係る状況】

教育の取組状況や学生の学習効果について自己点検・評価するために、大学院では大学院自己評価委員会を組織している。認証評価及び国立大学法人評価のスキームに合わせて部局別評価を実施しており、大学院自己評価委員会において自己評価書を作成し、評価結果に基づき改善を行っている（Web資料8-①-1～3）。平成28年度に実施された認証評価では、改善を要する点として「学士課程、大学院課程ともにシラバスの記載内容に精粗の差が残存している」との指摘を受け、「シラバス情報登録マニュアル」を作成して全教員に周知し、記載内容の充実を図った（別添資料8-①-4）。さらに、シラバス入力システムを改修し、入力文字数に下限を設け、内容が平準化されるよう取り組んだ。そのほか、以下のように、活動の実態や資料を収集し、蓄積している。

まず、学務関係、授業関係（カリキュラム、授業担当者、成績）、進級・卒業・学位授与状況、入学試験等のデータや資料は、学務課及び入試課が収集・蓄積し（前掲資料6-①-A～F（p. 62-64）、前掲Web資料4-⑤-1（p. 30））、これらの資料を用いて前期課程専攻会議及び後期課程専攻会議等で教育活動の改善が検討されている（資料8-①-A）。

修士論文は部局の図書室に、博士論文は附属図書館に保管されている。これまでの博士論文題目は、附属図書館ウェブサイトで公開されている（前掲Web資料6-①-1（p. 64））。また、原則として博士論文全文とその要旨のインターネットによる公開を義務付けることにより、学外者も含む他の研究者からのフィードバックを可能にしている（Web資料8-①-5）。

また、総合評価室において、「お茶の水女子大学教員活動状況データベース」を運用し、学生指導、授業担当、教育の改善、その他の教育活動に関するデータを蓄積している。教員は毎年、データベースに教育活動等に関するデータを入力し、入力されたデータに基づき、教員個人活動評価を実施している。評価結果はデータベース上で教員個人にフィードバックされ、教育研究活動等の向上に資することとしている（前掲Web資料8-①-1、2、Web資料8-①-6、資料8-①-B）。

さらに、教育の質向上を検討するための組織として、大学院では、研究・教育委員会及びFD委員会が設けられ、PDCAサイクルの理念に基づき、質向上に向けた施策が隨時検討されている（資料8-①-C～E）。例えば、学務課において学生に対する授業アンケートを実施しており、その結果を授業担当者にフィードバックするとともに（前掲資料6-②-A（p. 62））、教員アンケートを実施して学生アンケートの結果を各教員がどのように受け止めたかをFD委員会が把握することにより、学習効果の検証と教育の質の向上に活かしている（資料8-①-F、G）。

大学院における専攻の独自の取組として、生活工学共同専攻では、専攻設置直後の問題点を解消するため、平成29年度に教育の取組状況等に関して自己点検評価を実施し、学外の有識者で構成される評価委員による外部評価を受けた。評価結果及び指摘事項に応じて改善を行い、「指摘事項等対応報告書」としてまとめた。自己評価書及び評価結果等は、大学ウェブサイトを通じて公表している（Web資料8-①-7）。

資料 8-①-A 専攻会議における検討事例

平成 28 年度 第 6 回 博士前期課程専攻会議事録

日時：2016年9月7日（水）14：20～12：50

場所：生活科学部会議室

出席者：計 18 名

教育科学：○ ○ ○ ○ ○ 心理学：○ ○ ○ ○ ○

発達臨床心理学：○ ○ ○ ○ ○ 社会学・社会政策：○ ○ ○

保育・児童学：○ ○ ○

司会：○ 記録：○

《人間発達科学専攻》

1. 非常勤講師資格審査委員会の設置について

(1) 博士前期課程 人間発達科学専攻 1 件

共通科目（博士前期課程設置科目）「平和と共生」実践演習

審議の上、審査委員会設置が承認された。審査委員会は○○専攻長、○○当該コース代表、○○当該コース教員、○○関連コース教員の 4 名。

2. 大学院担当資格審査基準の見直しについて（資料 P 1～3）

系会議で審議された「教員の採用・昇任基準および大学院担当資格審査基準に関する申合せに」に基づいて審議された。8 月に既にコース長へコースでの検討を依頼しているが、見直しの必要の有無、有る場合はその範囲（専攻ごとか全専攻統一か）等も含めて検討。まずは、審査基準（案）（資料）をもとに各コースにて検討するよう依頼された。

3. 学士・修士一貫教育トラックについて（資料 P 4～9）

資料を基に議論された。人間発達科学専攻は学部からの連続性があるので、学部との協議が必要との意見。

4. 大学院での G P A 制度の導入について

研究・教育委員会○○委員より説明された。「成績評価は原則として素点で評価し、素点評価ができない場合に限りレターレード評価も可（S 評価は導入しない）」という方針について審議され、承認された。

5. 大学院博士前期課程入試日程変更の検討について（資料 P 10～11）

○○入試部会副委員長（ジェンダー社会科学専攻長）より説明があり、審議された。

平成 30 年度入試から博士前期課程比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、ジェンダー社会科学専攻の 8 月入試を 9 月（初旬）入試に変更するという案である。保育・児童学コースから、社会人入試の受験者が教員であるため、9 月初旬は難しい。もし、変更するならば 7 月末から 8 月の初旬は考えられる。各コースで検討するよう依頼された。

6. 大学院博士前期課程 8 月入試合格判定会議に関する申合せの一部改正について（資料 P 10）

審議され、了承された。

7. 学生の休学について（資料 P 11）

指導教員に確認の上、了承された。

以上

（出典：学務課資料）

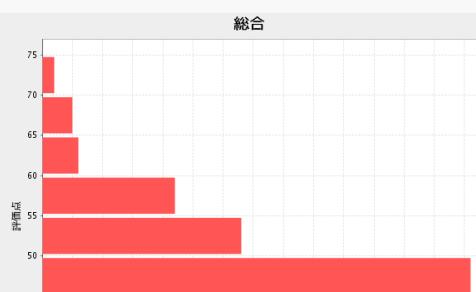
資料8-①-B 教員活動状況データベース

入力画面

ターゲット :	システム管理者
教員設定 <input type="checkbox"/> 個人情報公開設定 <input type="checkbox"/> researchmap公開設定	
教職員略歴 <input type="checkbox"/> 教職員基本情報【研】 [固] [外] <input type="checkbox"/> 主担当学科・大学院【研】 [固] <input type="checkbox"/> 学歴【研】 [固] <input type="checkbox"/> 学内勤務履歴【研】 [固] [外] <input type="checkbox"/> 学外履歴【研】 [固] <input type="checkbox"/> 所属学会・委員会【研】 <input type="checkbox"/> 学会・委員会等活動【研】 [固] <input type="checkbox"/> 専門分野【研究費公算】 [研] [固] <input type="checkbox"/> 現在の研究課題【研】 [固] <input type="checkbox"/> 研究者情報・または研究紹介書【研】 [固]	
個人目標の達成及び自己評価 <input type="checkbox"/> 個人目標及び自己評価【固】	
教育(指導学生の実績を含む) <input type="checkbox"/> 大学院主指導学生データ【教】 [P] <input type="checkbox"/> 学生指導データ【教】 <input type="checkbox"/> 授業担当データ【教】 [固] <input type="checkbox"/> 他大学での授業【教】 [固] <input type="checkbox"/> 各種学生相談【教】 <input type="checkbox"/> 学生の課外活動への参与【教】 <input type="checkbox"/> 教育に関する特記事項(教育実践指導等を含む)【教】 <input type="checkbox"/> 学生の発表論文【P】 <input type="checkbox"/> 学生の研究発表【P】 <input type="checkbox"/> 学生の受賞学術賞【P】	
研究・研究の貢献評価 <input type="checkbox"/> 課題発表・発表【P】 [固] [外] [固] [外]	

大学院主指導学生データ【教】 [P]	
入力説明	
1. 博士前期・後期課程の主指導学生について入力してください。 ※事務で入力しますので、既録の確認をお願いします。	
2. 年齢を適切に体して休んでいたり(1月から3月まで1年を休んでいたり)は除されます。 3. 教員評議に適用します。 評議点 主指導学生数 : 3点/人、学会発表回数 : 1点/本	
年度	年度 ・西暦で入力してください。(yyyy) 例: 2005年→2005 ※西暦で入力しますので、教員の確認をお願いします。
主指導学生数	・該当年度の主指導教員(実質的な場合は他)として担当した博士前期及び後期課程の学生の人数を入力します。 オリジナルの学生は除きます。 ※事務で入力しますので、教員の確認をお願いします。 利用先 : 教員評議
学会発表回数	博士前期課程 ・当該年度の博士前期課程の主指導学生が行った発表(ポスター発表も含む)の合計数を入力します。 -複数で発表した場合で本人が口頭発表した場合には、発表回数としてカウントします。 利用先 : 教員評議
博士後期課程	博士後期課程 ・当該年度の博士後期課程の主指導学生が行った発表(ポスター発表も含む)の合計数を入力します。 -複数で発表した場合で本人が口頭発表した場合には、発表回数としてカウントします。 利用先 : プロジェクト申請
国外かつ外国語で行われた学会発表回数	博士前期課程 ・当該年度の博士前期課程の主指導学生が行った発表(ポスター発表も含む)の合計数を入力します。 -複数で発表した場合で本人が口頭発表した場合には、発表回数としてカウントします。 利用先 : プロジェクト申請
学会発表回数	博士後期課程 ・当該年度の博士後期課程の主指導学生が行った発表(ポスター発表も含む)の合計数を入力します。 -複数で発表した場合で本人が口頭発表した場合には、発表回数としてカウントします。 利用先 : プロジェクト申請

評価結果閲覧画面

評価結果参照										
入力説明										
1. 年度毎に評価結果を参照できます。各年度においての評価は、前年度の実績を基に行います。よって、表示されている年度の点数は、その前年度のものになります。 (例：表示年度に2012年度と入力した場合、表示される点数は2011年度の活動状況から算出された点数です) 2. 表示されるグラフは各カテゴリ別の点数分布図になります。 ランクは上位から順に、I (5%程度)、II (20%程度)、III (75%程度) となっています。 3. カテゴリ(研究)には「研究の貢献評価」の評価も含みます。										
表示対象とする年度を入力して、【表示】ボタンを押してください。 表示年度 <input type="text" value="2015 年度 (西暦)"/> <input type="button" value="表示"/>										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2; text-align: left;">氏名</th> <th style="background-color: #d9e1f2; text-align: left;">職員番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>專攻</td> <td>比較社会文化学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役職</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教授</td> </tr> </tbody> </table>		氏名	職員番号	專攻	比較社会文化学専攻		役職		教授	
氏名	職員番号									
專攻	比較社会文化学専攻									
	役職									
	教授									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="background-color: #d9e1f2; text-align: center;">総合</th> </tr> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2; text-align: center;">合計点</th> <th style="background-color: #d9e1f2; text-align: center;">総合評議点(評議点平均)</th> <th style="background-color: #d9e1f2; text-align: center;">総合相対評議ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">587.50</td> <td style="text-align: center;">64.54</td> <td style="text-align: center;">I</td> </tr> </tbody> </table>		総合			合計点	総合評議点(評議点平均)	総合相対評議ランク	587.50	64.54	I
総合										
合計点	総合評議点(評議点平均)	総合相対評議ランク								
587.50	64.54	I								
										

(出典 : 企画戦略課 (評議担当) 資料)

お茶の水女子大学
大学院人間文化創成科学研究科 基準 8

資料 8-①-C 大学院各種委員会名簿 (平成 29 年度)

29.4.1 現在

研究院・研究科	研究科長指名	基幹研究院	大学院人間文化創成科学研究科													
			博士前期課程						博士後期課程							
系・専攻		人文科学系	人間科学系	自然科学系	比較社会文化学	人間発達科学	ジエントリー社会科学	アソシエイツ理学	生活工学共同専攻	比較社会文化学	人間発達科学	ジエントリー学際研究	アソシエイツ理学	生活工学共同専攻		
研究・教育	◎ ○									山腰京子	坂元章	斎藤悦子	近藤るみ	森寛敏		
(教務担当所管)	小林誠													中久保豊彦		
F・D	◎ ○															
(教務担当所管)	森光康次郎				大塚常樹	池田全之	倉光ミナ子	佐藤瑠子	河野能知	太田裕治						
自己評価	○ ○				松崎毅	杉野勇	吉田裕亮	宮尾正樹	石口彰	大森正博	飯田薰子	河村哲也	太田裕治			
広報・ホームページ	◎ ○										永原恵三	耳塚寛明	水野勲	元岡展久		
	森光康次郎				福本まあや	浜野隆	申琪榮	由良敬	曹基哲	小崎美希				塚田和美	太田裕治	
入試					大萩海	杉野勇	長谷川直子	鶴田智	北島佐知子	仲西正	神田由葉	上原泉	永瀬伸子	鳴田智	森義仁	
(入試課所管)					谷口幸代			市育代	伊村くらら			和田英信	岩壁茂	熊谷圭知	市育代	堀江充子
人間文化創成科学論叢編集委員会	◎ 浜口順子				菅原ますみ						宮下聰子					
											井上登喜子	小玉亮子	小林誠	須藤紀子	森義仁	

◎委員長 ○副委員長

(出典: 学務課 (ファカルティ担当) 資料)

資料8-①-D 大学院研究・教育委員会議事録

平成28年度第4回 研究・教育委員会記録

日 時：平成28年12月1日（木）14：00～14：35

場 所：第二会議室（大学本館113室）

出席者：○○委員長、○○委員、○○委員、○○委員、○○委員、○○委員、
○○専攻長（人間発達科学専攻代理）

説明者：○○理事・副学長、○○学長補佐

オブザーバー：○○副課長、○○係長

欠席者：○○委員、○○委員、○○委員、○○委員

議題：

1. 学士・修士一貫教育トラックの導入計画（案）及び導入状況について【資料1】

○○理事・副学長から、資料1及び2に基づき、学士・修士一貫教育トラックが導入されることによって、大学院科目の先取り履修を行うことにより余裕ができた時間をインターナーシップや留学等に転用できるようなメリットについて詳しく説明があり、来年度から実施する旨報告があった。

また、個々の学部・学科・コース等での導入計画（案）、導入状況及び各コース等から提出された様々な意見について説明があった。

2. 大学院キャリア副専攻の導入について【資料2】

○○学長補佐から、資料2に基づき、キャリア副専攻（公務員養成）は、博士前期課程学生が修了後に国・地方公務員を志す大学院生を対象にしたものであり、行政に携わるために必要な実務的な知識と視点を持たせることを目標に作られた副専攻である旨の説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

また、新設する2科目（「行政特論」及び「経済政策特論」）についても説明があり、併せて、この2科目は全専攻で履修できるように「共通科目」に置き、修了単位にも含めることができるものとしたいとの説明があった。修了に必要な単位に含めることを認めるかどうかについて、前期専攻会議にて各専攻で審議願うこととした。

3. 大学院学則の一部改正について（平成29年度カリキュラム改正）【資料3】

委員長から、資料3に基づき、来年度のカリキュラムについて、新設科目及び廃止科目等について説明があり、審議の結果原案どおり了承された。

なお、一部科目的設置場所の変更があった場合は、委員長に一任願うことが了承された。

以上

(出典：学務課資料)

資料 8-①-E 大学院FD委員会記録

平成29年度第1回 大学院FD委員会記録

日 時：平成29年6月15日（金）13：30～14：20

場 所：第5会議室（学生センター棟4階）

出席者：〇〇委員長、〇〇委員、〇〇委員、〇〇委員、〇〇委員、〇〇委員

欠席者：〇〇委員

議 題

（前略）

1. 平成29年度授業アンケートについて

はじめに、〇〇副課長から資料1に基づき大学院授業アンケートの概要について、次のとおり説明があった。

（中略）

2. 平成29年度FD企画について

委員長から、資料2に基づき昨年度のFD企画として行った、「教員に対するアンケート（前年度実施した学生アンケートの集計結果についての感想・意見等）」について説明があり、今年度のFD企画について、各委員から意見・提案を求めた。

〇〇委員から、研究・教育委員会3年目の実績をふまえ、一昨年度の学生アンケートでは学生の様々な事情や要望が聞け、昨年度の教員アンケートについては、その学生アンケートを教員がどう受け取ったかを教員同士で共有することができた有意義なものであった旨、詳しい説明があった。さらに、今年度のFD企画については、下記の項目を加えて学生アンケートを行ってはどうかとの意見があった。

- ・英語で開講される科目の必要性
- ・大学院志願者の減少について、その原因や対策
- ・修士論文指導のあり方について、良い指導はどのようなものか
- ・本学大学院で、現在は存在しない研究分野であるが、必要な研究分野があるかどうか
- ・女性のライフデザインを考慮した、カリキュラムについての提案

これらの提案を受け、大学院博士前期課程への進学者が減少していることに対するアンケートについては学部生に対して行った方が良いのではないかとの意見や、学内進学者に限らず、学外から大学院入学者を増やすための意見も聞きたい等の種々の意見交換があった。

（後略）

以 上

（出典：学務課資料）

資料 8-①-F 「大学院生への授業アンケート結果に関するお伺い」(様式)

平成 28 年度大学院 F D 委員会企画

大学院学生への授業アンケート結果に関するお伺い

平成 28 年 6 月 8 日

設問 1. サイボウズ (aipo) 上に載っている大学院授業アンケート(平成 27 年 11 月実施)結果を専攻会議の前までにご覧になりましたか? (該当する方に○をつけてください)

1. 見た 2. 見なかつた

設問 2. 本アンケートにホチキス止めしている昨年度実施した院生への授業アンケート集計結果 (自由記述)をご覧になり、自らの講義に活用できそうかなど、感想及び意見を自由にご記入ください

回答ありがとうございました。

大学院 F D 委員長

(出典: 人間文化創成科学研究科資料)

資料 8-①-G 「大学院生への授業アンケート結果に関するお伺い」の回答（比較社会文化学の例）

比較社会文化学	
アンケート回答数	42
1. 見た	9
2. 見なかつた	31
3. 選択なし	2
感想及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が大学院授業に希望する内容について参考になりました。自らの議論を深める為の訓練となるような内容を求めていることが改めてわかりました。 院生の学習環境の整備については、今後の学生確保のめんからも重要な点かと思います。 ・年度によって論文講読したり、展示を作成したりしておりますが、メンバーをみて内容を調整しています。授業がすべて終わった後に今後の改善点を聞き、次年度以降の授業に役立てたいと思います。 ・昨年度、今年度とも、大学院の授業はマンツーマンでの授業だったので、学生同士のディベートは行うことはできなかったが、教員と学生間では、講義文献に関するディベートは十分に行うことができた。本アンケートを踏まえて、学生自身の研究にひきつけて考えることができるよう、今後、もう少し授業を工夫したいと思う。 ・学生たちが主体的に授業に取り組む姿勢が垣間見え、頼もしく感じた。 自らの授業に活用できそうな新知見は特に見つからなかった。 ・自分の授業が学生に評判がよいのは知っている。自分のねらいが評価されていると思う。 見本のような「良い授業」があると考えるのは誤りである。 いろんな授業（”学生の不満度”の高い授業も含めて）があつてこそ、学生は自ら学ぶということができるものだと考えている。 ・教員によって授業のやり方がかなり異なっていることが改めて確認しました。学生から”もっと教えてほしい”という趣旨の要望があるようですが、大学院生に対しても学部生と同じような丁寧な対応が必要なのかと思いました。 ・少人数のゼミ形式の授業とともに、講義も求められていることがわかり、参考になりました。 ・開講時間帯や教室の環境等についての要望が思いのほか多いと思いました。それらの点への配慮の必要性を感じました。 ・気を引き締めて、今後の授業に役立てたいと思います。 ・真面目な内容で学生の考えが理解できた。 ・文献講読と受講者の発表の2本立ての授業に対して、学生の評価が高かった点が興味深かったです。 ・かつて実践してきたが、在籍人数が1~11と幅広いため、少ない年にはグループ合評は難しく中断していた。しかし今回要望があったため、再度検討することとした。

<ul style="list-style-type: none">匿名であり、感想文が短いので、理解しにくいところが多かったが、英語の論文をよむことが反応がよいのは参考となった。大変参考となり、今後の授業実施や計画にも役立てたいと思います。学生側が様々な要望を持っていることを改めて理解した。システム上、変更が難しい要望もあるが、学生の希望にできる限り沿うのような授業を行っていくよう努力していきたい。コピー一代の補助などについては、コースによって違いがあると気の毒なので、専攻全体で情報を共有して統一したらいかがでしょうか。今後の参考にしたいと思います。演習を中心とした授業をしているが、講義的な内容の希望がかなりあることがわかつた。良かった点だけでなく、改善すべき点なども記入してもらればよいと思います。ゼミでの議論を活性化する工夫の必要性を感じた。基本的におとなしい学生が多い印象だったが、討論を求める向きもあると知り、授業の進め方を少し変えてみようと思った。印象に残っている授業の記述は、少人数の授業を反映してか、満足度が高い印象がある。学生が同胞との意見交換を重視していることがわかつたので、授業に取り入れられる点かと思った。 希望する大学院の授業で学生が望むのはやはり、少人数で、意見交換がしやすく、しかも講義も聞きたいと思っているようなので、参考にしたい。 カリキュラム全体に対する意見では、いずれも「予算を投入」する必要のあることばかりである。同じものを教員だけでなく、執行部にも見せて検討を依頼してください！！学生（受講生）に人数の希望、話しやすい雰囲気を希望している…などが参考になりました。他コースの授業の様子が参考になった。コピー、研究スペースなど授業内容以外の部分の要求が多い。これは改善する方策があるのではないか？コースにとらわれない授業という利点を何人かの人が挙げていたが、一方で、そのためにレベル（授業内容）が下がるという問題が有ると指摘されており、なかなか難しいと感じた。院生の反応はわかりにくいで、参考になりました。講義形式（あるいは講義併用）の授業の希望があることがわかつた。参考になった。ただ、現在、受講生に留学生が多いので、なかなか議論が難しい状況である。講義がもっと欲しいというのは理解しがたい。自分の知りたいことは自分で勉強すべきであろう。他コースの内容が知りたいというのも全く同様で院生なのに「教えてもらう」姿勢が強すぎる。授業が一方的にならないように学生からのフィードバックは有益である。

	<ul style="list-style-type: none"> ・院は基本的に学生の発表や発言を中心にしてきたが、意外と講義スタイルの希望が多いのに驚いた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・演習ではなく、講義を希望する院生が意外と多いことを知りました。また、講義であっても受講生が積極的に発言・質問できる環境を求めていることもよくわかりました。演習と講義をミックスさせて授業構成にすると学生の満足度がさらにあがるのかなと思います。今後、これから意見をふまえて授業改善をしたいと思います。夜遅く、人がいない時間に勉強している院生を見るとすこし気の毒になります。
	<p>院生専用の研究室は作れないものでしょうか。現在の学生控え室は学部生の談話室のようになっており、静かに勉強できる環境ないように思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分のものと思われる講義への反応を知ることができてためになりました。今年度のこぎに活かすとともに今後の参考にしたい。発表者（受講者）が積極的に意見を言えるような環境づくりに工夫したい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような授業形態、進め方がよいか、受講者の状況（レディネス）をふまえて作るのが良さそうに思ったが、シラバスはもちろん、前もって前年度のうちに作成する。難しいところだと思いました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生との相互のやりとりやディスカッションについては、実施している教員の授業の場合、高評価がみられてよろしいと思う。このような授業を実施できるよう、方法も考えていきたいと思う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・興味深く読みました。クラスの規模では、学生の満足度が高い反面、設備、機器面での不満は見逃せないと思いました。 <p>授業手法については、自分の大学院授業は英語論文を読み、討論しあう形式が中心で、毎回活発な議論が続くのですが、さらに充実させていこうとアンケートを読み、改めて感じました。</p>

(出典：人間文化創成科学研究科資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(UR L、該当頁又は該当条文)
Web資料8-①-1	大学評価及び教員個人活動評価の実施体制（大学ウェブサイト） (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka02.html)
Web資料8-①-2	国立大学法人お茶の水女子大学評価指針 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka02_d/fil/01_hyoukasisin.pdf)
Web資料8-①-3	国立大学法人お茶の水女子大学部局別評価要項 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka02_d/fil/03_bukyoku.pdf)
別添資料8-①-4	平成30年度シラバス情報登録マニュアル
Web資料8-①-5	「大学院履修ガイド」（平成29年度）p. 24 (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017g_01honbun.pdf)
Web資料8-①-6	国立大学法人お茶の水女子大学個人活動評価要項 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka02_d/fil/04_kojin.pdf)
Web資料8-①-7	生活工学共同専攻自己評価書及び評価結果 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka05.html)

【分析結果とその根拠理由】

学務課と入試課との連携の下、大学院に関連する各講義の受講者数、学生の成績結果、授業アンケート結果、修士論文要旨、博士論文要旨等の教育活動の実態を示すデータや資料、さらに、入学試験のデータを収集し、蓄積している。また、総合評価室の管理の下、教員活動状況データベースが運用され、学生指導数、授業担当、教育の改善、その他の活動に関するデータを収集し、蓄積している。蓄積したデータは、教員個人活動評価に用いられ、評価結果を各教員にフィードバックすることにより、教育研究活動等の向上に役立てることとしている。

大学院では、これらのデータを基に、自己点検・評価を実施する組織として、大学院自己評価委員会が設置されている。さらに、教育の質向上を検討するための組織として、研究・教育委員会やFD委員会が組織され、収集したデータを基に、質向上に向けた施策について、随時、検討が行われている。また、専攻独自の取組として、生活工学共同専攻で、自己点検・評価及び外部評価を実施して改善に取り組んでいる。

これらのことから、教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能していると判断する。

観点③： 学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

大学院では、平成25年度から平成31年度の実施期間で採択された文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」である「『みがかづば』の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成」並びに、このプログラムの理念を受け理学専攻とライフサイエンス専攻が協働して新設した「グローバル理工学副専攻」を通じ、俯瞰力と独創力を備え、広く産官学にわたりグローバルに活躍する女性リーダーの育成を目指している。平成29年2月に学外の有識者6名の外部評価委員による評価委員会が開催され（Web資料8-③-1）、プログラムの具体的な改善策や附属校園との連携によるグローバルリーダー教育の可能性などに関する助言を受け、平成30年度よりの教育内容の改善に反映することとしている。

さらに、生活工学共同専攻では、平成29年度に自己点検・評価及び外部評価を実施した。外部評価に当たっては、学外の有識者2名を外部評価委員とした。外部評価では、学位論文における評価基準の作成や授業アンケート結果の活用等について外部評価委員から指摘を受けた。学位論文については速やかに評価基準を作成し、授業アンケートについては活用体制を検討する等の改善を進めた。こういった指摘事項への対応については、「指摘事項等対応報告書」として取りまとめ、評価結果とともに大学ウェブサイトで公表している（前掲Web資料8-①-7（p. 92）、Web資料8-③-2）。

また、平成30年度2月に実施した「企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動についてのアンケート調査」では、本学修士課程修了者に対して企業・官公庁・学校がどのような能力や人物を期待しているかについて質問し、本学の出口戦略に関わる有意義な回答を得た（資料8-③-A、B）。この調査から得られた知見は、経過を追跡したうえで更なる分析を行い、大学院各常設委員会とのより緊密な連携の下で、その分析結果を教育の質の保証と向上に向けた施策に活かすこととしている。

お茶の水女子大学
大学院人間文化創成科学研究科 基準8

資料8-③-A 企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動についてのアンケート調査

(前略)

問9

貴機関における今後の大学院修了生のご採用についておうかがいします。

(1) 今後、修士課程修了生、博士課程修了生を採用する計画はありますか。あてはまるものの番号に○をつけてください。(それぞれ1つずつ)

		採用計画あり	採用計画なし	未定
1. 修士課程修了生	→	1	2	3
2. 博士課程修了生 (博士号取得者)	→	1	2	3

(2) 採用計画の有無に関わらず、貴機関で大学院修了生を採用する場合には、どのような能力や人物を期待していますか。ご自由にご回答ください。

(後略)

(出典: 学生・キャリア支援センター資料)

資料8-③-B 「企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動についてのアンケート調査」問9(2)
の回答（回答があった企業等のみ抜粋）

回答者の部署・職位	問9(2)大学院修了生に期待する能力・人物
管理本部人事部 主任	女性が大学院まで行くことにはリスクも伴うと思いますが、弊社での採用においてはハンデ等全くございません。自分が時間をかけてまでも勉強したいことを突き詰め、大学院修了まで研究をやりきるということは素晴らしいことだと思います。弊社は人材育成の会社であり、小学生に勉強を教えるのみならず、勉強の楽しさを伝え、将来の目標に向けて努力できる人間を育てたいと考えております。勉強したいことを思い切りやりきった後の大学院修了生はぜひ採用したいと思いますし、その方には小学生に自身が経験してきたことを誇りを持って語っていただきたいと考えます。
人事室	・「学力をもって社会に貢献する人材の育成」に共感できる方・夢を描き、挑戦し続けられる人・人の心に敏感な人
総務部 部長付	研究分野における専門性と、研究を通して実践した、課題・問題解決能力と先見眼。また、同じ目標・目的に向かうための協調性やリーダーシップ・フォロワーシップ等。
企画本部 人事部	論理的思考力、コミュニケーション力、主体性、課題解決能力を有している人物
採用部門・担当	何事にも探究心と情熱を持って取り組める方。
採用統括部 新卒採用課	修士課程、博士課程の学生様に区別をせず、同党の基準にて評価させていただいております。
経営企画部採用課	当社では大卒修士卒で特別採用は行っておらず、人事制度につきましてもジョブローテーションを採用しております。スペシャリストではなく、ゼネラリストを重視しており、幅広い視野や考えを持った人物を期待しております。
人事本部採用担当	ロジカルシンキング コミュニケーション能力の高い学生
人事グループ 人事企画部 採用課	学部生と比べ、ある程度の専門性を期待しております。
企画本部 人事部・主査	論理的思考力、能動的に職務を遂行する力
経営管理部人事課・主任	大学卒の学生と求める能力は同じである。
人事部人事採用課	大学院修了生の方には、各分野の学問における専門性を磨いていることを期待します。当社の教師は学年別・一教科専任制の為、「数学」「物理」「化学」「生物」など各専門の学びを深めた皆様に、授業を通じてその知識を還元するとともに、それらの学びのすばらしさを子どもたちに伝える役割を担っていただきたいと思います。
係員	主体的に行動できる人
人事課	専門分野をもちつつも、それに凝り固まっていない人物
本社 人事部 採用グループ	主体性・協調性・責任感
人事部	・研究へどれだけ力を入れたか。専門性など・問題発見・課題解決能力・新しいことへチャレンジする資質
人事部採用グループ	当社の求める人財像は「多種多様な光る個性」です。自分のありのままの姿を見つめ、自身の個性をまっすぐに表している人財を期待しています。
主任	弊社の求める人物像は以下の通りです。①人や仕事に情熱を持ち、常に新しい課題に対して自身の強みを活かしながら、仮説・実行・改善に取り組める方(リーダーシップ力)②自身や会社の成長の為に、何事にもアンテナをはり、誰からも謙虚な姿勢で学びながら常に自分を高め続けることが出来る方(情報収集力)③常に相手の立場に立って物事を考え誠実に行動ができる、人から愛される愛嬌のある方(人間力)
人事部人事室	仕事に熱意をもって取り組み、継続的に努力ができる人物
人事委員会事務局・主事	公務員として必要な一般的知識及び知能。職種に応じた専門的知識(及び技術)又はその他の能力。社会性、積極性、信頼性、達成力など。
人事部	コミュニケーション能力等。
総務部職員課人事係	本区では、新たな課題に気づき、解決に向けて、自ら考え行動できる改革志向の人材を求めています。
人事部 人事室 採用センター	専門知識だけでなく、人間としても成長されていること。

(出典：学生・キャリア支援センター資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(UR L、該当頁又は該当条文)
Web資料8-③-1	お茶の水女子大学リーディング大学院プログラム外部評価報告について～「みがかずば」の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成～ (http://leading.dc.ocha.ac.jp/leading/wp/wp-content/uploads/2018/04/ExternalEvaluationReport2018.pdf)
Web資料8-③-2	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻 外部評価 指摘事項等対応報告書 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka05_d/fil/20170830_03sitekiji_kou.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

「博士課程教育リーディングプログラム」では学外評価委員による外部評価委員会を実施し、今後のプログラムの改善に反映させることとしている。また、生活工学共同専攻では、自己点検評価における外部評価を実施し、評価結果及び学外評価委員の指摘事項について改善に取り組んだ。また、官公庁・企業・学校等の学外者に対してアンケートを実施し、大学院修了者にどのような能力や人物が求められているかについても情報を蓄積しており、教育の質の改善・向上に向けた取組が継続的に行なわれている。

これらのことから、学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断する。

観点④： ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

大学院では、各専攻の委員からなるFD委員会を設け、大学院組織として教育の質向上や授業の改善に努めている（前掲資料8-①-C (p. 86)）。取組の一つは、前述の大学院授業アンケートであり、平成28、29年度も実施している。また、前述のとおり、平成28年度には、学生アンケートの結果を踏まえたうえで、これに関する教員アンケートを行い、各教員が学生の意見や考えを共有するとともに、FD委員会が教員の意見や考えも合わせて把握することにより、教育の質の向上のための施策の策定に活かしている（前掲資料8-①-D～F (p. 87-89)）。

さらに、専攻独自の取組として、生活工学共同専攻では、専攻内にもFD委員を配置して授業アンケートの分析を行っており、教員の各専門分野間の相互連携を課題として認識し、改善に向けて取り組んでいる（Web 資料8-④-1）。

平成28年7月に実施したFD/SD研修では、大学院生によるティーチング・アシスタントの在り方についても議論がなされた（資料8-④-A）。また、大学院ライフサイエンス専攻、理学専攻の教員が中心となって実施している「学際生命科学東京コンソーシアム」事業では、参加している4大学合同のFDセミナーを開催している（資料8-④-B）。

資料8-④-A FD/SD研修

お茶の水女子大学FD/SD研修2016
アクティブ・ラーニングの現場で生きる人的支援と空間
～日本、フランス、世界の動向から今後のあり方を考える～

●趣旨

教育改革のキーワードとして、アクティブ・ラーニングの必要性が指摘されていますが、なかなか難しいのが現状です。そこで、今回のFD/SD研修は、アクティブ・ラーニングの現場で生きる人的支援と空間に着目し、日本、フランス、世界の動向・実例から、今後のあり方を考え、実践に結びつける場を設けます。

本学の教職員、教育のあり方に興味のある大学院生・学部学生に加え、他機関の教職員、学生の皆さんも歓迎いたします。多くの皆さまのご参加をお待ちしています。

●プログラム

12:40~12:45 開会挨拶 高崎 みどり（教育担当理事・副学長）
12:45~12:55 矢野 智子 (LALA／人間文化創成科学研究科比較社会文化学専攻) 「お茶大の取組紹介－LALA（Library Academic Learning Adviser）を中心に」
12:55~13:35 杉森 公一 (金沢大学 国際基幹教育院高等教育開発・支援部門 准教授) 「ファカルティ・ディベロップメントを超えて – これからの教育開発に向けて」 人的な学修支援（ピアサポーター・ピアアドバイザーなどの学修支援を促す制度、アクティブ・ラーニング空間と自律的な学修を支える教職員の役割の拡大）の観点から、日本の大学におけるティーチング・アシstantおよびラーニング・アドバイザーの機能拡張を議論したい。
13:35~14:25 John Augeri (逐語通訳) (Paris Île-de-France Digital University, Deputy Director) 「学習空間とラーニングコモンズ – FDにおけるトレンドとインパクト」 学習空間についての国際的な調査結果に加え、フランスの文部科学省に相当する国民教育省の「学習空間に関するポリシー」策定や、パリにある7ヶ所のFDトレーニングセンター・ネットワークにおける実践などについて紹介する。
14:25~15:00 質疑応答・まとめ (逐語通訳) モレーター 半田 智久（教育開発センター 教授）

日時

2016年7月25日(月)
12:40~15:00
(受付開始: 12:10)

場所

お茶の水女子大学
共通講義棟2号館201室
東京都文京区大塚2-1-1
丸ノ内線「茗荷谷」駅より徒歩7分
有楽町線「護国寺」駅より徒歩8分

お申込み

Webフォームからお申込みください
詳細:裏面参照
学内の方は、当日参加も可能です



主催：教育改革部会 共催：教育開発センター、グローバルリーダーシップ研究所、附属図書館

(出典：グローバルリーダーシップ研究所資料)

お茶の水女子大学
大学院人間文化創成科学研究科 基準 8

資料 8-④-B 4大学合同セミナー



文部科学省・国公立大学を通じた大学教育改革の支援・大学間連携共同教育推進事業
「東京コンソーシアムを基盤とした大学院疾患予防科学コース・領域」
課題発見・解決型Ph.Dプログラム 疾患予防科学コース・領域

学際生命科学東京コンソーシアム FD セミナー

内容：「研究者こそが世界を変えるリーダー人材になる」

講師：リバネス人材開発事業部・部長 上野裕子氏 博士（理学）

日時：2017年1月31日（火）18：30～20：00

場所：東京医科歯科大学22号館1階・第2会議室（下の地図をご覧ください）

対象：東京医科歯科大学・お茶の水女子大学・北里大学・学習院大学の教職員と大学院生

要旨

リバネスが昨年実施した博士課程在籍者のキャリア観に関するアンケートの結果を基に、博士人材の可能性についてお話をさせていただきます。併せて、社会で活躍する研究人材の育成のために、リバネスが大学や大企業、ベンチャーをも巻き込んで仕掛けている取り組みについてご紹介します。「研究者こそが世界を変えるリーダー人材になり得る」と考える私たちの想いや取り組みを踏まえて、これから博士人材活躍に向けて皆さんと議論や意見交換ができればと考えています。

リバネスとは

株式会社リバネスは、全社員の半数が Ph. D 取得者で占められる「研究者集団」です。主に 3 つの事業領域をもっており、中高生向けの出前実験教室や彼らの研究活動のサポートを通じた次世代の研究者を育てる教育事業、大学院生や若手研究者向けに「リバネス研究費」を助成する研究活動支援に加え、大学院の科学技術を基にしたベンチャー創業支援事業に取り組んでいます。

リバネスの様々な大学機関とのネットワークを活用して、大学院生や着手研究者を対象とした「研究人材育成」も行っています。大学での研究経験を産業界でも活かすことができるよう、研究者向けの独自の研修プログラムを構築し、実施してきました。また大学生・大学院生・ポストドク向けのキャリア情報誌『incu・be』の制作を通じて、研究者のキャリア設計支援にも力を入れております。



学際生命科学東京コンソーシアム

東京医科歯科大学・お茶の水女子大学・学習院大学・北里大学

コース・領域設置校

東京医科歯科大学 大学院生命理工学系専攻 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-3-10

お茶の水女子大学 大学院ライフサイエンス専攻 〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1

<http://gks.tmd.ac.jp/dpsc>

03-5280-8134

(出典：大学院ライフサイエンス専攻疾患予防科学コース・領域資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(UR L、該当頁又は該当条文)
Web資料8-④-1	生活工学共同専攻におけるFDの取組（お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻自己評価書 pp. 28-28) (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka05_d/fil/20170830_01jikohyokasyo.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

大学院FDに関しては、授業アンケート・教員アンケート、及びFD/S D講演会等を実施している。さらに、大学院関連の他大学との合同プロジェクトでもFD企画を実施している。

これらのことから、ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施されているといえる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 大学院学生の学習成果に関し、自己点検・評価を実施する組織として、大学院自己評価委員会が設置されている。さらに、教育の質向上を検討するための組織として、研究・教育委員会やFD委員会が組織され、隨時、検討し、授業アンケートを活用した教育活動の向上等、改善が図られている。
- 官公庁・企業・学校を対象に、大学院修了者に望まれる能力や人物についてのアンケートを行い、出口戦略に関する学外関係者の意見を取り入れている。
- 大学院FD企画として大学院授業アンケート、教員アンケートが実施されている。
- 平成28年度に新設された生活工学共同専攻において、自己点検・評価及び外部評価を実施し、教育の質の改善・向上を図った。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準 11 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

1) 学術論文、著書などの研究業績

平成 28 年度、平成 29 年度の 2 年間で、研究科全体では 641 報の論文が発表され、教員一人当たりにすると 1 年間に 1.86 報発表している（資料 11-①-A）。H29 年度には 1.24 倍の増加がみられる。また、分野により研究発表の仕方に違いが見られ、比較社会文化学、人間発達科学及びジェンダー社会科学専攻では単著論文が多く（130 報）、全専攻の単著論文全体（159 報）の 82% を占めている。ライフサイエンス及び理学専攻では共著論文の割合が比較的高く、一人当たりにすると 2.68 報発表している。著書は合計 169 冊が発表され、そのうち単著 10 冊、編著、共著・分担執筆は 152 冊である（前掲資料 11-①-A）。この他に作品・設計、公演が 15 件ある（前掲資料 11-①-A）。

2) 学会での研究発表状況

学会での研究発表件数は、平成 28 年度は 707 件、平成 29 年度は 757 件であり、平成 29 年度は増加が見られる（資料 11-①-B）。一人当たりの平均は、1 年間に 4.24 件である。分野の性格上、理系の発表件数が多く、ライフサイエンス及び理学専攻では年間 7.09 件の発表を行っている。採択率が低い国際会議にも多数発表している。学会発表のうち、招待講演数は 2 年間で 190 件あり、比較文化社会学及び理学専攻では招待講演が当該専攻の発表件数の大きな比率を占めている。

3) 科学研究費助成金の受入状況

科学研究費の新規採択率は平成 28 年度 28.1%（全国平均 26.4%）、平成 29 年度は 21.7%（全国平均 25.0%）であり、ほぼ全国平均の採択を維持している。2 年間の獲得件数は全体で合計 205 件で総額が約 3.6 億円であり（資料 11-①-C）、1 人当たりにすると年間 0.84 件、146.6 万円となる（間接経費を含む）。ライフサイエンス専攻並びに生活工学共同専攻では平成 29 年度の獲得額が増加している。獲得件数では比較社会文化専攻及び理学専攻が多いが、2 年間の獲得総額では人間発達科学専攻が多い。

4) 競争的外部資金の受入状況

文部科学省科研費及び厚生労働省科研費以外の競争的外部資金の受入状況（資料 11-①-D）は全体として、平成 28 年度は 1 億 5722 万円、平成 29 年度は 1 億 2370 万円である。理系専攻での受入れが主であるが、理学専攻で件数の約 6 割を占め、受入額においては 9 割近くを占める。特に、科学技術振興機構の C R E S T、I m P A C T、さきがけ事業等からの受入額が大きく、若手研究者の研究活動が活発である（資料 11-①-E）。

5) 燧学寄付金の受入状況

研究分野の性格により獲得件数に大きな違いが見られるが、研究科全体では 2 年間で 63 件である。ライフサイエンス及び理学専攻が全体の 7 割近くを占めている。特に、ライフサイエンス専攻は件数及び金額において最も多くなっている（資料 11-①-F）。

6) 受託研究費、共同研究経費の受入状況

平成 28 年度と平成 29 年度において共同研究費と受託研究費は 130 件を受け入れ、研究費総額は約 4.5 億円であり、科研費を上回る金額である。受入件数はライフサイエンス専攻及び理学専攻が多いが、比較社会

文化学専攻、人間発達科学専攻などの文系分野における受入もある。受入額については、理学専攻が平成 28 年度は 69.5%を占めていたが、平成 29 年度は、受入額は増加したものの全体に占める割合は 65.9%となり、人間発達科学専攻での受入額が平成 28 年度の 432.9 万円から平成 29 年度は 5988.2 万円に増加したほか、生活工学共同専攻における受入も平成 28 年度の 876.7 万円から平成 29 年度は 1312.9 万円に増加している（資料 11-①-G）。

7) 知的財産権の出願・取得状況

特許出願件数は 2 年間で特許出願件数が 15 件、特許取得件数は 8 件である。理学専攻、ライフサイエンス専攻における出願並びに取得件数が多い（資料 11-①-H）。

8) 受賞状況

研究科全体で平成 28 年度に 21 件、平成 29 年度には 23 件受賞している（資料 11-①-I）。学会で高く評価されている日本数学会賞建部賢弘特別賞をはじめ、日本学術振興会育志賞、市村学術賞、文部科学大臣表彰などを受賞している（資料 11-①-J）。

9) 日本学術振興会特別研究員の受入状況

平成 28 年度に 16 名、平成 29 年度に 14 名の特別研究員を受け入れている（資料 11-①-K）。このうち 2 年間で PD を 4 名、R PD を 1 名、外国人研究員を 2 名受け入れている。

10) 研究活動の支援・推進体制及び施策等の整備

- ・ 研究活動に関する指針として、大学憲章には研究に関わる指針が定められ、基礎研究の重視が謳われている（Web 資料 11-①-1）。また、中期目標・中期計画には研究実施体制に関する目標が定められている（Web 資料 11-①-2）。また、本学の研究が社会の理解と協力を得て適正に推進し、学術研究の信頼性と公正性を確保されることを目的として、研究者行動規範及び研究倫理指針を定めている（Web 資料 11-①-3）。・ 研究の専門性に応じて組換えDNA実験安全委員会、生物医学的研究の倫理特別委員会、ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会、動物実験委員会を設置している（前掲 Web 資料 11-①-3）。また、社会貢献に関わる活動に関しては、利益相反マネジメントポリシーを定め、毎年調査を行っている（Web 資料 11-①-4）。
- ・ 本学の全教員を対象とした研究倫理研修を毎年、実施すると共に、研究に関わるすべての者に対して研究倫理教育（オンライン教材）の受講を必須化することにより、研究倫理の徹底を図っている（資料 11-①-L、M、別添資料 11-①-5）。
- ・ 研究支援のための組織として、研究推進・社会連携室が設置され、研究推進事業及び知的財産関連事業が行われている（Web 資料 11-①-6）。
- ・ 附属図書館では、学術雑誌、電子ジャーナル、各種データベースの整備が行われ、自由に利用できる環境が整えられている（Web 資料 11-①-7）。データベース利用のための講習会も定期的に行われている。
- ・ 実験系の研究支援のために研究基盤センターとして、共通機器センター及びラジオアイソotope（R I）実験センターが設置され、最先端機器・大型機器を自由に利用できる環境及び放射性物質を取り扱う環境を整えることで、高度な研究遂行に必要な支援を行っている（Web 資料 11-①-8、9）。

資料 11-①-A 研究業績（論文・著書等）

年度	所属専攻	単著論文	共著論文	単著著書	共著著書	分担執筆著書	訳書	編著書・監修	芸術作品・設計	公演
平成28年度	比較社会文化学	21	8	3	1	10	1	7	0	5
	人間発達科学	28	23	0	4	19	0	10	1	0
	ジェンダー社会科学	14	5	0	0	3	0	3	0	0
	ライフサイエンス	1	61	0	0	11	0	7	1	0
	理学	9	100	1	1	5	1	0	0	0
	生活工学共同	1	14	0	1	2	0	0	2	0
	合計	74	211	4	7	50	2	27	4	5
平成29年度	比較社会文化学	28	8	3	0	11	3	1	0	1
	人間発達科学	24	14	0	0	14	0	6	2	0
	ジェンダー社会科学	15	5	0	0	6	0	4	0	0
	ライフサイエンス	3	70	0	7	7	1	8	1	0
	理学	10	142	3	0	1	1	1	0	0
	生活工学共同	5	32	0	1	0	0	1	2	0
	合計	85	271	6	8	39	5	21	5	1

(出典：教員活動状況データベース)

資料 11-①-B 学会での研究発表状況

【第一発表者】

年度	所属専攻	第一発表者						計
		招待講演(国内)	招待講演(国外)	計	一般発表(国内)	一般発表(国外)	計	
平成28年度	比較社会文化学	13	8	21	20	4	24	
	人間発達科学	3	1	4	16	8	24	
	ジェンダー社会科学	5	2	7	14	5	19	
	ライフサイエンス	11	0	11	14	2	16	
	理学	22	20	42	38	16	54	
	生活工学共同	3	0	3	8	0	8	
	合計	57	31	88	110	35	145	
平成29年度	比較社会文化学	10	7	17	16	14	30	
	人間発達科学	5	1	6	13	4	17	
	ジェンダー社会科学	4	2	6	6	5	11	
	ライフサイエンス	13	0	13	13	6	19	
	理学	24	12	36	31	16	47	
	生活工学共同	1	0	1	8	1	9	
	合計	57	22	79	87	46	133	

【共著者】

年度	所属専攻	共著者					
		招待講演 (国内)	招待講演 (国外)	計	一般発表 (国内)	一般発表 (国外)	計
平成 28 年度	比較社会文化学	0	0	0	19	7	26
	人間発達科学	1	0	1	49	18	67
	ジェンダー社会科学	1	0	1	0	0	0
	ライフサイエンス	2	0	2	87	4	91
	理学	2	0	2	220	45	265
	生活工学共同	0	0	0	17	2	19
	合計	6	0	6	392	76	468
平成 29 年度	比較社会文化学	0	1	1	8	3	11
	人間発達科学	1	1	2	25	13	38
	ジェンダー社会科学	1	4	5	2	1	3
	ライフサイエンス	0	1	1	100	7	107
	理学	7	1	8	285	50	335
	生活工学共同	0	0	0	30	4	34
	合計	9	8	17	450	78	528

(出典：教員活動状況データベース)

資料 11-①-C 科学研究費補助金受入状況

所属専攻	平成 28 年度	平成 29 年度
比較社会文化学	29,510,000 (27)	23,270,000 (20)
人間発達科学	40,820,000 (15)	36,661,560 (15)
ジェンダー社会科学	27,950,000 (9)	16,510,000 (8)
ライフサイエンス	19,630,000 (12)	23,920,000 (11)
理学	45,555,859 (25)	28,990,000 (22)
生活工学共同	5,720,000 (4)	13,130,000 (3)
特任教員	28,120,933 (18)	19,480,485 (16)
合計	197,306,792 (110)	161,962,045 (95)

※ 上段は金額、下段（ ）は件数を示す。

※ 間接経費を含む。

(出典：研究協力課資料)

資料 11-①-D 競争的外部資金の受入状況（「文部科学省科研費」と「厚生労働省科研費」を除く）

所属専攻	平成 28 年度	平成 29 年度
比較社会文化学	0 (0)	0 (0)
人間発達科学	0 (0)	2,262,845 (1)
ジェンダー社会科学	0 (0)	0 (0)
ライフサイエンス	15,530,000 (7)	2,080,000 (1)
理学	128,851,000 (11)	122,382,000 (10)
生活工学共同	7,390,500 (2)	0 (0)
特任教員	5,453,427 (1)	1,980,000 (1)
合計	157,224,927 (21)	128,704,845 (13)

※ 上段は金額、下段（ ）は件数を示す。

※ 間接経費含む

※ 競争的外部資金は内閣府の「平成 28 年度競争的資金制度一覧」に準拠して作成。

（出典：研究協力課資料）

資料 11-①-E 競争的外部資金の受入内訳

平成 29 年度

専攻	研究代表者	所属	配分機関	契約金額
ライフサイエンス	清本 正人	基幹研究院	独立行政法人 日本学術振興会	1,248,000
ライフサイエンス	森光 康次郎	基幹研究院	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構、野菜花き研究部門	1,850,000
ライフサイエンス	市 育代	基幹研究院	大阪大学（再生医療実用化研究事業）	910,000
ライフサイエンス	沼部 博直	基幹研究院	国立研究開発法人国立がん研究センター	2,496,000
ライフサイエンス	沼部 博直	基幹研究院	学校法人慶應義塾	1,300,000
ライフサイエンス	服田 昌之	基幹研究院	一般社団法人水産土木建設技術センター	800,000
ライフサイエンス	由良 敬	基幹研究院	AMED（創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業）	6,926,000
理学	郡 宏	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（C R E S T）	14,950,000
理学	戸次 大介	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（C R E S T）	25,220,000
理学	森 寛敏	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（C R E S T）	2,600,000
理学	小口 正人	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（CREST）	7,800,000
理学	三宅 亮介	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（さきがけ）	11,141,000
理学	奥村 剛	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（ImPACT）	34,100,000
理学	近藤 敏啓	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（ALCA）	20,150,000
理学	古田 悅子	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（マッチングプランナー）	465,000
理学	矢島 知子	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（マッチングプランナー）	1,700,000
理学	森 寛敏	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（さきがけ）	8,099,000
理学	森 寛敏	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構（ACT-I）	2,626,000
生活工学共同	太田 裕治	基幹研究院	国立研究開発法人 科学技術振興機構（START）	4,940,000
生活工学共同	中久保 豊彦	基幹研究院	和歌山大学（環境研究総合推進費）	2,450,500
特任教員	後藤 真里		埼玉県産業振興公社（戦略的基盤技術高度化支援事業）	5,453,427
受託研究合計				157,224,927

平成 29 年度

	研究代表者	所属	配分機関	契約金額
人間発達科学	浜野 隆	基幹研究院	文部科学省	2,262,845
ライフサイエンス	森光 康次郎	基幹研究院	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 野菜花き研究部門	2,080,000
理学	郡 宏	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構 (CREST)	13,000,000
理学	戸次 大介	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構 (CREST)	21,710,000
理学	小口 正人	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構 (CREST)	6,500,000
理学	小林 一郎	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構 (CREST)	6,500,000
理学	三宅 亮介	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構 (さきがけ)	9,737,000
理学	森 寛敏	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構 (さきがけ)	21,541,000
理学	森 寛敏	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構 (ACT-I)	1,274,000
理学	奥村 剛	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構 (Im-PACT)	26,000,000
理学	近藤 敏啓	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構 (ALCA)	14,430,000
理学	矢島 知子	基幹研究院	国立研究開発法人科学技術振興機構	1,690,000
特任	後藤 真里	HLI 研究所	日本医療研究開発機構	1,980,000
受託研究合計				128,704,845

資料 11-①-F 獲得寄附金受入状況

所属専攻	平成 28 年度	平成 29 年度
比較社会文化学	600,000 (2) (6.3%)	880,000 (1) (3.2%)
人間発達科学	1,736,000 (2) (6.3%)	868,000 (1) (3.2%)
ジェンダー社会科学	500,000 (1) (3.1%)	0 (0) (0.0%)
ライフサイエンス	57,127,000 (13) (40.6%)	7,680,000 (9) (29.0%)
理学	5,150,000 (8) (25%)	16,100,000 (14) (45.2%)
生活工学共同	2,450,000 (4) (12.5%)	4,100,000 (4) (12.9%)
特任教員	3,500,000 (2) (6.3%)	4,000,000 (2) (6.5%)
合計	71,063,000 (32)	33,628,000 (31)

※ 上段は金額、下段（ ）は件数を示す。

(出典 : 研究協力課資料)

資料 11-①-G 受託・共同研究受入状況

所属専攻	平成 28 年度	平成 29 年度
比較社会文化学	5,086,760 (2.6%) (6)	1,500,000 (0.6%) (3)
人間発達科学	4,329,792 (2.2%) (3)	59,882,853 (23.8%) (5)
ジェンダー社会科学	0 (0.0%) (0)	0 (0.0%) (0)
ライフサイエンス	40,309,205 (20.7%) (23)	9,244,600 (3.7%) (13)
理学	135,047,416 (69.5%) (20)	165,401,733 (65.9%) (37)
生活工学共同	8,767,680 (4.5%) (7)	13,129,300 (5.2%) (8)
特任教員	864,000 (0.4%) (3)	1,980,000 (0.9%) (2)
合計	194,404,898 (62)	251,138,486 (68)

※ 上段は金額、下段（ ）は件数を示す。

(出典：研究協力課資料)

資料 11-①-H 研究成果による知的財産の出願・取得状況

所属専攻	平成 28 年度		平成 29 年度	
	出願	取得	出願	取得
比較社会文化学	0	0	0	0
人間発達科学	0	0	0	0
ジェンダー社会科学	0	0	0	0
ライフサイエンス	2	2	0	0
理学	7	4	3	1
生活工学共同	1	0	1	0
特任教員	1	1	0	0
合計	11	7	4	1

(出典：研究協力課資料)

資料 11-①-I 研究活動に関する受賞状況

国内・国外別専攻ごとの内数	平成 28 年度	平成 29 年度
国内		
比較社会文化学	1	0
人間発達科学	1	2
ジェンダー社会科学	1	0
ライフサイエンス	0	6
理学	15	9
生活工学共同	2	2
国外		
比較社会文化学	0	0
人間発達科学	0	0
ジェンダー社会科学	0	0
ライフサイエンス	0	2
理学	1	1
生活工学共同	0	0
合計	21	23

(出典：教員活動状況データベース)

資料 11-①-J 研究活動に関する受賞状況内訳

氏名	専攻	言語区分	受賞者名	受賞名	受賞対象	授賞団体	受賞年
菅原 ますみ	02 : 人間発達科学専攻	02 : 日本語	齊藤 彩・松本 聰子・菅原 ますみ	日本バーソナリティ心理学会第26回大会 学会賞	児童期後期の不注意および多動性・衝動性と抑うつの関連—養育要因と自尊感情に着目して—	日本バーソナリティ心理学会	201709
刑部 育子	02 : 人間発達科学専攻	02 : 日本語	刑部 育子	科学研究費助成事業（科研費）第一段審査（書面審査）有意義な審査意見を付した審査委員として表彰		独立行政法人日本学術振興会	201709
上原 泉	02 : 人間発達科学専攻	02 : 日本語	上原 泉	高田弘子奨学金(若手研究者奨学金)	幼児期における「読み」の発達と視空間的及び音韻的認知発達の関係	本学研究協力課(高田弘子奨学金)	201710
須藤 記子	04 : ライフサイエンス専攻	02 : 日本語		学術委員賞			201707
毛内 拡	04 : ライフサイエンス専攻	02 : 日本語		Mouse of the month	BAC-GLT-1-G-CaMP7 #817 組合せ(G7NG817)遺伝子改変マウス	理研バイオリソースセンター(BRC)	201708
毛内 拡	04 : ライフサイエンス専攻	02 : 日本語	毛内 拡	ベストイメージング賞	BAC-GLT-1-G-CaMP7 #817 組合せ(G7NG817)遺伝子改変マウスによる経頭蓋マクロイメージングとその応用	日本バイオイメージング学会	201709
佐藤 敦子	04 : ライフサイエンス専攻	02 : 日本語	佐藤 敦子	文部科学大臣表彰 若手科学者賞	英國の動物地理学的特性を活かした進化生物学的研究	文部科学省	201704
村田 容常	04 : ライフサイエンス専攻	00 : 未設定	Nana Sameshima, Midori Nishimura, Koko Murakami, Yukako Kogo, Yuko Shimamura, Masaaki Sakuta, and Masatsune Murata	Best Paper Award in Food Science and Technology Research	Cloning of phenylalanine ammonia-lyase and its role in enzymatic browning of mung bean sprout during cold storage. Food Science and Technology Research, 22, 255-260 (2016).	日本食品科学工学会	201708
元岡 展久	04 : ライフサイエンス専攻	00 : 未設定	河野泰治アトリエ 株式会社キクシマ	第61回神奈川建築コンクール	大磯の家	神奈川県(神奈川建築コンクール実行委員会)	201711
作田 正明	04 : ライフサイエンス専攻	01 : 英語	Nana SAMESHIMA, Midori NISHIMURA, Koko MURAKAMI, Yukako KOGO, Yuko SHIMAMURA, Masaaki SAKUTA, and Masatsune MURATA	Best Paper(Food Science部門)	Cloning of Phenylalanine Ammonia-lyase and its Role in Enzymatic Browning of Mung Bean Sprout during Cold Storage	日本食品科学工学会	201708
由良 敬	04 : ライフサイエンス専攻	01 : 英語	Yuka Suzuki, Kei Yura	Biophysics and Physicobiology Editors' Choice Award	Conformational shift in the closed state of GroEL induced by ATP-binding triggers a transition to the open state	日本生物物理学会	201709
伊藤 貴之	05 : 理学専攻	02 : 日本語		日本ソフトウェア科学会第34回大会優秀研究発表賞			201709
伊藤 貴之	05 : 理学専攻	01 : 英語		NICOGRAPH International 2017 Best Poster			201706
浅井 健一	05 : 理学専攻	01 : 英語	ASAI Kenichi, UEHARA Chihiro	Best Paper Award	Selective CPS Transformation for Shift and Reset	ACM SIGPLAN Workshop on Partial Evaluation and Program Manipulation	201801
森 寛敏	05 : 理学専攻	02 : 日本語	黒木 菜保子, 森 寛敏	第8回日本学術振興会育志賞	物理化学シミュレーションと機械学習による機能性混合液体の理論設計	日本学術振興会	201803
森 寛敏	05 : 理学専攻	02 : 日本語	森 寛敏	第6回化学生物技術研究奨励賞	水素吸収性合金ナノ粒子内の有効空隙最大化を目指した第一原理水素吸収空間可視化法の開発とその応用	新化学技術推進協会(JACI)	201705
矢島 知子	05 : 理学専攻	00 : 未設定	矢島 知子	第49回市村学術賞	光ラジカル反応を基盤とする含フッ素有機化合物の合成法の開発	公益財団法人新技術開発財団	201704
椎尾 一郎	05 : 理学専攻	02 : 日本語	尾崎 保乃花, 的場 やすし, 椎尾 一郎	WISS 2017 対話発表賞(PC委員)	実世界人形遊びを拡張する仮想ドーナルハウス	日本ソフトウェア科学会	201712
椎尾 一郎	05 : 理学専攻	02 : 日本語	池松 香, 椎尾 一郎	WISS 2017 最優秀論文賞	Ohmic-Touch: 静電容量方式タッチサーフェス上におけるオブジェクトを介したインタラクション手法	日本ソフトウェア科学会	201712
椎尾 一郎	05 : 理学専攻	02 : 日本語	池松 香, 椎尾 一郎	WISS 2017 発表賞	Ohmic-Touch: 静電容量方式タッチサーフェス上におけるオブジェクトを介したインタラクション手法	日本ソフトウェア科学会	201712
椎尾 一郎	05 : 理学専攻	02 : 日本語	尾崎 保乃花, 的場 やすし, 椎尾 一郎	インターラクション2018 インタラクティブ発表賞	実世界人形遊びを拡張する仮想ドーナルハウスとその評価	情報処理学会	201803
中久保 豊彦	07 : 生活工学共同専攻	02 : 日本語	中久保 豊彦	優秀ポスター賞(廃棄物資源循環学会関東支部)	平成29年度廃棄物資源循環学会関東支部主催研究発表会 発表ポスター	廃棄物資源循環学会	201803
中久保 豊彦	07 : 生活工学共同専攻	02 : 日本語	中久保 豊彦	2017年度日本リスク研究学会奨励賞		日本リスク研究学会	201710

(出典 : 教員活動状況データベース)

資料 11-①-K 日本学術振興会特別研究員の受入状況

年度	所属専攻	DC1	DC2	PD	RPD	外国人	専攻計
平成28年度	比較社会文化学	0	0	0	0	0	0
	人間発達科学	1	3	0	0	0	4
	ジェンダー社会科学	0	2	1	0	1	4
	ライフサイエンス	2	0	0	1	0	3
	理学	1	2	1	0	0	4
	生活工学共同	0	1	0	0	0	1
	合計	4	8	2	1	1	16
平成29年度	比較社会文化学	0	0	0	0	0	0
	人間発達科学	0	3	0	0	0	3
	ジェンダー社会科学	0	0	1	0	1	2
	ライフサイエンス	0	2	0	0	0	2
	理学	3	3	0	0	0	6
	生活工学共同	0	0	1	0	0	1
	合計	3	8	2	0	1	14

(出典：研究協力課資料)

資料 11-①-L 「研究不正行為」及び「研究費の不正使用」の防止、並びに「情報セキュリティ」に関する研修会 ポスター



(出典：研究協力課資料)

資料 11-①-M 研究倫理教育 e ラーニング 「APRIN e ラーニングプログラム (CITI Japan)」

APRIN e ラーニングプログラム (CITI Japan) 日本語 (ja) [ログイン](#)

研究倫理教育eラーニング「APRIN eラーニングプログラム (CITI Japan)」

本 e ラーニングプログラムの教材は、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」 CITI Japan プロジェクト（代表校：信州大学、連携校：東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学）およびNPO法人日本医学教育コンソーシアムにより、米国 CITI Program の英語版教材を骨格として、日本の法律・指針その他に沿って作成されました。平成29年度より一般財団法人公正研究推進協会 (APRIN) が引き継ぎ、教材の作成および改訂を行っています。

日本語版の作成および監修等に参画した専門家の方々の氏名は、こちらに掲載されています。

一般財団法人公正研究推進協会 (APRIN) ホームページはこちら

FAQはこちら

個人情報保護方針

サイトニュース

臨時メンテナンスのお知らせ
2018年 04月 20日(金曜日) 11:48 - APRIN 事務局 の投稿
下記の日程でAPRIN e ラーニングプログラム(CITI Japan) (新システム) の臨時メンテナンスを行います。
※メンテナンス中は受講を行うことが出来ません。メンテナンスは2時間程度で終了する予定です。
日程 : 2018年4月25日 (水) 20:00～22:00予定
[パーマリンク](#)

あなたはログインしていません。 [ログイン](#)

(出典 : 研究協力課資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(UR L、該当頁又は該当条文)
Web資料11-①-1	大学憲章 (大学ウェブサイト) (http://www.ocha.ac.jp/introduction/charter/index.html)
Web資料11-①-2	第3期中期目標・中期計画 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka03_d/fil/180403_28-33plan.pdf)
Web資料11-①-3	研究倫理 (大学ウェブサイト) (http://www.ocha.ac.jp/research/menu/ethics_indicator/index.html)
Web資料11-①-4	国立大学法人お茶の水女子大学利益相反マネジメントポリシー (http://www.ocha.ac.jp/archive/introduction/management_policy.pdf)
別添資料11-①-5	研究倫理教育の推進 「研究倫理教育のe-learningによる実施について (通知)」(平成28年度) 「研究倫理教育の受講について」(平成29年度)
Web資料11-①-6	研究推進・社会連携 (大学ウェブサイト) (http://www.ocha.ac.jp/research/index.html)
Web資料11-①-7	蔵書数 (図書・雑誌)、データベース登録率、電子ジャーナル、電子ブック (お茶の水女子大学附属図書館概要2016 統計編 p. 5) (http://www.lib.ocha.ac.jp/pdf/gaiyou2016.pdf)
Web資料11-①-8	共通機器センター (大学ウェブサイト) (http://www.cf.ocha.ac.jp/kikicent/index.html)
Web資料11-①-9	RI実験センター 施設紹介-設備 (大学ウェブサイト) (http://www.cf.ocha.ac.jp/radioisotope/j/menu/facility/setsubi.html)

【分析結果とその根拠理由】

学術論文、著書などの研究業績及び学会での研究発表の件数はH29 年度に増加している。科学研究費助成金、競争的外部資金、奨学寄付金、共同研究経費の受入額は減少したものの、受託研究費の受入額が増加している。知的財産権の出願・取得状況、受賞状況、日本学術振興会特別研究員の受入状況は安定している。また、研究活動の支援・推進のための体制や施策の整備に努めている。

これらのことから、研究活動が活発に行われていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 若手研究者において文部科学大臣賞受賞、日本数学会賞建部賢弘特別賞、日本学術振興会育志賞、市村学術賞等の受賞や大型研究事業の採択等があり、理系分野での若手研究者の研究活動が活発である。

【改善を要する点】

- 該当なし